

JILPT 調査シリーズ

No. 246

2024 年 10 月

「最低賃金の引上げと 企業行動に関する調査」結果

—2021・2022 年度の連続パネル調査を通じて—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



JILPT 調査シリーズ No.246

2024 年 10 月

「最低賃金の引上げと 企業行動に関する調査」結果

—2021・2022 年度の連続パネル調査を通じて—

ま え が き

地域別最低賃金を巡っては、第2次安倍政権下の「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（いわゆる骨太の方針、2016年6月閣議決定）で、（実質2%程度、名目3%程度を上回る成長の実現に向けて）「最低賃金については、年率3%程度を目途として、名目GDPの成長率にも配慮しつつ引き上げていく。これにより、全国加重平均が1,000円となることを目指す。これらを実現するため、所得拡大促進税制の活用や、中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援などの環境整備を進める」ことなどが掲げられ、以降、コロナ禍直中の2020年を除き、3%程度（全国加重平均）の引上げが続いてきた。

こうした中、最低賃金の影響率は上昇し、中小企業の経営状況に与える影響等が懸念され（「中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告」、2017年3月）、また、最低賃金法第9条第2項の3要素（地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力）の観点（「中央最低賃金審議会目安に関する小委員会公益委員見解」等）からも、その検証が求められてきた。

そこで、当機構では厚生労働省の研究要請に基づき、最低賃金の引上げが中小企業・小規模事業者に及ぼす影響や、賃金の引上げ、利益・諸経費の削減、雇用・労働時間の調整、生産性の向上・価格転嫁などの対応状況について、2021年・2022年と2年連続でその実態を把握した。

調査結果の一部は、既に「中央最低賃金審議会目安に関する小委員会」資料として引用・活用されているが、本報告書はその全容をとりまとめたものであり、今後の政策形成の基礎資料に資すれば幸いである。

2024年10月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤 村 博 之

調査・執筆担当者

氏 名	所 属	
なかはら しんいち 中原 慎一	労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）部長（当時）	※1,2
わたなべ ゆうこ 渡邊 木綿子	労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）次長	※2,3
うえむら さとこ 上村 聡子	労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）主任調査員	※1,2
くぼ えりこ 久保 絵理子	労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）調査員（当時）	※1
たわだ ともみ 多和田 知実	労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）調査員	※3

※1：2021 年度調査の実査を担当、※2：2021 年度調査の集計を担当、※3：2022 年度調査の実査と本報告書のとりまとめを担当。

なお、2022 年度調査の実査に当たっては、樋口 美雄顧問に、パネル接続や調査票の作成等につきましてご指導いただきました。

目 次

第 1 章 調査の概要	1
第 1 節 調査の目的	1
第 2 節 調査・集計の方法	3
1. 調査方法	3
2. 回収状況と集計方法	5
3. 有効回答企業の属性	7
第 2 章 調査結果の概要	8
第 1 節 本調査で明らかになったこと	8
第 2 節 有効回答企業の属性	10
1. 目安ランクと主たる業種、従業員数の関係について	10
2. 全従業員に占める非正社員の割合等について	12
3. 1 年前と比べた従業員数の増減等について	14
第 3 節 賃金の引上げ状況等について	16
1. 企業における賃金引上げの状況	16
2. 企業内での最も低い賃金の水準と、賃金決定考慮事項等について	24
第 4 節 地域別最賃の認知度と最低賃金の引上げに対処・対応するための取り組み	35
1. 地域別最低賃金の認知度について	35
2. 最低賃金の引上げに対処するために 2022 年に実施した取り組みについて	36
3. パネル集計で比較した最低賃金の引上げへの対処等について	42
第 5 節 価格転嫁の取組状況や期待する政策的支援	43
1. 価格転嫁の状況について	43
2. 1 年前と比べた経営状況の変化について	50
3. 地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応するために期待する政策的支援	53
4. パネル集計で比較した地域別最低賃金の改定等に対応するために期待する政策的支援	55
付属資料	56
調査票	57
統計表	86

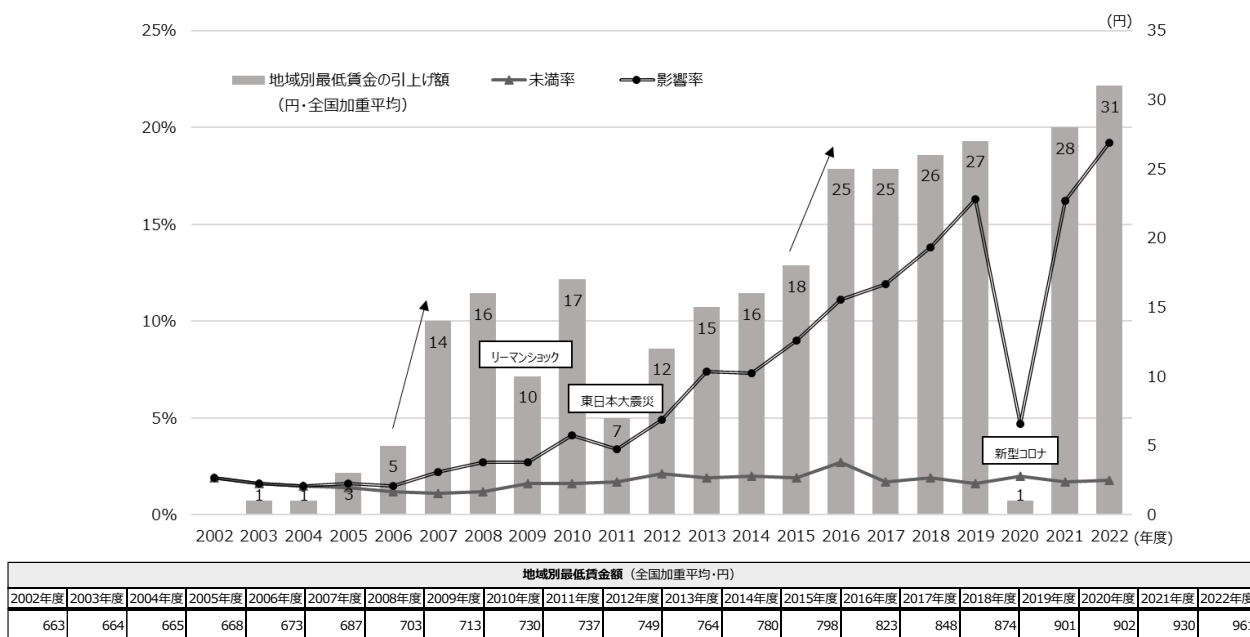
第1章 調査の概要

第1節 調査の目的

最低賃金制度は、最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者はその金額以上の賃金を支払わなければならない制度であり、「地域別最低賃金」と「特定最低賃金」の2種類がある。このうち、「地域別最低賃金」は都道府県毎に定められるもので、産業や職業の別を問わず、当該都道府県内の事業場で働くすべての労働者及び労働者を1人でも使用する使用者に適用されている。

「地域別最低賃金¹」の改定に当たっては、中央最低賃金審議会が引上げ額の目安を示し、それを受けた各都道府県の地方最低賃金審議会で審議の上、都道府県の労働局長が定めている。「地域別最低賃金」のあり方を巡っては、第2次安倍政権下の「経済財政運営と改革の基本方針2016」（いわゆる骨太の方針、2016年6月閣議決定）で、（実質2%程度、名目3%程度を上回る成長の実現に向けて）「最低賃金については、年率3%程度を目途として、名目GDPの成長率にも配慮しつつ引き上げていく。これにより、全国加重平均が1,000円となることを目指す。これらを実現するため、所得拡大促進税制の活用や、中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援などの環境整備を進める」ことなどが掲げられ、以降、2016年に3.1%、2017年に3.0%、2018年に3.1%、2019年に3.1%、2021年に3.1%、2022年に3.3%と、コロナ禍直中の2020年（0.1%）を除き、3%程度（全国加重平均）の引上げが続いてきた（図表1-1）。

図表 1-1 地域別最低賃金の改定推移



¹ 本報告書では調査票の文言からの引用や、図表内の見やすさを優先して、地域別最低賃金を「最低賃金」あるいは「最賃」と略することがある。

結果として、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者の割合（影響率）は大きく上昇し、中小企業の経営状況に与える影響等が懸念（「中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告」、2017 年 3 月）され、最低賃金法第 9 条第 2 項の 3 要素（地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力）の観点（毎年中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告）からも、その検証が求められてきた。

そこで、当機構では厚生労働省労働基準局賃金課の研究要請に基づき、最低賃金の引上げが中小企業・小規模事業者にあぼす影響や対応（賃金の引上げ、利益・諸経費の削減、雇用・労働時間の調整、生産性の向上・価格転嫁などの）状況について、2021 年度・2022 年度と 2 年連続でその実態を把握した。アンケート調査は 2021 年 11 月に行い（以降、「2021 年度調査」と称す。）、その後、同回答企業を引き継いだパネル調査として、2023 年 1 月に再実施（以降、「2022 年度調査」と称す。）した。本報告書は、両調査結果をとりまとめたものであり、2022 年度調査の結果を中心に、適宜、パネル集計結果を交えながら紹介したい。

第2節 調査・集計の方法

1. 調査方法

(1) 調査名

2021年度、2022年度調査ともに「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」とした。

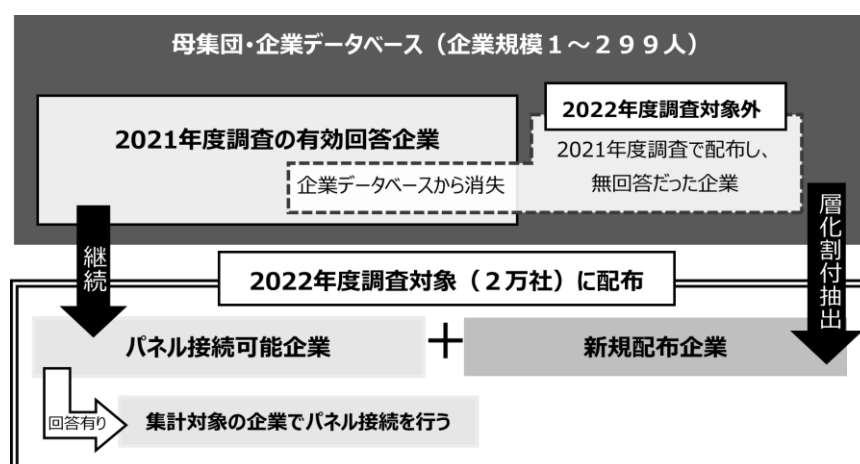
(2) 調査対象

2021年度調査、2022年度調査ともに、全国の従業員規模1～299人の企業20,000社を調査対象とした。民間信用調査機関が保有する企業等データベース²から、都道府県の日安ランク（A、B、C、Dの4ランク各5,000社ずつの均等割付）毎に、業種（15区分）×従業員数（7区分）別の調査対象企業数が2016年経済センサス活動調査（2018年公表・当時最新）³の企業数に比例するように層化割付抽出を行った。なお、実査時点の日安ランクは、下表の通りである。

A	埼玉	千葉	東京	神奈川	愛知	大阪										
B	茨城	栃木	富山	山梨	長野	静岡	三重	滋賀	京都	兵庫	広島					
C	北海道	宮城	群馬	新潟	石川	福井	岐阜	奈良	和歌山	岡山	山口	徳島	香川	福岡		
D	青森	岩手	秋田	山形	福島	鳥取	島根	愛媛	高知	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄

2022年度調査は、2021年度調査の有効回答企業で、パネル接続が可能な企業（6,536社⁴）を対象に含め、総計2万社からの不足分（13,464社）については、2021年度調査で無回答だった企業は母集団から除いた上で、新たに層化割付抽出により補充した（図表1-2-1）。

図表1-2-1 2022年度調査の調査対象イメージ



² 民間信用調査機関が保有する企業等データベースは、いわゆる会社企業が8割以上を占めるが、会社以外の法人や個人経営も含まれている。

³ 経済センサス活動調査の「企業等に関する集計」の表9（会社企業）を使用し、従業員数1～4人の企業数は「事業所に関する集計」の表16を基に、0人事業所（企業）を除外する形で推計した。

⁴ 抽出時点で名簿から除外されていた30社を除く。

(3) 調査項目

主な調査内容は、①企業の概要（本社所在地、主たる業種、従業員数など）、②従業員数の増減状況、③地域別最低賃金額の認知度、④本社が立地する都道府県内の事業所で最も低い賃金額（正社員、パート・アルバイト別）、⑤賃金決定時の考慮要素（正社員、パート・アルバイト別）、⑥地域別最低賃金近傍（1.1 倍以内）の従業員割合、⑦地域別最低賃金の引上げに対処するための経営や雇用・賃金面の取組有無と具体的に実施した取組内容、⑧地域別最低賃金の引上げ対処の取組による労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化、⑨重要視している経営課題、⑩価格転嫁の状況、⑪地域別最低賃金の引上げなどに対応するために期待する政策的支援などとなっているが、詳細は巻末の調査票をご覧ください。なお、2021 年度調査、2022 年度調査を通じてパネル集計可能な設問は、図表 1-2-2 の通りである。

図表 1-2-2 2021 年度調査、2022 年度調査を通じてパネル集計可能な設問一覧

設問	2021年度調査	2022年度調査
企業の概要（本社所在地、主たる業種、従業員数など）	問1～問3	問1～問3
従業員数の増減状況	問4	問4
地域別最低賃金額の認知度	問6	問7
本社立地県内の事業所で、最も低い賃金額（正社員、パート・アルバイト別）	問7 問9	問9
賃金決定時の考慮要素（正社員、パート・アルバイト別） ※2022年度調査で選択肢の変更あり	問8 問10	問10
地域別最低賃金近傍（1.1倍以内）の従業員割合	問11	問8
地域別最低賃金の引上げに対処するための取組み有無 ※2021年度調査は2016～2021年の複数年分、2022年度調査は2022年単年分	問12	問11
地域別最低賃金の引上げに対処するために実施した取組内容 ※2021年度調査は2016～2021年の複数年分、2022年度調査は2022年単年分	問14	問12
経営面の課題に対処するために実施した取組内容 ※2021年度調査は2016～2021年の複数年分、2022年度調査は2022年単年分	問14	問12
地域別最低賃金の引上げ対処の取組による、労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化 ※2021年度調査は2016～2021年の複数年分、2022年度調査は2022年単年分	問15	問13
重要視している経営課題 ※2021年度調査は3つまで選択、2022年度調査は該当すべて選択 選択肢の変更あり	問16	問16
地域別最低賃金の引上げ等に対応するために期待する政策的支援 ※2022年度調査で設問文の若干の変更あり	問19	問17

(4) 調査期間

調査では設問で別に定める場合を除き、2021 年度調査は原則として 2021 年 11 月 1 日現在、2022 年度調査は原則として 2023 年 1 月現在の状況について尋ねた。

調査実施期間は、2021 年度調査が 2021 年 11 月 8 日～26 日（12 月上旬までに到着した調査票を集計）、2022 年度調査が 2023 年 1 月 12 日～27 日（2 月末までに到着した調査票を集計）である。

2. 回収状況と集計方法

調査期間中に得られた有効回答数は、2021 年度調査が 7,249 社 (20,000 社のうち 36.2%)、2022 年度調査が 8,291 社 (同 41.5%) となった。なお、2021 年度調査の有効回答企業でパネル接続が可能な企業として配布した 6,536 社のうち、3,912 社 (59.9%) の回答があった。

その上で、本調査は (A、B、C、D の 4 ランク各 5,000 社ずつの均等割付を行っている関係から) 復元処理 (ウェイトバック集計) が必須である。復元処理は、経済センサス構成比と同様になるよう、各年度調査時点で回答した本社所在地に基づく目安ランク (4 区分)、主たる業種 (15 区分)、従業員数 (7 区分)⁵別に「2016 年経済センサス活動調査の企業数/有効回答数」でウェイト値を算出した。そのため、こうした属性すべてについて有効回答が得られた企業のみを集計対象とし、有効回答が得られなかった区分のウェイト値は 0 とした。

結果として、上記のうち、集計対象の有効回答数は、2021 年度調査が 6,554 社 (20,000 社のうち 32.8%)、2022 年度調査が 7,634 社 (同 38.2%) となった。また、それらのうち 2021 年度調査と 2022 年度調査のいずれも回答し、パネル接続した集計が可能な有効回答数は 3,673 社 (同 18.4%)。なお、パネル接続可能な企業として配布した 6,536 社ベースでは 56.2%) となった。各年度調査のウェイト値は、図表 1-2-3 の通りである。

図表 1-2-3 各年度調査のウェイト値

【2021 年度調査のウェイト値】

Aランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	415.23	380.07	270.40	191.31	137.07	304.00	170.75
製造業	519.85	430.42	287.94	289.74	224.92	304.19	388.10
情報通信業	710.23	206.74	393.13	181.25	220.29	271.20	1104.00
運輸業	590.00	461.29	627.83	513.75	262.38	292.17	383.00
卸売業	429.77	341.28	272.32	187.67	237.00	264.70	948.00
小売業	411.34	417.44	341.82	359.58	228.93	168.38	150.89
金融業、保険業	883.80	607.00	269.50	0.00	159.00	179.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	650.45	299.33	440.40	200.50	683.00	0.00	0.00
宿泊業	0.00	0.00	809.00	0.00	0.00	57.67	0.00
飲食サービス業	547.65	712.85	1030.83	220.67	172.67	189.33	209.00
生活関連サービス業	1111.17	302.08	435.00	843.00	372.00	334.50	199.50
娯楽業	540.33	1110.00	1070.00	476.00	228.50	206.50	0.00
教育、学習支援業	463.75	362.00	140.13	158.67	215.50	85.75	69.00
医療、福祉	753.80	195.74	173.40	166.67	210.00	63.23	79.60
上記以外のサービス業	526.50	374.32	263.75	443.57	500.67	308.22	253.33

Cランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	229.33	146.16	105.00	100.07	92.60	65.23	77.00
製造業	203.95	173.75	127.65	159.50	134.32	122.68	149.75
情報通信業	312.14	123.43	215.33	73.00	270.00	126.50	89.50
運輸業	546.00	156.20	129.14	204.57	156.78	150.43	138.20
卸売業	344.34	247.60	167.00	183.63	119.73	84.73	141.50
小売業	200.66	155.05	164.41	180.00	102.79	105.83	90.56
金融業、保険業	235.17	148.00	78.67	0.00	61.00	49.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	249.06	430.50	876.00	326.00	93.33	220.00	142.00
宿泊業	405.00	453.00	279.33	67.40	99.00	118.50	40.50
飲食サービス業	343.70	294.00	159.00	117.11	109.86	34.59	68.17
生活関連サービス業	171.92	178.09	109.36	173.00	439.00	72.25	169.00
娯楽業	125.25	474.00	128.75	0.00	254.00	88.33	124.00
教育、学習支援業	186.33	164.00	97.00	35.40	68.00	128.00	0.00
医療、福祉	163.90	74.92	141.29	86.30	68.73	97.00	80.00
上記以外のサービス業	229.25	146.67	214.24	168.89	112.25	87.50	75.30

Bランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	197.61	132.88	96.80	100.17	65.75	77.00	81.33
製造業	246.25	150.01	107.07	87.86	100.95	97.19	106.47
情報通信業	231.25	99.29	158.33	122.50	0.00	56.00	136.00
運輸業	137.25	181.67	179.07	89.57	90.23	119.13	94.50
卸売業	253.31	137.07	199.53	109.92	110.56	244.67	155.67
小売業	178.67	151.73	192.29	122.94	83.38	128.78	135.60
金融業、保険業	371.17	139.75	101.00	0.00	42.00	32.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	283.59	234.00	89.25	268.00	0.00	39.25	105.00
宿泊業	225.75	277.33	281.67	118.33	67.60	112.00	41.00
飲食サービス業	304.60	230.47	342.63	227.25	78.33	34.40	32.60
生活関連サービス業	146.86	168.00	152.00	0.00	98.25	101.67	34.40
娯楽業	169.33	469.00	168.00	255.00	0.00	60.60	139.00
教育、学習支援業	0.00	0.00	148.00	71.00	49.25	38.33	0.00
医療、福祉	197.43	108.19	80.26	67.70	45.50	47.38	42.25
上記以外のサービス業	173.66	132.24	140.09	75.38	123.80	111.89	90.13

Dランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	86.00	80.41	66.52	75.33	56.74	58.00	112.50
製造業	114.65	97.68	56.83	71.97	54.73	75.91	54.25
情報通信業	155.29	453.00	58.17	77.00	83.00	77.50	121.00
運輸業	156.86	118.36	80.05	91.10	63.64	72.56	69.00
卸売業	155.89	100.23	89.96	110.11	63.42	115.00	57.80
小売業	124.28	117.03	101.98	82.95	85.81	83.40	73.63
金融業、保険業	125.53	137.25	55.67	21.00	14.00	19.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	160.89	204.40	189.33	97.00	0.00	64.00	31.50
宿泊業	137.80	236.50	109.00	0.00	35.00	35.50	67.50
飲食サービス業	119.12	99.77	86.50	156.75	35.71	47.71	49.00
生活関連サービス業	165.33	130.56	161.60	113.67	75.25	37.40	0.00
娯楽業	177.00	181.50	110.33	41.50	96.50	89.00	0.00
教育、学習支援業	53.80	136.00	49.17	35.75	23.00	62.00	9.67
医療、福祉	66.93	52.77	72.81	47.13	95.43	27.92	132.00
上記以外のサービス業	104.91	95.48	71.69	50.68	60.71	52.00	64.33

⁵ 主たる業種の 15 区分は、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、上記以外のサービス業である。そのうち、生活関連サービス業は「洗濯・理容・美容・浴場業」、「その他の生活関連サービス業」、上記以外のサービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス事業」、「サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」を足し合わせている。

【2022 年度調査のウエイト値】

Aランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	365.79	309.49	212.08	218.64	186.91	304.00	227.67
製造業	372.93	299.42	197.01	229.79	265.82	256.16	388.10
情報通信業	485.95	261.87	629.00	181.25	1542.00	452.00	1104.00
運輸業	262.22	293.55	470.88	205.50	233.22	250.43	766.00
卸売業	391.57	284.40	248.29	225.20	220.07	264.70	316.00
小売業	350.07	303.59	319.03	719.17	213.67	182.42	452.67
金融業、保険業	491.00	607.00	539.00	0.00	0.00	179.00	197.00
不動産業、物品賃貸業	505.90	489.82	367.00	0.00	227.67	0.00	0.00
宿泊業	317.00	629.00	809.00	338.00	116.50	173.00	146.00
飲食サービス業	716.15	514.83	515.42	152.77	141.27	87.38	167.20
生活関連サービス業	606.09	245.44	362.50	281.00	186.00	0.00	199.50
娯楽業	810.50	555.00	0.00	476.00	228.50	0.00	0.00
教育、学習支援業	618.33	1448.00	140.13	158.67	431.00	171.50	207.00
医療、福祉	538.43	247.93	144.50	150.00	105.00	102.75	99.50
上記以外のサービス業	462.68	313.62	223.79	258.75	231.08	231.17	380.00

Bランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	137.84	102.22	111.32	138.69	70.13	134.75	61.00
製造業	162.24	120.01	99.18	81.35	93.38	79.29	126.44
情報通信業	1850.00	115.83	158.33	81.67	99.00	84.00	136.00
運輸業	117.64	155.71	125.35	125.40	130.33	95.30	94.50
卸売業	224.71	127.93	135.68	119.91	76.54	146.80	58.38
小売業	159.35	132.77	117.04	147.53	103.00	89.15	169.50
金融業、保険業	247.44	111.80	0.00	55.00	0.00	16.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	168.06	117.00	178.50	0.00	0.00	39.25	26.25
宿泊業	225.75	832.00	281.67	118.33	84.50	44.80	61.50
飲食サービス業	234.31	181.95	210.85	454.50	64.09	86.00	36.22
生活関連サービス業	158.15	186.67	152.00	196.00	131.00	152.50	57.33
娯楽業	0.00	234.50	84.00	255.00	0.00	151.50	139.00
教育、学習支援業	154.25	135.00	88.80	213.00	98.50	38.33	0.00
医療、福祉	276.40	91.11	89.71	45.13	60.67	47.38	56.33
上記以外のサービス業	179.26	116.50	88.06	75.38	103.17	167.83	55.46

【2021 年度調査、2022 年度調査のパネル集計のウエイト値】

Aランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	940.61	656.48	450.67	340.11	205.60	405.33	341.50
製造業	1072.19	737.86	483.00	476.00	449.85	442.45	970.25
情報通信業	1154.13	280.57	786.25	290.00	771.00	339.00	0.00
運輸業	786.67	645.80	1255.67	1027.50	524.75	584.33	0.00
卸売業	783.13	525.04	422.10	375.33	440.14	529.40	948.00
小売業	1096.90	703.05	683.64	1438.33	457.86	364.83	679.00
金融業、保険業	1473.00	607.00	539.00	0.00	0.00	179.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	1770.67	449.00	2202.00	802.00	683.00	0.00	0.00
宿泊業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	173.00	0.00
飲食サービス業	1034.44	1544.50	2061.67	397.20	259.00	284.00	836.00
生活関連サービス業	1666.75	654.50	543.75	0.00	744.00	0.00	399.00
娯楽業	810.50	1110.00	0.00	476.00	457.00	0.00	0.00
教育、学習支援業	1855.00	0.00	224.20	238.00	215.50	171.50	207.00
医療、福祉	3769.00	309.92	247.71	166.67	315.00	137.00	99.50
上記以外のサービス業	1131.00	892.62	461.56	776.25	751.00	554.80	570.00

Bランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	391.75	237.29	185.53	163.91	80.92	179.67	122.00
製造業	725.79	237.52	168.25	151.48	196.58	158.58	224.78
情報通信業	1850.00	231.67	237.50	122.50	0.00	84.00	136.00
運輸業	235.29	436.00	313.38	209.00	146.63	317.67	141.75
卸売業	422.18	213.22	339.20	329.75	165.83	367.00	233.50
小売業	376.34	257.48	448.67	221.30	159.18	289.75	226.00
金融業、保険業	1113.50	279.50	0.00	0.00	42.00	32.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	605.00	273.00	142.80	268.00	0.00	52.33	105.00
宿泊業	451.50	832.00	845.00	355.00	84.50	224.00	61.50
飲食サービス業	609.20	864.25	685.25	909.00	235.00	73.71	54.33
生活関連サービス業	293.71	420.00	532.00	0.00	131.00	305.00	57.33
娯楽業	508.00	0.00	252.00	0.00	0.00	151.50	139.00
教育、学習支援業	0.00	0.00	222.00	106.50	98.50	115.00	0.00
医療、福祉	460.67	173.10	138.64	112.83	49.64	75.80	56.33
上記以外のサービス業	317.54	233.00	256.83	109.64	247.60	335.67	144.20

Cランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	175.18	125.61	91.21	116.75	108.94	106.00	77.00
製造業	147.86	114.56	109.87	109.13	104.94	99.96	119.80
情報通信業	273.13	288.00	92.29	146.00	67.50	126.50	179.00
運輸業	234.00	137.82	226.00	159.11	108.54	150.43	230.33
卸売業	240.49	158.72	111.33	163.22	82.31	93.20	113.20
小売業	176.44	145.93	153.20	148.24	108.50	97.69	116.43
金融業、保険業	217.08	148.00	118.00	0.00	61.00	49.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	228.86	215.25	292.00	108.67	70.00	0.00	71.00
宿泊業	162.00	113.25	209.50	84.25	148.50	79.00	81.00
飲食サービス業	312.45	196.00	159.00	131.75	85.44	117.60	45.44
生活関連サービス業	159.64	130.60	150.38	259.50	62.71	57.80	56.33
娯楽業	0.00	118.50	103.00	76.67	0.00	88.33	0.00
教育、学習支援業	559.00	123.00	194.00	0.00	40.80	128.00	61.00
医療、福祉	117.07	74.92	116.35	86.30	47.25	80.83	48.00
上記以外のサービス業	171.17	120.78	93.38	217.14	112.25	75.00	83.67

Dランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	82.46	66.33	67.12	59.47	52.83	63.27	75.00
製造業	88.76	60.78	66.81	55.78	75.00	75.91	108.50
情報通信業	181.17	64.71	87.25	154.00	55.33	38.75	60.50
運輸業	156.86	78.90	92.68	70.08	81.00	59.36	86.25
卸売業	123.79	81.44	78.72	76.23	54.36	191.67	57.80
小売業	96.66	77.62	74.46	79.18	65.38	69.50	84.14
金融業、保険業	94.15	68.63	33.40	0.00	0.00	19.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	144.80	170.33	71.00	48.50	95.00	42.67	63.00
宿泊業	114.83	236.50	76.30	159.50	45.00	26.63	67.50
飲食サービス業	144.64	92.64	70.48	78.38	38.46	41.75	65.33
生活関連サービス業	76.31	97.92	101.00	68.20	33.44	46.75	52.50
娯楽業	177.00	121.00	0.00	166.00	48.25	59.33	94.00
教育、学習支援業	67.25	136.00	73.75	47.67	46.00	62.00	29.00
医療、福祉	62.47	49.00	52.72	64.27	47.71	51.86	44.00
上記以外のサービス業	88.22	64.59	53.38	41.87	40.48	56.73	77.20

Cランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	475.96	243.61	143.33	186.80	154.33	106.00	77.00
製造業	337.97	306.62	201.86	243.94	209.88	192.79	224.63
情報通信業	728.33	144.00	323.00	292.00	0.00	126.50	179.00
運輸業	819.00	292.88	226.00	358.00	1411.00	351.00	345.50
卸売業	561.15	412.67	250.50	244.83	146.33	103.56	566.00
小売業	409.34	248.08	293.09	315.00	217.00	254.00	116.43
金融業、保険業	470.33	246.67	118.00	0.00	61.00	49.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	529.25	861.00	876.00	0.00	93.33	220.00	142.00
宿泊業	405.00	906.00	838.00	84.25	148.50	118.50	54.00
飲食サービス業	1145.67	457.33	454.29	210.80	256.33	84.00	81.80
生活関連サービス業	279.38	326.50	171.86	259.50	0.00	96.33	169.00
娯楽業	250.50	0.00	171.67	0.00	0.00	88.33	0.00
教育、学習支援業	279.50	246.00	129.33	44.25	68.00	0.00	0.00
医療、福祉	234.14	114.59	247.25	107.88	126.00	97.00	80.00
上記以外のサービス業	442.69	256.67	455.25	380.00	269.40	105.00	125.50

Dランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	164.92	131.91	111.19	113.00	90.12	77.33	112.50
製造業	211.65	151.94	100.90	106.24	84.38	185.56	98.64
情報通信業	543.50	453.00	174.50	0.00	83.00	155.00	121.00
運輸業	366.00	184.11	117.40	130.14	148.50	93.29	115.00
卸売業	280.60	162.88	139.94	247.75	95.13	575.00	289.00
小売業	237.25	172.89	161.76	124.43	228.83	208.50	196.33
金融業、保険業	235.38	183.00	83.50	21.00	28.00	19.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	334.15	340.67	284.00	194.00	0.00	64.00	63.00
宿泊業	229.67	473.00	190.75	0.00	63.00	53.25	135.00
飲食サービス業	253.13	162.13	111.94	627.00	71.43	83.50	65.33
生活関連サービス業	248.00	235.00	202.00	341.00	75.25	46.75	0.00
娯楽業	177.00	363.00	165.50	83.00	193.00	178.00	0.00
教育、学習支援業	134.50	136.00	59.00	35.75	46.00	0.00	29.00
医療、福祉	93.70	114.33	127.42	58.92	222.67	60.50	132.00
上記以外のサービス業	209.81	151.45	125.45	96.30	70.83	89.14	128.67

なお、パネル接続した集計のウエイト値は、（パネル調査の起点である）2021 年度調査で回答した目安ランク（4 区分）と主たる業種（15 区分）、従業員数（7 区分）を基に算出した。

総じて、2021 年度調査のウエイト値については、A ランクで 57.67 倍～1,111.17 倍、B ランクで 32.00 倍～469.00 倍、C ランクで 34.59 倍～876.00 倍、D ランクで 9.67 倍～453.00 倍のばらつきがあることに留意する必要がある。同様に、2022 年度調査のウエイト値については、A ランクで 87.38 倍～1,542.00 倍、B ランクで 16.00 倍～1,850.00 倍、C ランクで

40.80 倍～559.00 倍、D ランクで 19.00 倍～236.50 倍のばらつきがある。また、2021 年度調査、2022 年度調査のパネル集計のウエイト値については、A ランクで 99.50 倍～3,769.00 倍、B ランクで 32.00 倍～1,850.00 倍、C ランクで 44.25 倍～1,411.00 倍、D ランクで 19.00 倍～627.00 倍のばらつきとなっている。

3. 有効回答企業の属性

各年度調査の有効回答を復元処理（ウエイトバック集計）した結果に基づき、各年度調査の企業属性を比較すると、図表 1-2-4 の通りとなった。2021 年度調査、2022 年度調査の各単体での集計結果、パネル集計結果ともに傾向は概ね同じだが、各年度調査でウエイト値 0 の発生状況が異なるため、構成比に若干の差異が生じている。

目安ランクが A ランクの企業、従業員数が「1～4 人」の企業が、それぞれ 4 割以上を占めている。主たる業種では「卸売業・小売業」が 26% 程度、「建設業」と「製造業」が各 17～18% 程度で割合が高い。また、「宿泊業」、「飲食サービス業」、「生活関連サービス業」、「娯楽業」、「上記以外のサービス業」を合算した「サービス業計」は、約 2 割となっている。

図表 1-2-4 有効回答企業の企業属性⁶

		(%)		(%)
		単体		パネル
		2021年度	2022年度	
n (集計対象の有効回答数)		6,554	7,634	3,673
ラン ク	A ランク	44.0	44.0	43.8
	B ランク	19.9	20.0	20.0
	C ランク	22.2	22.1	22.2
	D ランク	13.9	13.9	14.0
従 業 員 数	1～4 人	43.4	43.5	43.8
	5～9 人	23.1	23.2	23.1
	10～19 人	15.7	15.6	15.7
	20～29 人	6.1	6.1	6.1
	30～49 人	5.2	5.2	5.1
	50～99 人	3.9	3.8	3.8
	100～299 人	2.5	2.6	2.3
		単体		パネル
		2021年度	2022年度	
n (集計対象の有効回答数)		6,554	7,634	3,673
業 種	建設業	18.7	18.7	18.9
	製造業	17.0	17.0	17.1
	情報通信業	2.7	2.7	2.6
	運輸業	3.8	3.8	3.7
	卸売業・小売業	26.5	26.5	26.7
	卸売業	11.8	11.8	11.9
	小売業	14.7	14.7	14.9
	金融業、保険業	1.3	1.3	1.3
	不動産業、物品賃貸業	5.9	5.8	5.9
	サービス業計	20.4	20.4	20.1
	宿泊業	0.9	1.1	0.9
	飲食サービス業	5.3	5.3	5.3
	生活関連サービス業	2.6	2.6	2.5
	娯楽業	0.9	0.7	0.7
	上記以外のサービス業	10.7	10.7	10.8
	教育、学習支援業	0.8	0.9	0.7
	医療、福祉	2.9	2.9	2.9

⁶ 以下「n」は集計対象の有効回答数を示す。

第2章 調査結果の概要

第1節 本調査で明らかになったこと

調査結果の概要については、本章で順次みるが、はじめに本調査で明らかになったことを簡潔にまとめると、下記の通りである。

(1) 企業の賃上げ状況と賃金について

- ・ 2022 年度調査で、正社員を雇用している企業（n=7,211 社）、非正社員を雇用している企業（n=4,288 社）それぞれに、直近 1 年間に定期昇給やベースアップなど賃金の引上げを行ったか尋ねると、「引き上げた（3%程度以上）」あるいは「引き上げた（3%程度未満）」割合は、正社員で 51.3%、非正社員で 52.1%とどちらも半数を超えた。
- ・ 2022 年度調査で、賃金を「引き上げた」企業（正社員を雇用している企業のうち 4,122 社、非正社員を雇用している企業のうち 2,367 社）に、賃金を引き上げた理由について尋ねると（複数回答）、正社員では「従業員のやる気や意欲を向上させるため」（62.4%）、非正社員では「地域別最低賃金の 2022 年の改定額を、時給換算した賃金が下回るため」（42.8%）が最多となった。
- ・ 2022 年度調査で、正社員を雇用している企業（n=7,211 社）、パート・アルバイトと呼ばれる者がいる企業（n=3,834 社）それぞれに、本社が立地する都道府県内の事業所で最も低い賃金額（時給換算）を尋ねると、正社員は平均値で 1,307.9 円、中央値で 1,200.0 円、パート・アルバイトは同順に 1,065.9 円、1,000.0 円となった。所在する都道府県の地域別最低賃金額と比較すると、正社員では「最賃を 10%以上、上回る」割合が 62.3%で最も高くなった。パート・アルバイトでは「最賃を 5%未満、上回る」が 33.2%、「最賃を 10%以上、上回る」が 32.0%で、最賃を上回る割合は 75.5%、「最賃と同額」が 17.8%となった。
- ・ 【パネル集計結果】本社が立地する都道府県内の事業所で最も低い賃金額（時給換算）を、2021 年度調査と 2022 年度調査のパネル集計（3,673 社）で比較すると、正社員では 2021 年度調査の平均値が 1,248.8 円、中央値が 1,133.0 円であるのに対し、2022 年度調査では同順に 1,326.4 円、1,218.0 円となり、平均値で 77.6 円、中央値で 85.0 円上昇している。一方、パート・アルバイトでは 2021 年度調査の平均値が 1,031.2 円、中央値が 980.0 円であるのに対し、2022 年度調査では同順に 1,078.2 円、1,000.0 円となり、平均値で 47.0 円、中央値で 20.0 円上昇し、2022 年度の地域別最低賃金の引上げ額（全国加重平均 31 円）周辺での引上げがなされたことが分かる。

- ・ 2022 年度調査で、正社員を雇用している企業（n=7,211 社）、パート・アルバイトと呼ばれる者がいる企業（n=3,834 社）それぞれに、従業員の賃金決定時の考慮要素について尋ねると（複数回答）、正社員では「職務（役職）」が 50.4%で最も高くなったが、近接して「自社の業績」（45.3%）や「経験年数」（45.1%）なども高い。これに対し、パート・アルバイトでは「地域別最低賃金」が 54.2%で半数を超え、続く「職務（役職）」（29.7%）や「経験年数」（26.8%）を 20 ポイント以上、上回った。

（2）最低賃金の引上げに対処するための取組

- ・ 2022 年度調査で、全有効回答企業（n=7,634 社）に本社が立地する都道府県の地域別最低賃金額を知っているか尋ねると、「知っている」と回答した割合は 77.2%であり、さらに、そのうち実際に正確な金額を記すことができた割合は 85.2%となった。
- ・ 2022 年度調査で、全有効回答企業（n=7,634 社）に最低賃金の引上げに対処するために、経営や雇用・賃金面で 2022 年に実施した取組があったか尋ねると、「取り組んだことがあった」割合は 30.7%となった。取り組んだことがあった企業（n=2,576 社）に具体的な取組内容について尋ねると（複数回答）、「賃金の引上げ（正社員）」（53.1%）に続き、「製品・サービスの価格・料金の引上げ」（45.3%）や「人件費以外の諸経費のコスト削減」（43.7%）、「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」（36.1%）などが高い。また、そうした取組の結果、労働者の 1 時間当たりの生産や売上がどのように変化したか尋ねると（n=2,576 社）、「変わらない」が 45.7%、「はっきりしないが伸びたと思う」（33.8%）と「はっきりと伸びた」（5.1%）を合わせた「伸びた」とする割合が 38.8%となった。

（3）価格転嫁の状況と賃金の引上げ等に対応するために期待する政策的支援

- ・ 2022 年度調査で、全有効回答企業（n=7,634 社）に円安や原材料・仕入れ価格の上昇に対して製品やサービスの販売価格などに、上昇コスト全額を価格転嫁できているか尋ねたところ、「全額、できている」（6.3%）と「ある程度、できている」（34.5%）を合わせた、できているとの回答は約 4 割であるのに対し、「ほとんど、できていない」（21.1%）と「全く、できていない」（7.7%）を合わせた、できていないとの回答は約 3 割となった。
- ・ 2022 年度調査で、全有効回答企業（n=7,634 社）に地域別最低賃金の引上げや賃金の引上げに対応するために期待する政策的支援について尋ねると（複数回答）、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制等）の拡大」が 46.2%で最も高く、次いで「企業の生産性（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」（40.0%）、「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」（23.9%）が高い。

第2節 有効回答企業の属性

本報告書は、2021年度、2022年度の両調査結果をとりまとめるものだが、2021年度調査の設問は概ね2022年度調査でカバーされているため、以降は2022年度の調査結果を中心に、適宜、パネル集計結果を交えて紹介することとしたい。

まず、全有効回答企業の属性や、1年前と比較した従業員の増減、非正社員の雇用状況など企業の基礎的な属性情報を確認する。

1. 目安ランクと主たる業種、従業員数の関係について

全有効回答企業（n=7,634社）の本社の所在地で分類した目安ランクの分布は、Aランクが44.0%、Bランクが20.0%、Cランクが22.1%、Dが13.9%となった。こうした結果を主たる業種別、従業員数別にみると、図表2-2-1の通りになる。

図表 2-2-1 主たる業種別、従業員数別にみた目安ランクの割合（2022年度調査）

	n	Aランク	Bランク	Cランク	Dランク
合計	7,634	44.0	20.0	22.1	13.9
建設業	1,630	37.9	20.4	24.9	16.8
製造業	1,427	44.5	23.3	21.0	11.2
情報通信業	124	66.5	11.5	14.3	7.6
運輸業	293	36.8	22.5	24.7	16.0
卸売業	747	48.1	18.7	20.9	12.3
小売業	1,115	37.6	21.0	24.6	16.8
金融業、保険業	87	41.1	18.0	24.5	16.4
不動産業、物品賃貸業	274	57.2	16.7	16.8	9.3
宿泊業	98	21.9	26.7	26.5	24.9
飲食サービス業	342	47.5	18.4	21.3	12.8
生活関連サービス業	188	46.8	19.2	21.6	12.4
娯楽業	48	44.9	20.5	18.2	16.5
教育、学習支援業	69	53.5	19.3	16.7	10.6
医療、福祉	357	42.7	18.3	22.6	16.3
上記以外のサービス業	835	47.1	18.1	21.2	13.6
サービス業計	1,511	45.7	18.8	21.5	14.0
サービス業以外計	6,123	43.5	20.3	22.3	13.9
1～9人	4,350	45.4	19.8	21.6	13.2
10～29人	2,044	39.7	20.6	23.7	16.0
30～99人	1,006	42.0	20.2	22.5	15.2
100～299人	234	48.3	19.0	20.4	12.3

主たる業種別でみると、A ランクの割合が高いのは「情報通信業」(66.5%)や「不動産業、物品賃貸業」(57.2%)、「教育、学習支援業」(53.5%)などとなっている。また、B～D ランクの割合が高いのは「宿泊業」(B ランク 26.7%、C ランク 26.5%、D ランク 24.9%)で、C～D ランクの割合が高いのは「建設業」(C ランク 24.9%、D ランク 16.8%)、「運輸業」(同順に 24.7%、16.0%)、「小売業」(同順に 24.6%、16.8%)、「金融業、保険業」(同順に 24.5%、16.4%)などとなった。

従業員数⁷別にみると、A ランクの割合は「100～299 人」(48.3%)でやや高く、D ランクの割合は「10～29 人」(16.0%)、「30～99 人」(15.2%)で高い等の傾向がみられるが、他は概ね同様の分布となった。

一方、表頭と表側を入れ換え、主たる業種についてランク別でみると、A ランクから D ランクに向かって「建設業」(A ランク 16.1%～D ランク 22.5%)や、「小売業」(A ランク 12.6%～D ランク 17.8%)などの割合が高くなる傾向がみられる(図表 2-2-2)。これに対し、D ランクより A ランクや B ランクほど、「製造業」(D ランク 13.6%～B ランク 19.8%)、「情報通信業」(D ランク 1.5%～A ランク 4.1%)や「不動産業、物品賃貸業」(D ランク 3.9%～A ランク 7.6%)などの割合が高くなった。

また、主たる業種について従業員数別にみると、規模が小さい企業ほど「建設業」(「1～9 人」21.2%～「100 人～299 人」4.7%)や「小売業」(「1～9 人」15.4%～「100～299 人」11.1%)、「不動産業、物品賃貸業」(「1～9 人」7.9%～「100～299 人」1.0%)などの割合が高く、従業員数の規模が大きくなるほど「製造業」(「1～9 人」14.1%～「100～299 人」28.5%)や「情報通信業」(「1～9 人」2.5%～「100～299 人」5.0%)、「運輸業」(「1～9 人」2.0%～「100～299 人」10.2%)などの割合が高まる傾向がみられた。

図表 2-2-2 ランク別、従業員数別にみた主たる業種の割合(2022 年度調査)

	n	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業	飲食サービス業	生活関連 サービス業	娯楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	上記以外の サービス業
合計	7,634	18.7	17.0	2.7	3.8	11.8	14.7	1.3	5.8	1.1	5.3	2.6	0.7	0.9	2.9	10.7
A ランク	1,643	16.1	17.2	4.1	3.2	12.9	12.6	1.2	7.6	0.6	5.7	2.8	0.7	1.1	2.8	11.4
B ランク	1,875	19.0	19.8	1.6	4.3	11.0	15.5	1.2	4.8	1.5	4.9	2.5	0.7	0.9	2.7	9.6
C ランク	1,916	21.1	16.1	1.8	4.2	11.1	16.4	1.5	4.4	1.3	5.1	2.6	0.6	0.7	3.0	10.2
D ランク	2,200	22.5	13.6	1.5	4.3	10.4	17.8	1.6	3.9	2.0	4.9	2.3	0.8	0.7	3.4	10.4
1～9 人	4,350	21.2	14.1	2.5	2.0	12.7	15.4	1.8	7.9	0.8	4.6	2.6	0.5	0.8	2.1	11.1
10～29 人	2,044	16.7	21.1	2.6	6.2	9.7	14.2	0.4	1.9	1.8	7.1	2.8	0.8	1.2	4.7	8.9
30～99 人	1,006	9.0	25.1	3.8	9.2	10.2	12.6	0.3	1.3	1.9	5.6	2.4	1.3	1.4	4.9	11.0
100～299 人	234	4.7	28.5	5.0	10.2	10.4	11.1	0.6	1.0	1.8	5.7	2.7	0.8	1.0	3.0	13.4

従業員数についても、ランク別にみると、図表 2-2-3 の通りとなった。D ランクから A ランクに向かって「1～9 人」の割合(D ランク 63.0%～A ランク 68.9%)が高く、A ランクから D ランクに向かって「10～29 人」の割合(A ランク 19.7%～D ランク 25.0%)や「30～

⁷ 家族従業者は、有給の場合は従業員に含め、無給の場合は含めないように、また、労働者派遣事業所から派遣された者や、請負などの外部人材も含めないように注釈した。

99 人」の割合（A ランク 8.6%～D ランク 9.8%）が高くなっているが、どのランクも概ね同程度であった。

また、主たる業種別にみると、「1～9 人」の企業の割合は、「金融業，保険業」（90.4%）、「不動産業，物品賃貸業」（90.6%）などで高くなっている。一方、「製造業」（55.4%）や「運輸業」（35.4%）、「宿泊業」（46.9%）、「娯楽業」（53.8%）、「医療，福祉」（47.2%）などでは低く、その分、「10～29 人」～「100～299 人」の割合が高くなっている。

図表 2-2-3 ランク別、主たる業種別にみた従業員数の割合（2022 年度調査）

	n	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人
合計	7,634	66.7	21.8	9.0	2.6
A ランク	1,643	68.9	19.7	8.6	2.8
B ランク	1,875	66.1	22.4	9.1	2.4
C ランク	1,916	65.1	23.3	9.2	2.4
D ランク	2,200	63.0	25.0	9.8	2.3
建設業	1,630	75.6	19.5	4.3	0.6
製造業	1,427	55.4	27.1	13.3	4.3
情報通信業	124	62.1	20.7	12.6	4.7
運輸業	293	35.4	35.9	21.9	6.9
卸売業	747	72.0	18.0	7.8	2.3
小売業	1,115	69.4	20.9	7.7	1.9
金融業，保険業	87	90.4	6.3	2.1	1.2
不動産業，物品賃貸業	274	90.6	7.0	2.0	0.4
宿泊業	98	46.9	34.0	15.0	4.2
飲食サービス業	342	58.5	29.2	9.6	2.8
生活関連サービス業	188	65.6	23.3	8.4	2.7
娯楽業	48	53.8	26.3	17.1	2.9
教育，学習支援業	69	55.0	28.0	14.3	2.7
医療，福祉	357	47.2	35.0	15.1	2.7
上記以外のサービス業	835	69.4	18.2	9.2	3.2

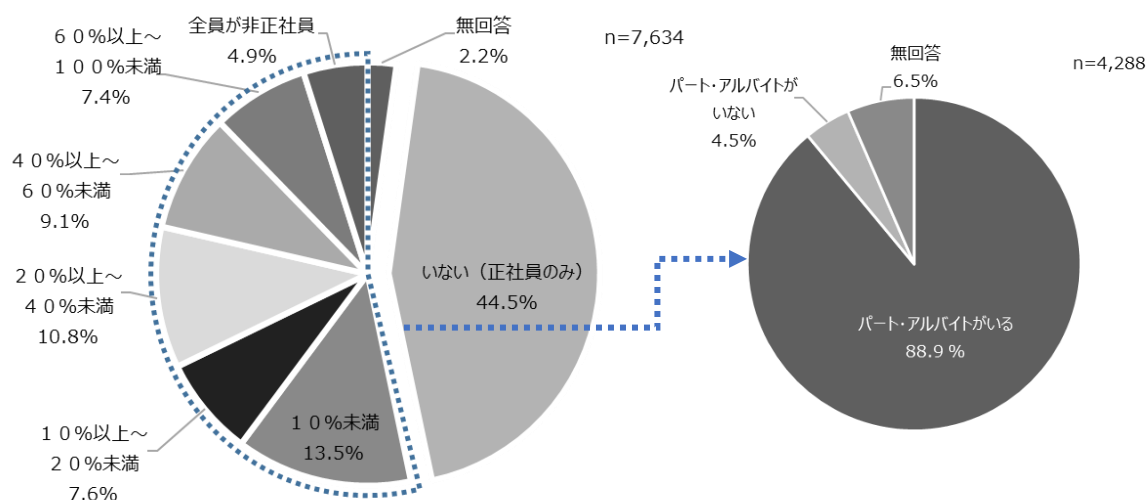
2. 全従業員に占める非正社員の割合等について

全有効回答企業（n=7,634 社）に全従業員に占める非正社員⁸の割合を尋ねると、「いない（正社員⁹のみ）」と回答した割合は 44.5%となった（図表 2-2-4）。非正社員の割合は、「10%未満」と回答した割合が 13.5%で最も高く、非正社員がいると回答した割合は、合わせて 53.2%となった。また、非正社員がいると回答した企業（n=4,288 社）のうち、「パート・アルバイト」と呼ばれる者がいると回答した割合は 88.9%となった。

⁸ 雇用している労働者で、雇用期間の定めがある者またはパート、アルバイト、契約社員、嘱託社員などの名称で呼ぶ者と定義した。

⁹ 雇用している労働者のうち、雇用期間の定めのない者から、非正社員や他企業に出向中の者などを除いた者と定義した。

図表 2-2-4 全従業員に占める非正社員の割合とパート・アルバイトと呼ばれる者の雇用有無
(2022 年度調査)



全従業員に占める非正社員の割合を主たる業種別にみると、非正社員は「いない（正社員のみ）」割合は、「建設業」（64.3%）や「金融業，保険業」（61.6%）、「情報通信業」（58.3%）、「不動産業，物品賃貸業」（57.4%）などで高くなっている（図表 2-2-5）。

一方、「サービス業計」では非正社員がいる割合が、66.5%と総じて高く、内訳を詳しくみると、「宿泊業」で 91.2%、「娯楽業」で 89.1%、「飲食サービス業」で 88.7%、「生活関連サービス業」で 69.9%などとなっている。さらに、非正社員がいる割合は「教育，学習支援業」（77.4%）や「医療，福祉」（72.1%）でも高くなっている。また、「全員が、非正社員（非正社員のみ）」との回答も「娯楽業」で 27.7%、「生活関連サービス業」で 13.3%、「宿泊業」で 12.4%、「飲食サービス業」で 11.7%と高い。これらの業種では非正社員の割合が「20%以上～60%未満」と回答した割合も高く、「宿泊業」（43.1%）や「教育，学習支援業」（36.7%）、「医療，福祉」（36.2%）、「飲食サービス業」（34.2%）では 3 割以上となった。

また、従業員数別にみると、規模が大きい企業ほど非正社員がいる割合が高まり（「1～9 人」41.7%～「100～299 人」96.0%）、規模が小さい企業ほど「いない（正社員のみ）」の割合が高い傾向がみられた（「1～9 人」55.7%～「100～299 人」1.7%）。

図表 2-2-5 企業の属性別にみた全従業員に占める非正社員の割合（2022 年度調査）

(%)

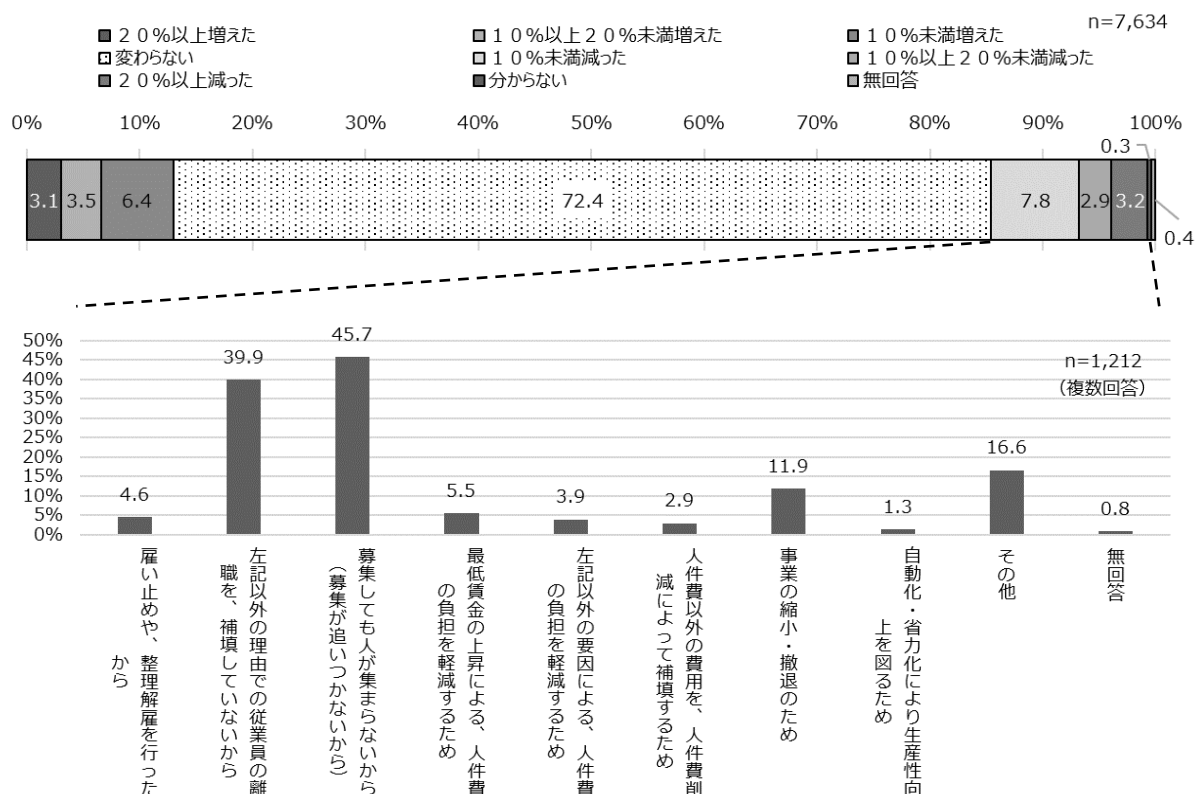
	n	いない (正社員のみ)	非正社員がいる	20%未満	20%以上～ 60%未満	60%以上～ 100%未満	全員が、非正社員 (非正社員のみ)	無回答
合計	7,634	44.5	53.2	21.0	19.9	7.4	4.9	2.2
Aランク	1,643	44.4	53.2	20.5	20.4	6.8	5.5	2.5
Bランク	1,875	43.3	54.8	20.7	20.8	8.5	4.9	1.9
Cランク	1,916	44.0	53.8	21.7	19.9	8.0	4.2	2.2
Dランク	2,200	47.9	50.0	22.1	17.3	7.0	3.7	2.1
建設業	1,630	64.3	33.9	22.6	8.1	1.6	1.5	1.8
製造業	1,427	37.1	61.1	27.6	23.1	6.3	4.1	1.9
情報通信業	124	58.3	39.6	24.0	10.5	3.7	1.4	2.0
運輸業	293	47.6	51.4	29.1	15.4	5.6	1.3	1.0
卸売業	747	48.3	49.4	20.7	19.2	4.7	4.8	2.3
小売業	1,115	39.6	57.7	17.4	24.6	9.4	6.3	2.7
金融業、保険業	87	61.6	34.6	11.3	12.8	4.5	6.1	3.8
不動産業、物品賃貸業	274	57.4	40.8	12.9	19.9	3.4	4.6	1.8
宿泊業	98	6.9	91.2	16.3	43.1	19.4	12.4	1.9
飲食サービス業	342	6.2	88.7	12.0	34.2	30.8	11.7	5.1
生活関連サービス業	188	26.3	69.9	21.5	19.4	15.6	13.3	3.8
娯楽業	48	10.9	89.1	19.9	22.6	18.9	27.7	0.0
教育、学習支援業	69	22.2	77.4	22.1	36.7	17.7	0.9	0.4
医療、福祉	357	24.0	72.1	17.8	36.2	13.6	4.6	3.8
上記以外のサービス業	835	48.0	50.6	21.1	19.4	5.3	4.8	1.4
サービス業計	1,511	30.9	66.5	18.5	24.6	14.5	8.9	2.6
サービス業以外計	6,123	48.0	49.8	21.7	18.7	5.6	3.8	2.1
1～9人	4,350	55.7	41.7	14.5	16.2	4.4	6.7	2.6
10～29人	2,044	27.5	71.0	31.1	26.0	12.3	1.6	1.5
30～99人	1,006	15.3	83.4	38.1	30.0	15.1	0.2	1.4
100～299人	234	1.7	96.0	47.5	30.2	17.8	0.5	2.3

3. 1 年前と比べた従業員数の増減等について

全有効回答企業（n=7,634 社）に概ね 1 年前と比べた従業員数の増減について尋ねると、「変わらない」が 72.4%と 7 割を超え、「20%以上、増えた」（3.1%）あるいは「10%以上 20%未満、増えた」（3.5%）、「10%未満、増えた」（6.4%）を合わせた「増えた」計が 13.0%であるのに対し、「10%未満、減った」（7.8%）あるいは「10%以上 20%未満、減った」（2.9%）、「20%以上、減った」（3.2%）を合わせた「減った」計も 13.9%と、増減が同程度となった（図表 2-2-6）。

従業員数が「減った」企業（n=1,212 社）に従業員数が減った理由を尋ねると（複数回答）、「募集しても人が集まらないから（募集が追いつかないから）」（45.7%）が最も高く、次いで「左記（雇い止めや、整理解雇を行ったから）以外の理由での従業員の離職を、補填していないから」（39.9%）、「その他」（16.6%）などが高い。

図表 2-2-6 1 年前と比べた従業員数の増減と従業員が減った理由（2022 年度調査）



こうした結果を企業の属性別にみると、「募集しても人が集まらないから（募集が追いつかないから）」をあげた割合は、目安ランク別ではCランク（50.7%）やDランク（52.1%）で高い（図表 2-2-7）。また、主たる業種別では「運輸業」（72.5%）をはじめ、「飲食サービス業」（58.8%）や「医療、福祉」（57.5%）、「建設業」（55.7%）などで高くなっている。また、「左記（雇い止めや、整理解雇を行ったから）以外の理由での従業員の離職を、補填していないから」の割合は、Bランク（44.2%）や「教育、学習支援業」（57.2%）、「情報通信業」（55.9%）、などで高くなっている。さらに、従業員数別でみると、どちらの理由も規模の大きい企業ほど高くなっている（同順に「1～9 人」32.0%～「100～299 人」69.7%、「1～9 人」39.3%～「100～299 人」50.5%）。

人件費関連の理由について詳しくみると、「最低賃金の上昇による、人件費の負担を軽減するため」の割合は、Aランク（6.9%）や「飲食サービス業」（18.0%）、「生活関連サービス業」（16.9%）、「娯楽業」（12.2%）などで高い。また、「左記以外の要因による、人件費の負担を軽減するため」の割合は、Aランク（5.0%）やBランク（4.9%）、「飲食サービス業」（10.3%）、「生活関連サービス業」（7.5%）、「運輸業」（6.8%）、「娯楽業」（6.6%）などでやや高くなっている。

図表 2-2-7 企業の属性別にみた従業員が減った理由(2022 年度調査)

(%)

	n	雇止めや、 整理解雇を 行ったから	左記以外の 理由での従 業員の離職 を、補填して いないから	募集しても人 が集まらない から(募集が 追いつかない から)	最低賃金の 上昇による、 人件費の負 担を軽減する ため	左記以外の 要因による、 人件費の負 担を軽減する ため	人件費以外 の費用を、人 件費削減に よって補填す るため	事業の縮小・ 撤退のため	自動化・省力 化により生産 性向上を図る ため	その他	無回答
(複数回答)											
計	1,212	4.6	39.9	45.7	5.5	3.9	2.9	11.9	1.3	16.6	0.8
Aランク	232	6.6	41.2	40.4	6.9	5.0	3.5	14.8	1.2	16.2	1.2
Bランク	273	2.4	44.2	45.0	5.5	4.9	1.8	10.1	1.8	16.5	0.4
Cランク	299	3.5	40.5	50.7	3.8	1.8	2.1	9.6	0.7	15.0	1.0
Dランク	408	3.9	31.2	52.1	4.7	2.9	4.1	10.4	1.6	19.9	0.2
建設業	280	1.4	39.9	55.7	1.4	2.6	0.9	4.0	0.2	26.8	0.7
製造業	228	8.4	41.5	43.8	5.3	3.8	2.7	11.7	1.2	18.1	0.0
情報通信業	17	5.0	55.9	22.3	0.0	0.0	0.0	25.7	0.0	29.3	0.0
運輸業	68	5.8	22.3	72.5	4.4	6.8	6.0	5.3	0.0	21.1	0.0
卸売業	79	2.9	53.3	24.9	5.7	2.5	5.0	8.7	1.9	16.9	1.8
小売業	159	4.5	33.3	38.5	7.5	3.3	1.8	19.6	2.1	14.8	1.3
金融業、保険業	13	12.8	52.2	10.5	0.0	1.1	0.0	19.3	0.0	4.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	27	2.8	50.5	29.8	2.4	3.8	2.4	17.2	2.0	6.4	0.4
宿泊業	19	0.0	31.5	48.9	0.0	6.0	0.0	19.2	0.0	18.7	2.4
飲食サービス業	77	8.3	27.6	58.8	18.0	10.3	6.8	14.8	0.4	6.8	4.4
生活関連サービス業	42	8.4	45.6	36.8	16.9	7.5	11.4	6.7	5.1	2.7	0.0
娯楽業	9	6.0	45.0	31.9	12.2	6.6	12.2	26.2	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	10	4.0	57.2	27.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.6	0.0
医療、福祉	58	1.7	33.7	57.5	1.9	2.2	1.6	30.1	0.0	6.5	0.0
上記以外のサービス業	126	1.9	46.2	46.4	2.7	2.2	0.0	10.3	2.8	14.1	0.0
サービス業計	273	5.2	39.8	47.8	10.3	6.0	4.7	12.0	2.3	9.3	1.4
サービス業以外計	939	4.4	40.0	45.1	4.1	3.3	2.4	11.9	1.0	18.9	0.6
1～9人	513	6.4	39.3	32.0	6.3	4.1	3.1	12.8	1.5	19.5	0.9
10～29人	389	2.3	38.3	57.5	5.6	3.5	3.7	7.7	0.4	17.4	1.1
30～99人	251	2.9	41.2	59.5	4.8	4.6	1.9	14.0	1.0	10.5	0.2
100～299人	59	5.6	50.5	69.7	0.5	2.1	0.0	20.4	5.0	3.6	0.3

第3節 賃金の引上げ状況等について

次に、企業における賃金の引上げ状況や、本社が立地する都道府県内の事業所で最も低い賃金額（時給換算）¹⁰、賃金決定時の考慮要素などの特徴について紹介する。

1. 企業における賃金引上げの状況

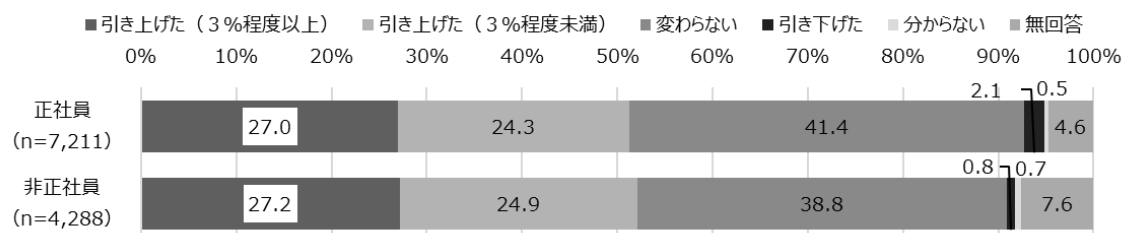
(1) 定期昇給やベースアップなど従業員の賃金の引上げ有無

正社員を雇用している企業（n=7,211 社）、非正社員を雇用している企業（n=4,288 社）それぞれに、直近1年間に定期昇給やベースアップなど賃金の引上げを行ったか尋ねると、「変わらない」が正社員で41.4%、非正社員で38.8%と高くなったものの、「引き上げた（3%¹¹程度以上）」と「引き上げた（3%程度未満）」を合わせた「引き上げた」の割合も、正社員、非正社員ともに半数を超えた（51.3%、52.1%）（図表 2-3-1）。

¹⁰ 以降、本報告書内では企業内で最も低い賃金と称する。

¹¹ 2021 年も 2022 年も在職している者についての、2021 年の所定内賃金総額に対する、2022 年の所定内賃金総額の変化率と定義した。

図表 2-3-1 従業員の賃金の引上げ有無(2022 年度調査)



正社員を雇用している企業で、正社員の賃金の引上げ状況を属性別にみると、図表 2-3-2 の通りとなった。目安ランク別にみると、ランクに依らず「引き上げた計」の割合が高いが、A ランクから D ランクに向かってやや高まる傾向がみられる。(A ランク 48.4%～D ランク 54.5%)

図表 2-3-2 企業の属性別にみた正社員の賃金の引上げ有無(2022 年度調査)

(%)						
正社員	n	引き上げた計	変わらない	引き下げた	分からない	無回答
計	7,211	51.3	41.4	2.1	0.5	4.6
Aランク	1,534	48.4	43.6	2.5	0.9	4.6
Bランク	1,770	52.2	39.7	2.6	0.4	5.2
Cランク	1,814	54.1	39.5	1.5	0.4	4.6
Dランク	2,093	54.5	40.2	1.3	0.1	3.9
建設業	1,578	48.6	44.7	1.8	0.5	4.5
製造業	1,351	59.4	33.6	1.7	0.5	4.8
情報通信業	120	59.9	35.7	1.7	0.0	2.7
運輸業	285	49.9	45.2	0.3	0.7	3.9
卸売業	709	51.3	41.5	2.9	0.7	3.6
小売業	1,026	48.6	43.4	2.6	0.6	4.7
金融業、保険業	79	37.5	55.2	0.5	0.0	6.8
不動産業、物品賃貸業	256	33.1	58.1	0.5	0.7	7.6
宿泊業	87	49.2	43.9	0.0	1.8	5.1
飲食サービス業	303	39.7	50.8	2.3	0.1	7.1
生活関連サービス業	164	42.3	39.3	8.5	0.0	9.9
娯楽業	44	68.7	29.9	0.0	0.0	1.4
教育、学習支援業	67	73.3	23.3	1.4	0.0	2.0
医療、福祉	339	74.1	21.9	0.6	0.2	3.3
上記以外のサービス業	803	54.9	38.3	3.1	0.9	2.8
サービス業計	1,401	49.8	41.5	3.3	0.6	4.8
サービス業以外計	5,810	51.6	41.4	1.8	0.5	4.6
1～9人	4,002	38.7	52.2	2.8	0.4	5.8
10～29人	1,993	71.0	24.4	1.1	0.6	2.9
30～99人	988	79.9	16.8	0.4	1.2	1.6
100～299人	228	87.4	10.6	0.7	0.2	1.1

また、主たる業種別でみると、「引き上げた計」の割合は「医療、福祉」(74.1%)や「教育、学習支援業」(73.3%)、「娯楽業」(68.7%)、「情報通信業」(59.9%)、「製造業」(59.4%)などで高くなっている。従業員数別でみると、規模が大きい企業ほど「引き上げた計」の割合が高い(「100～299人」87.4%)のに対し、規模の小さい企業ほど「変わらない」の割合が高くなっている(「1～9人」52.2%)。

一方、非正社員を雇用している企業で、非正社員の賃金の引上げ状況を属性別にみると、目安ランクに依らず、「引き上げた計」が半数超となった(図表 2-3-3)。また、主たる業種別にみると、「引き上げた計」の割合は、非正社員を雇用している割合が高い「医療、福祉」(70.3%)、「教育、学習支援業」(69.2%)や、「飲食サービス業」(67.6%)などで高くなっている。従業員数別では規模が大きい企業ほど「引き上げた計」の割合が概ね高まる傾向がみられ、特に10人以上の企業規模では6割超となっている。

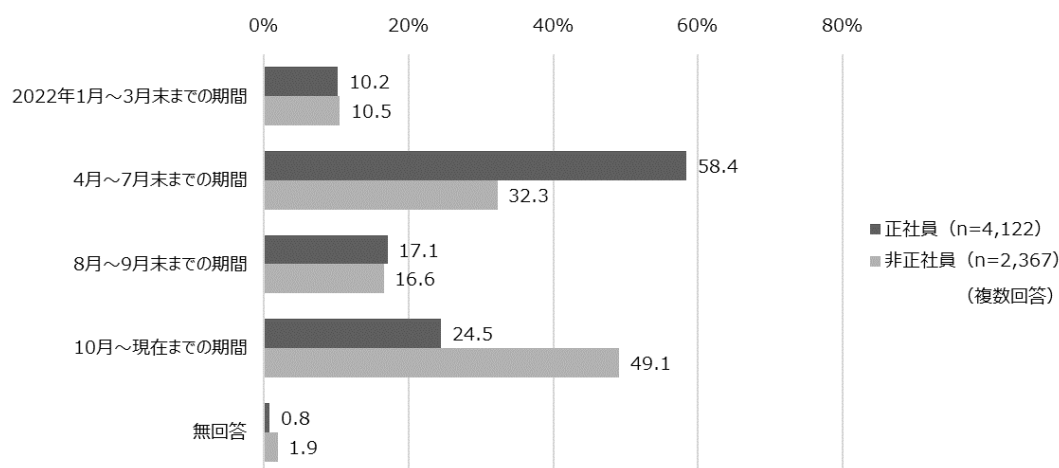
図表 2-3-3 企業の属性別にみた非正社員の賃金の引上げ有無(2022 年度調査)

非正社員							(%)
	n	引き上げた計	変わらない	引き下げた	分らない	無回答	
計	4,288	52.1	38.8	0.8	0.7	7.6	
Aランク	935	51.4	39.3	0.7	1.0	7.6	
Bランク	1,093	54.9	37.2	1.0	0.3	6.7	
Cランク	1,100	50.0	39.5	0.9	0.8	8.9	
Dランク	1,160	53.7	38.4	0.6	0.4	6.8	
建設業	568	32.8	54.0	0.4	1.3	11.5	
製造業	923	59.0	32.0	0.6	0.9	7.5	
情報通信業	63	54.5	38.5	2.1	0.0	4.9	
運輸業	145	50.0	43.2	0.0	1.4	5.5	
卸売業	396	50.4	40.2	0.6	0.7	8.2	
小売業	670	55.1	36.2	0.8	0.6	7.3	
金融業、保険業	43	27.5	64.0	6.2	0.0	2.3	
不動産業、物品賃貸業	118	39.5	50.9	0.0	1.7	7.9	
宿泊業	90	57.5	39.4	0.0	1.7	1.4	
飲食サービス業	309	67.6	26.2	0.3	0.3	5.7	
生活関連サービス業	134	58.0	34.1	0.2	0.0	7.7	
娯楽業	42	54.5	36.7	1.2	0.0	7.6	
教育、学習支援業	55	69.2	25.3	0.0	1.2	4.3	
医療、福祉	283	70.3	23.9	0.6	0.3	4.9	
上記以外のサービス業	449	40.6	47.5	2.5	0.4	9.0	
サービス業計	1,024	54.2	37.2	1.2	0.4	7.0	
サービス業以外計	3,264	51.4	39.3	0.7	0.9	7.8	
1～9人	1,793	40.8	47.9	0.7	0.6	9.9	
10～29人	1,416	62.2	30.1	1.0	0.5	6.2	
30～99人	858	68.7	25.9	0.7	1.5	3.3	
100～299人	221	65.9	29.3	0.5	1.0	3.3	

(2) 賃金の引上げ時期

従業員の賃金を「引き上げた」と回答した企業(正社員を雇用している企業のうち 4,122 社、非正社員を雇用している企業のうち 2,367 社)に、賃金を引き上げた時期について尋ねると(複数回答)、正社員、非正社員ともに「4 月～7 月末までの期間」と「10 月～現在¹²までの期間」に約 8 割の回答が集中した(図表 2-3-4)。詳しくみると、春闘を受けて新年度が始まる「4 月～7 月末までの期間」に引き上げた割合は、正社員で 58.4%であるのに対し非正社員で 32.3%と、正社員の方が 26.1 ポイント高くなった。一方、地域別最低賃金の改定が行われる 10 月初旬頃を含む「10 月～現在までの期間」の割合は、正社員で 24.5%であるのに対し非正社員で 49.1%と、非正社員の方が 24.6 ポイント高くなっている。

図表 2-3-4 従業員の賃金を引き上げた時期(2022 年度調査)



賃金を引き上げた時期を企業の属性別にみると、正社員、非正社員に共通して、主に「4 月～7 月末の期間」の割合は、「建設業」(正社員 62.2%、非正社員 49.8%)や「情報通信業」(同順に 64.5%、40.3%)、「教育、学習支援業」(同順に 69.3%、58.9%)、「医療、福祉」(同順に 63.0%、46.6%)、「上記以外のサービス業」(同順に 64.8%、38.7%)などで高くなっている(図表 2-3-5)。

一方、「10 月～現在までの期間」の割合は、「運輸業」(正社員 32.3%、非正社員 53.4%)や「不動産業、物品賃貸業」(同順に 39.0%、65.6%)、「宿泊業」(同順に 48.1%、73.3%)、「飲食サービス業」(同順に 35.3%、55.0%)、「生活関連サービス業」(同順に 35.2%、58.2%)、「娯楽業」(同順に 52.1%、57.3%)などで高くなっている。

また、従業員数別では正社員、非正社員ともに、規模が大きい企業ほど「4 月～7 月末の時期」の割合が高まる傾向がみられた(正社員「1～9 人」53.8%～「100～299 人」69.4%、非正社員「1～9 人」28.5%～「100～299 人」38.4%)。

¹² 2022 年度調査の調査時点である「2023 年 1 月現在」までの期間。

図表 2-3-5 企業の属性別にみた従業員の賃金を引き上げた時期(2022 年度調査)

正社員 (複数回答)	n					
		2022年1月～ 3月末までの期間	4月～7月末までの 期間	8月～9月末までの 期間	10月～現在までの 期間	(%) 無回答
合計	4,122	10.2	58.4	17.1	24.5	0.8
Aランク	821	11.2	55.4	18.4	27.2	0.9
Bランク	1,017	8.5	61.2	16.1	22.9	0.6
Cランク	1,071	11.0	61.2	15.7	21.9	0.7
Dランク	1,213	8.7	58.3	17.0	23.8	1.0
建設業	834	9.4	62.2	16.7	20.0	0.9
製造業	882	8.6	60.6	14.5	24.8	0.3
情報通信業	79	10.2	64.5	10.7	23.1	0.0
運輸業	142	15.0	53.2	13.2	32.3	4.3
卸売業	406	10.2	60.5	17.8	21.6	0.2
小売業	530	11.1	55.8	22.0	25.6	1.7
金融業, 保険業	32	17.8	48.1	30.3	15.9	0.0
不動産業, 物品賃貸業	103	8.2	30.4	28.6	39.0	0.0
宿泊業	49	5.5	37.5	14.8	48.1	0.0
飲食サービス業	153	13.9	47.8	18.8	35.3	0.6
生活関連サービス業	85	6.4	48.4	15.0	35.2	0.0
娯楽業	29	1.5	30.5	39.3	52.1	2.1
教育, 学習支援業	48	23.7	69.3	8.1	15.0	0.0
医療, 福祉	266	18.7	63.0	15.0	26.5	0.7
上記以外のサービス業	484	7.5	64.8	14.2	18.3	1.0
サービス業計	800	8.3	57.1	16.2	26.2	0.8
サービス業以外計	3,322	10.6	58.7	17.3	24.2	0.8
1～9人	1,695	11.3	53.8	19.1	25.8	0.9
10～29人	1,440	9.3	59.8	15.4	23.3	1.0
30～99人	800	7.3	67.2	13.2	23.8	0.6
100～299人	187	14.2	69.4	18.7	22.2	0.0

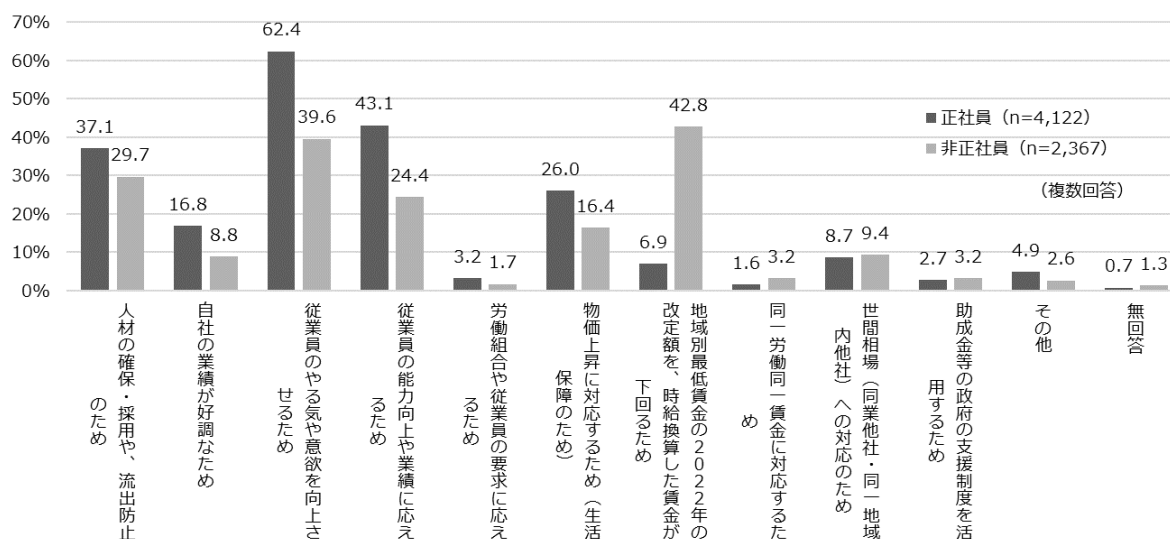
非正社員 (複数回答)	n					
		2022年1月～ 3月末までの期間	4月～7月末までの 期間	8月～9月末までの 期間	10月～現在までの 期間	(%) 無回答
合計	2,367	10.5	32.3	16.6	49.1	1.9
Aランク	509	14.1	31.4	16.0	49.3	1.5
Bランク	629	7.9	30.8	17.6	48.8	2.1
Cランク	589	7.5	34.4	15.8	49.5	2.4
Dランク	640	7.7	33.8	18.3	48.4	1.7
建設業	205	11.8	49.8	17.6	29.8	3.5
製造業	570	7.6	33.3	16.0	48.0	1.4
情報通信業	37	5.2	40.3	17.7	45.7	0.0
運輸業	70	18.0	24.3	10.2	53.4	3.2
卸売業	206	8.3	33.5	18.4	48.3	1.8
小売業	374	10.6	23.4	19.1	54.6	2.1
金融業, 保険業	15	12.4	31.8	0.0	55.8	0.0
不動産業, 物品賃貸業	55	1.7	22.5	20.1	65.6	0.0
宿泊業	56	9.0	16.8	12.7	73.3	0.0
飲食サービス業	223	18.4	24.1	15.2	55.0	2.1
生活関連サービス業	81	3.4	27.8	13.9	58.2	0.0
娯楽業	27	0.0	29.3	33.9	57.3	2.1
教育, 学習支援業	34	31.5	58.9	5.4	14.6	2.2
医療, 福祉	206	16.0	46.6	16.5	39.4	1.9
上記以外のサービス業	208	7.2	38.7	15.8	45.0	2.9
サービス業計	595	11.3	28.7	15.9	54.0	1.9
サービス業以外計	1,772	10.2	33.6	16.9	47.3	1.9
1～9人	750	13.6	28.5	15.5	49.6	1.5
10～29人	866	8.0	32.6	18.6	48.1	2.7
30～99人	598	7.5	38.0	15.4	51.2	0.6
100～299人	153	12.6	38.4	16.1	44.3	3.3

(3) 賃金を引き上げた理由

賃金を「引き上げた」企業（正社員を雇用している企業のうち 4,122 社、非正社員を雇用している企業のうち 2,367 社）に、従業員の賃金を引き上げた理由について尋ねると（複数回答）、正社員では「従業員のやる気や意欲を向上させるため」（62.4%）や「従業員の能力向上や業績に応えるため」（43.1%）の割合が高く、次いで「人材の確保・採用や、流出防止のため」（37.1%）、「物価上昇に対応するため（生活保障のため）」（26.0%）などが高い（図表 2-3-6）。

一方、非正社員では「地域別最低賃金の 2022 年の改定額を、時給換算した賃金が下回るため」（42.8%）が最も高く、次いで「従業員のやる気や意欲を向上させるため」（39.6%）や「人材の確保・採用や、流出防止のため」（29.7%）、「従業員の能力向上や業績に応えるため」（24.4%）などが高い。

図表 2-3-6 従業員の賃金を引き上げた理由（2022 年度調査）



正社員の賃金を引き上げた理由（複数回答）について目安ランク別にみても、上記にあげた理由はいずれも同順に高くなっている（図表 2-3-7）。主たる業種別にみると、「従業員のやる気や意欲を向上させるため」については「情報通信業」（77.3%）や、「建設業」（69.4%）、「上記以外のサービス業」（66.3%）などで高く、「従業員の能力向上や業績に応えるため」については「情報通信業」（64.4%）や、「建設業」（51.2%）で高い。また、「情報通信業」では「人材の確保・採用や、流出防止のため」（55.7%）、「自社の業績が好調なため」（31.3%）などの割合も高くなっている。

一方、「地域別最低賃金の 2022 年の改定額を、時給換算した賃金が下回るため」と回答した割合は、「宿泊業」（20.6%）や「運輸業」（18.7%）、「飲食サービス業」（18.2%）、「生活関連サービス業」（16.6%）などで高くなっている。なお、これらは賃金を引き上げた時期につ

いて、「10 月～現在までの期間」と回答した割合が高かった業種でもある。なお、「助成金等の政府の支援制度を活用するため」との回答は、「医療,福祉」(21.3%)で特に高い¹³。

従業員数別にみると、「人材の確保・採用や流出防止のため」をあげた割合は、規模が大きい企業ほど高い(「1～9 人」28.8%～「100～299 人」51.6%)。また、「100～299 人」規模の企業では「労働組合や従業員の要求に応えるため」(12.1%)や「世間相場(同業他社・同一地域内他社)への対応のため」(17.4%)などをあげた割合も高くなっている。

図表 2-3-7 企業の属性別にみた正社員の賃金を引き上げた理由(2022 年度調査)

正社員 (複数回答)	n	人材の確保・ 採用や、流出 防止のため	自社の業績 が好調なため	従業員のやる 気や意欲を向 上させるため	従業員の能力 向上や業績 に応えるため	労働組合や 従業員の要 求に応えるた め	物価上昇に 対応するため (生活保障 のため)	地域別最低 賃金の 20 22 年の改 定額を、時給 換算した賃金 が下回るため	同一労働同 一賃金に対 応するため	世間相場 (同業他社・ 同一地域内 他社)への 対応のため	助成金等の 政府の支援 制度を活用す るため	その他	無回答
合計	4,122	37.1	16.8	62.4	43.1	3.2	26.0	6.9	1.6	8.7	2.7	4.9	0.7
A ランク	821	35.1	19.7	61.3	45.1	3.9	26.2	6.0	1.3	9.0	2.7	4.8	1.0
B ランク	1,017	39.3	15.1	65.9	41.4	3.1	26.6	7.2	1.2	8.8	2.1	4.3	0.5
C ランク	1,071	37.0	15.0	61.0	41.3	2.6	24.7	7.3	1.6	8.8	3.8	5.4	0.4
D ランク	1,213	39.6	14.0	62.9	42.7	2.4	26.5	8.7	2.7	7.7	2.2	5.1	0.5
建設業	834	39.4	19.2	69.4	51.2	1.3	26.9	2.0	1.2	6.9	1.7	2.7	0.5
製造業	882	37.6	14.5	63.3	42.0	4.2	26.2	10.2	1.8	7.7	2.7	4.3	0.4
情報通信業	79	55.7	31.3	77.3	64.4	15.6	24.6	4.5	6.3	23.8	0.9	5.2	0.0
運輸業	142	54.6	8.6	44.7	28.6	8.0	32.7	18.7	1.6	8.4	0.0	9.8	0.0
卸売業	406	30.1	22.7	59.0	45.8	2.5	31.0	4.4	0.6	7.9	2.0	5.2	0.0
小売業	530	33.3	13.2	59.8	36.9	3.2	23.5	8.3	1.2	11.6	1.2	5.0	1.6
金融業、保険業	32	21.6	17.4	54.2	38.1	0.0	24.0	0.0	0.0	11.2	0.0	1.3	0.4
不動産業、物品賃貸業	103	21.5	30.6	53.7	34.4	1.4	28.1	3.4	0.2	4.2	1.0	4.0	2.3
宿泊業	49	41.0	21.1	44.9	25.1	0.0	20.3	20.6	3.5	18.2	0.0	1.2	0.0
飲食サービス業	153	43.4	7.6	64.3	37.4	0.8	36.9	18.2	4.2	7.7	2.8	2.3	1.0
生活関連サービス業	85	28.1	6.5	57.3	27.1	0.0	23.2	16.6	1.2	14.2	5.1	3.9	0.0
娯楽業	29	30.0	16.3	56.8	45.0	3.7	21.3	1.2	0.0	0.0	1.5	4.1	0.0
教育、学習支援業	48	52.9	11.0	47.7	34.2	6.7	13.3	8.6	1.8	4.9	6.7	3.3	0.0
医療、福祉	266	43.8	10.0	59.6	40.1	2.1	11.2	6.2	1.6	6.7	21.3	7.9	0.2
上記以外のサービス業	484	34.3	16.7	66.3	46.6	2.4	24.1	2.5	1.5	8.2	2.0	8.0	1.2
サービス業計	800	35.7	14.1	63.5	41.6	1.8	26.2	7.9	2.1	8.9	2.4	6.0	0.9
サービス業以外計	3,322	37.4	17.4	62.1	43.4	3.5	25.9	6.7	1.5	8.7	2.8	4.6	0.6
1～9 人	1,695	28.8	17.6	61.3	40.9	2.3	27.7	4.7	0.9	6.6	2.0	3.8	0.9
10～29 人	1,440	42.3	16.9	64.2	45.4	2.6	24.8	7.6	1.8	8.9	3.5	4.3	0.5
30～99 人	800	48.9	15.0	64.4	45.4	4.8	21.8	11.5	2.8	12.5	3.7	6.5	0.4
100～299 人	187	51.6	13.1	55.5	43.2	12.1	29.7	11.5	3.6	17.4	2.1	14.4	0.0

一方、非正社員の賃金を引き上げた理由(複数回答)について目安ランク別にみると、「地域別最低賃金の 2022 年の改定額を、時給換算した賃金の下回るため」の割合は、B～D ランクで 4 割超と高くなっている(図表 2-3-8)。なお、A ランクでも、「地域別最低賃金の 2022 年の改定額を、時給換算した賃金の下回るため」と「従業員のやる気や意欲を向上させるため」が同水準(38.3%)で最多となっている。

¹³ 賃金改善などを行っている介護サービス事業者や介護保険施設に対して、必要な費用を補助する「介護職員処遇改善支援補助金」などが考えられる。

主たる業種別では正社員と同様の傾向がみられ、「地域別最低賃金の 2022 年の改定額を、時給換算した賃金が下回るため」の割合は、「宿泊業」(67.5%)や、「運輸業」(55.5%)、「小売業」(53.9%)、「飲食サービス業」(50.7%)などで高くなっている。また、「従業員のやる気や意欲を向上させるため」をあげた割合は、「情報通信業」(54.8%)や「不動産業、物品賃貸業」(49.3%)、「医療、福祉」(49.2%)、「建設業」(48.8%)などで高く、「人材の確保・採用や、流出防止のため」の割合は「教育、学習支援業」(61.7%)のほか、「宿泊業」(41.3%)や「飲食サービス業」(40.9%)、「医療、福祉」(40.9%)、「運輸業」(39.7%)などで高くなっている。なお、正社員と同様に、「助成金等の政府の支援制度を活用するため」との回答は、「医療、福祉」(23.0%)で特に高い。

従業員数別にみると、「人材の確保・採用や流出防止のため」をあげた割合は、規模が大きい企業ほど高く（「1～9 人」24.2%～「100～299 人」39.3%）、「100～299 人」規模の企業では「世間相場（同業他社・同一地域内他社）への対応のため」(12.6%)や、「同一労働同一賃金に対応するため」(7.3%)などをあげた割合も高くなっている。

図表 2-3-8 企業の属性別にみた従業員の賃金を引き上げた理由（非正社員）（2022 年度調査）

非正社員 (複数回答)	n	人材の確保・ 採用や、流出 防止のため	自社の業績 が好調なため	従業員のやる 気や意欲を向 上させるため	従業員の能 力向上や業 績に応えるた め	労働組合や 従業員の要 求に応えるた め	物価上昇に 対応するため (生活保障 のため)	地域別最低 賃金の 20 22 年の改 定額を、時給 換算した賃金 が下回るため	同一労働同 一賃金に対 応するため	世間相場 (同業他社・ 同一地域内 他社)への 対応のため	助成金等の 政府の支援 制度を活用す るため	その他	無回答
合計	2,367	29.7	8.8	39.6	24.4	1.7	16.4	42.8	3.2	9.4	3.2	2.6	1.3
Aランク	509	30.4	11.0	38.3	26.2	1.7	15.3	38.3	2.4	10.0	3.3	2.3	1.1
Bランク	629	28.7	7.0	40.4	23.2	1.2	17.3	48.0	3.2	9.5	2.9	2.5	1.9
Cランク	589	28.9	7.5	42.6	22.5	2.1	17.5	44.5	4.2	9.0	3.6	2.9	1.3
Dランク	640	30.3	6.5	37.9	23.5	1.4	16.9	46.5	4.1	8.1	2.6	3.3	1.0
建設業	205	33.8	11.9	48.8	34.0	2.5	16.5	20.6	2.5	9.2	1.7	0.6	3.1
製造業	570	25.6	9.7	38.5	22.3	2.0	17.6	49.1	3.7	8.5	2.3	2.4	1.3
情報通信業	37	22.2	5.6	54.8	33.6	1.8	11.1	30.0	7.3	5.3	0.0	2.3	1.3
運輸業	70	39.7	2.0	19.5	18.1	5.8	26.8	55.5	2.0	14.0	0.0	1.8	0.0
卸売業	206	27.1	14.8	39.5	28.4	0.7	18.2	38.6	1.9	8.7	2.1	1.3	1.2
小売業	374	22.4	3.9	32.4	22.9	1.0	14.7	53.9	3.0	7.6	1.2	1.8	2.0
金融業、保険業	15	18.5	39.1	44.8	40.9	0.0	18.5	27.3	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	55	27.3	17.1	49.3	18.4	5.1	29.8	22.2	0.7	14.9	0.0	6.8	0.0
宿泊業	56	41.3	13.6	42.7	27.5	0.0	10.3	67.5	3.2	8.2	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業	223	40.9	3.4	39.3	19.2	0.4	17.0	50.7	1.3	16.6	2.9	1.2	1.6
生活関連サービス業	81	19.6	2.1	36.4	15.4	0.0	11.8	49.8	5.3	5.3	8.3	2.4	0.8
娯楽業	27	25.1	16.7	47.1	46.2	0.0	10.4	33.7	0.0	0.0	0.0	4.2	2.6
教育、学習支援業	34	61.7	14.1	41.3	6.6	4.6	2.4	18.5	0.7	8.6	6.7	3.0	2.1
医療、福祉	206	40.9	7.8	49.2	26.2	1.5	11.9	29.3	4.8	10.6	23.0	7.1	0.0
上記以外のサービス業	208	27.0	12.3	42.9	31.5	2.0	15.2	30.5	7.1	6.9	1.7	6.8	0.5
サービス業計	595	33.0	7.3	40.6	24.2	0.8	14.9	45.1	3.7	10.6	3.0	3.1	1.1
サービス業以外計	1,772	28.5	9.3	39.2	24.5	2.0	17.0	42.0	3.0	9.0	3.2	2.4	1.4
1～9 人	750	24.2	8.1	37.4	21.6	0.7	17.3	39.4	1.3	8.7	2.2	2.1	1.8
10～29 人	866	31.1	10.3	40.0	26.5	1.9	15.1	42.8	4.4	9.4	4.3	2.8	1.2
30～99 人	598	36.1	8.0	45.2	26.0	2.1	16.0	48.2	3.8	10.1	4.0	3.2	0.1
100～299 人	153	39.3	7.2	34.9	26.9	5.0	19.6	49.8	7.3	12.6	0.8	2.9	2.9

こうしたなか、従業員の賃金を引き上げた理由（複数回答）について賃金を引き上げた時期別にみると、図表 2-3-9 の通りとなった。正社員、非正社員ともに「人材の確保・採用や、流

出防止のため」や、「従業員のやる気や意欲を向上させるため」、「従業員の能力向上や業績に
 応えるため」との回答は、賃金を引き上げた時期が「2022 年 1 月～3 月末までの期間」や「4
 月～7 月末までの期間」あるいは「8 月～9 月末までの期間」の企業で高くなっている。一方、
 「地域別最低賃金の 2022 年の改定額を、時給換算した賃金が下回るため」の割合は、引き上
 げた時期が「10 月～現在までの期間」で高く、特に非正社員の賃金で 64.6%と顕著に高くな
 っている。

図表 2-3-9 従業員の賃金を引き上げた時期別にみた賃金を引き上げた理由(2022 年度調査)

正社員 (複数回答)	n	人材の確保・ 採用や、流出 防止のため	自社の業績 が好調なため	従業員のやる 気や意欲を向 上させるため	従業員の能 力向上や業 績に応えるた め	労働組合や 従業員の要 求に応えるた め	物価上昇に 対応するため (生活保障 のため)	地域別最低 賃金の 20 22 年の改 定額を、時給 換算した賃金 が下回るため	同一労働同 一賃金に対 応するため	世間相場 (同業他社・ 同一地域内 他社) への 対応のため	助成金等の 政府の支援 制度を活用す るため	その他	無回答
合計	4,122	37.1	16.8	62.4	43.1	3.2	26	6.9	1.6	8.7	2.7	4.9	0.7
2022年1月～3月末までの期間	390	42.0	19.5	57.9	39.6	5.6	26.0	6.6	2.2	9.6	5.1	6.2	0.4
4月～7月末までの期間	2,495	42.5	16.2	67.9	45.9	3.6	25.6	2.9	1.6	9.8	2.8	5.6	0.3
8月～9月末までの期間	666	31.3	20.9	59.5	46.0	2.2	29.1	6.5	0.7	5.9	3.3	5.3	0.6
10月～現在までの期間	953	28.6	16.9	53.3	37.4	2.1	28.2	17.8	1.5	7.3	2.4	4.6	0.6
無回答	34	21.8	10.9	25.3	22.3	5.6	16.9	3.3	2.8	2.9	0.0	8.4	34.1

非正社員 (複数回答)	n	人材の確保・ 採用や、流出 防止のため	自社の業績 が好調なため	従業員のやる 気や意欲を向 上させるため	従業員の能 力向上や業 績に応えるた め	労働組合や 従業員の要 求に応えるた め	物価上昇に 対応するため (生活保障 のため)	地域別最低 賃金の 20 22 年の改 定額を、時給 換算した賃金 が下回るため	同一労働同 一賃金に対 応するため	世間相場 (同業他社・ 同一地域内 他社) への 対応のため	助成金等の 政府の支援 制度を活用す るため	その他	無回答
合計	2,367	29.7	8.8	39.6	24.4	1.7	16.4	42.8	3.2	9.4	3.2	2.6	1.3
2022年1月～3月末までの期間	208	45.7	11.7	44.4	32.3	0.8	26.3	24.1	1.5	10.6	6.1	1.2	0.0
4月～7月末までの期間	814	40.4	11.7	57.8	37.9	2.8	19.4	18.4	4.7	11.1	4.8	3.2	1.2
8月～9月末までの期間	404	28.1	14.2	43.2	32.3	1.4	21.5	37.3	3.0	8.3	3.8	2.2	0.3
10月～現在までの期間	1,142	21.6	6.4	28.1	17.5	1.0	12.2	64.6	2.6	9.4	2.3	3.2	0.7
無回答	46	24.5	2.5	36.1	25.9	4.0	14.9	31.8	1.5	3.4	0.0	2.1	29.2

2. 企業内での最も低い賃金の水準と、賃金決定考慮事項等について

(1) 企業内で最も低い賃金（いわゆる企業内最賃）の水準について

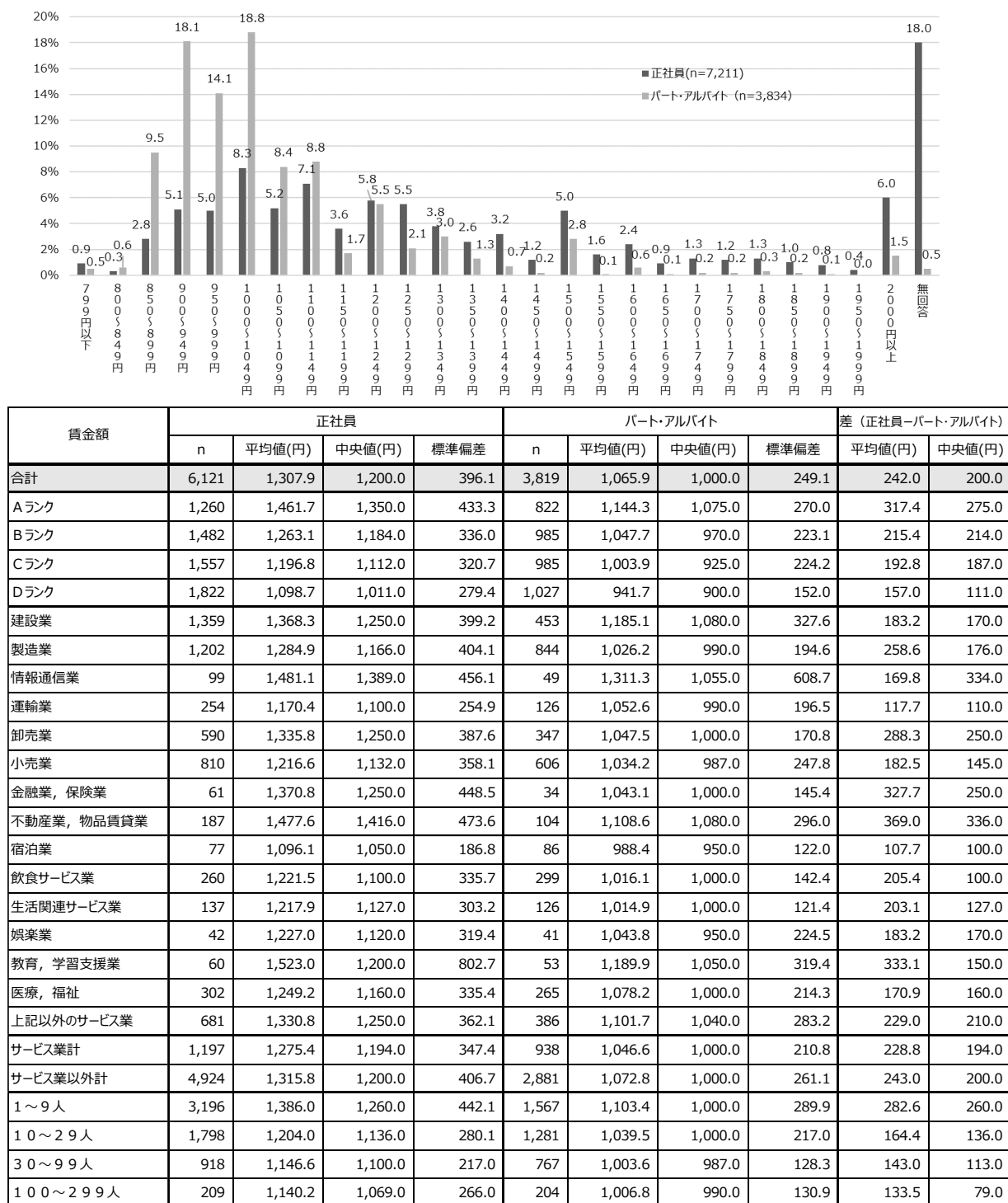
正社員を雇用している企業（n=7,211 社）、パート・アルバイトと呼ばれる者がいる企業（n=3,834 社）それぞれに、本社が立地する県（都、道、府）内にあるすべての事業所の中で最も低い賃金（時給換算）の水準¹⁴を尋ねると、正社員、パート・アルバイトともに「1,000～1,049 円」の割合が最も高くなった（8.3%、18.8%）が、次いで、正社員では「1,100～1,149 円」（7.1%）、「2,000 円以上」（6.0%）などが高いのに対し、パート・アルバイトでは「900～949 円」（18.1%）、「950～999 円」（14.1%）などが高くなった（図表 2-3-10）。

総じて、パート・アルバイトは 1,049 円までの範囲で全体の 6 割以上を占めたのに対し、正社員では幅広い分布がみられる。平均値、中央値でみるとその差は顕著であり、正社員は平均値 1,307.9 円、中央値 1,200.0 円であるのに対し、パート・アルバイトは平均値 1,065.9 円、

¹⁴ 時給に換算する際、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支給される結婚祝い金など、賞与など、時間外割増賃金、休日出勤手当などは除くよう注釈した。

中央値 1,000.0 円と、平均値で 242.0 円、中央値で 200.0 円の差が開いている。また、目安ランク別にみると、正社員とパート・アルバイトの差は、A ランクほど大きくなっている（A ランクで平均値 317.4 円、中央値 275.0 円～D ランクで平均値 157.0 円、中央値 111.0 円）。

図表 2-3-10 企業内で最も低い賃金の水準（2022 年度調査）¹⁵



¹⁵ 本図表の下表、図表 2-3-11、図表 2-3-17 は、無回答を除いた集計である。

主たる業種別にみると、正社員の平均値が最も高いのは「教育、学習支援業」で 1,523.0 円（中央値 1,200.0 円）、次いで「情報通信業」で 1,481.1 円（中央値 1,389.0 円）で、最も低いのは「宿泊業」で 1,096.1 円（中央値 1,050.0 円）となった。パート・アルバイトの平均値が最も高いのは「情報通信業」で 1,311.3 円（中央値 1,055.0 円）、次いで「教育、学習支援業」で 1,189.9 円（中央値 1,050.0 円）、最も低いのは「宿泊業」で 988.4 円（中央値 950.0 円）となった。正社員とパート・アルバイトの差が平均値、中央値ともに最も大きい業種は「不動産、物品賃貸業」（平均値 369.0 円、中央値 336.0 円）となった。なお、正社員、パート・アルバイトともに、平均値が高い業種は標準偏差も高い傾向がみられる。

従業員数別にみると、正社員、パート・アルバイトともに規模が小さい企業ほど平均値が高く（正社員「1～9 人」1,386.0 円（中央値 1,260.0 円）～「100～299 人」1,140.2 円（中央値 1,069.0 円）、パート・アルバイト「1～9 人」1,103.4 円（中央値 1,000.0 円）～「30～99 人」1,003.6 円（中央値 987.0 円））、正社員とパート・アルバイトの平均値の差も規模が小さい企業ほど大きい傾向にある（「1～9 人」282.6 円～「100～299 人」133.5 円）。

さらに賃金を引き上げた企業について、引き上げた時期別に、企業内で最も低い賃金（時給換算）の水準をみると¹⁶、パート・アルバイトでは「2022 年 1 月～3 月末までの期間」（平均値 1,078.6 円、中央値 1,030.0 円）など賃金を引き上げた時期がより早い企業の方が、「10 月～現在までの期間」（平均値 992.9 円、中央値 980.0 円）に引き上げた企業より高くなっている（図表 2-3-11）。

図表 2-3-11 企業内で最も低い賃金額（2022 年度調査）

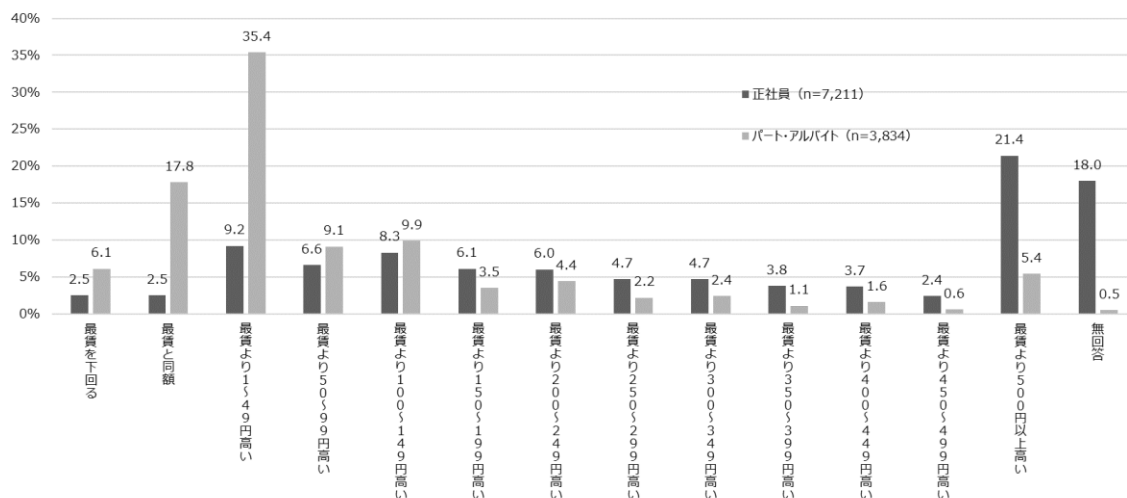
賃金額	正社員				パート・アルバイト			
	n	平均値(円)	中央値(円)	標準偏差	n	平均値(円)	中央値(円)	標準偏差
合計	3,721	1,279.7	1,200.0	355.5	2,200	1,020.9	990.0	161.8
2022年1月～3月末までの期間	344	1,302.9	1,200.0	365.9	192	1,078.6	1,030.0	214.2
4月～7月末までの期間	2,287	1,280.9	1,200.0	332.3	742	1,050.4	1,000.0	162.6
8月～9月末までの期間	591	1,304.7	1,200.0	394.0	371	1,029.4	1,000.0	154.7
10月～現在までの期間	848	1,274.1	1,151.0	412.8	1,079	992.9	980.0	139.9
無回答	27	1,244.5	1,212.0	284.9	41	1,031.3	950.0	196.9

（2）地域別最低賃金額を比較した企業内で最も低い賃金額について

企業内で最も低い賃金額（時給換算）を地域別最低賃金額と比較すると、正社員については「最賃より 500 円以上高い」の割合が 21.4%と最も高く、続く「最賃より 1～49 円高い」（9.2%）と比較して、12.2 ポイント上回っている（図表 2-3-12）。パート・アルバイトでは「最賃より 1～49 円高い」の割合が 35.4%と最も高く、「最賃と同額」（17.8%）と合わせて半数以上を占めた。

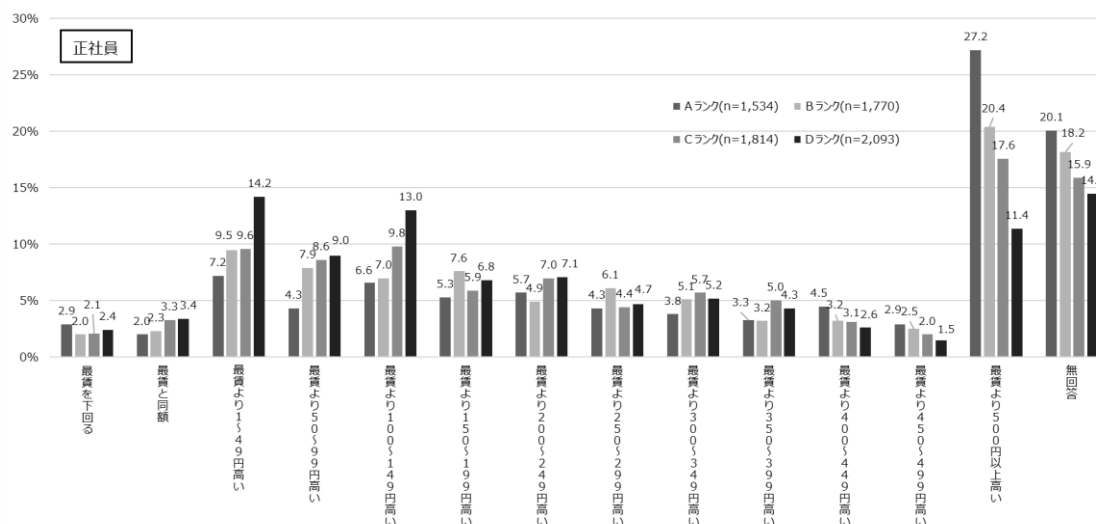
¹⁶ 賃金額は、本社が立地する都道府県にある事業所で勤めているパート・アルバイトの企業内での最も低い賃金水準を尋ねており、賃金を引き上げた時期は、他都道府県に立地する事業所を含めた非正社員で尋ねているため、厳密なクロス集計ではないことに留意されたい。

図表 2-3-12 地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金額(2022 年度調査)



こうした結果を目安ランク別にみると、正社員ではDランクで「最賃より1～49円高い」(14.2%)、「最賃より50～99円高い」(9.0%)、「最賃より100～149円高い」(13.0%)などの割合が高いのに対し、Aランクで「最賃より500円以上高い」(27.2%)などの割合が高くなっている(図表 2-3-13)。

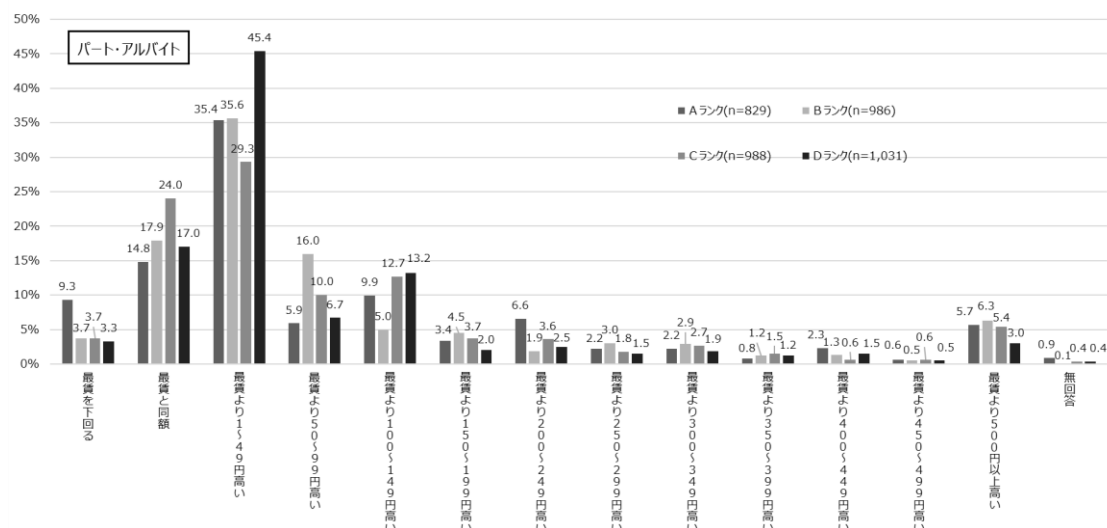
図表 2-3-13 地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金額(2022 年度調査)



同様にパート・アルバイトではすべてのランクで「最賃と同額」(Aランク 14.8%、Bランク 17.9%、Cランク 24.0%、Dランク 17.0%)と「最賃より1～49円高い」(Aランク 35.4%、Bランク 35.6%、Cランク 29.3%、Dランク 45.4%)の割合が高く、合わせて半数以上を占めている(図表 2-3-14)。

また、C ランクでは「最賃と同額」(24.0%)、D ランクでは「最賃より 1～49 円高い」(45.4%)、B ランクでは「最賃より 50～99 円高い」(16.0%) の割合が高いなどの特徴がみられるが、どのランクも「最賃を下回る～最賃より 149 円高い」の範囲に回答の 7～8 割が集中している。

図表 2-3-14 地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金額(2022 年度調査)



こうした結果を改めて割合に換算してみると、正社員では「最賃を 10%以上、上回る」割合(62.3%)が 6 割以上を占め、次いで「最賃を 5%未満、上回る」が 8.6%、「最賃を 5%～10%未満、上回る」が 6.1%となった(図表 2-3-15)。一方、パート・アルバイトでは「最賃を 5%未満、上回る」(33.2%)と「最賃を 10%以上、上回る」(32.0%)が同程度で、次いで「最賃と同額」が 17.8%、「最賃を 5%～10%未満、上回る」が 10.3%などとなった。

こうした結果を主たる業種別にみると、正社員ではすべての業種で、企業内の最も低い賃金額(時給換算)が「最賃を 10%以上、上回る」割合が高く、「宿泊業」(47.8%)を除き、どの業種でも 5 割以上となっている。また、「最賃を 5%未満、上回る」と「最賃を 5%～10%未満、上回る」を合わせた割合は、「運輸業」(25.6%)や「宿泊業」(26.4%)、「飲食サービス業」(26.8%)で、他の業種よりもやや高くなっている。

一方、パート・アルバイトについて企業内で最も低い賃金額(時給換算)が「最賃を 5%未満、上回る」割合は、「飲食サービス業」(41.9%)や「生活関連サービス業」(39.5%)、「小売業」(38.6%)、「製造業」(38.3%)、「宿泊業」(38.2%)などで高くなった。また、「最賃を 10%以上、上回る」割合は、「建設業」(57.1%)や「不動産業、物品賃貸業」(47.8%)、「情報通信業」(47.5%)、「金融業、保険業」(47.0%)、「教育、学習支援業」(40.0%)、「上記以外のサービス業」(39.0%)などで高くなっている。

図表 2-3-15 主たる業種別にみた地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金額(2022 年度調査)

(%)

正社員	n	最賃を下回る	最賃と同額	最賃を5%未満 上回る	最賃を5%～ 10%未満上回る	最賃を10%以上 上回る	無回答
合計	7,211	2.5	2.5	8.6	6.1	62.3	18.0
建設業	1,578	1.8	0.9	5.2	4.2	71.3	16.5
製造業	1,351	1.6	4.6	10.9	7.6	62.8	12.4
情報通信業	120	2.2	0.0	9.0	2.8	65.1	20.8
運輸業	285	1.4	5.6	17.3	8.3	55.0	12.4
卸売業	709	2.9	2.3	6.7	4.8	64.1	19.2
小売業	1,026	5.0	2.9	9.4	7.7	53.1	22.0
金融業、保険業	79	3.4	3.4	5.5	4.6	58.9	24.1
不動産業、物品賃貸業	256	3.7	1.1	2.9	2.1	57.5	32.7
宿泊業	87	1.0	3.0	15.5	11.0	47.8	21.7
飲食サービス業	303	2.2	5.1	16.6	10.2	50.6	15.3
生活関連サービス業	164	2.7	3.8	12.1	7.1	52.9	21.4
娯楽業	44	6.0	0.0	7.6	11.1	72.1	3.2
教育、学習支援業	67	0.6	0.3	12.9	1.3	61.5	23.4
医療、福祉	339	1.2	1.8	7.7	8.3	69.5	11.4
上記以外のサービス業	803	1.3	1.2	6.9	5.9	67.0	17.7
サービス業計	1,401	1.8	2.5	10.4	7.5	60.4	17.4
サービス業以外計	5,810	2.6	2.5	8.1	5.8	62.8	18.2

(%)

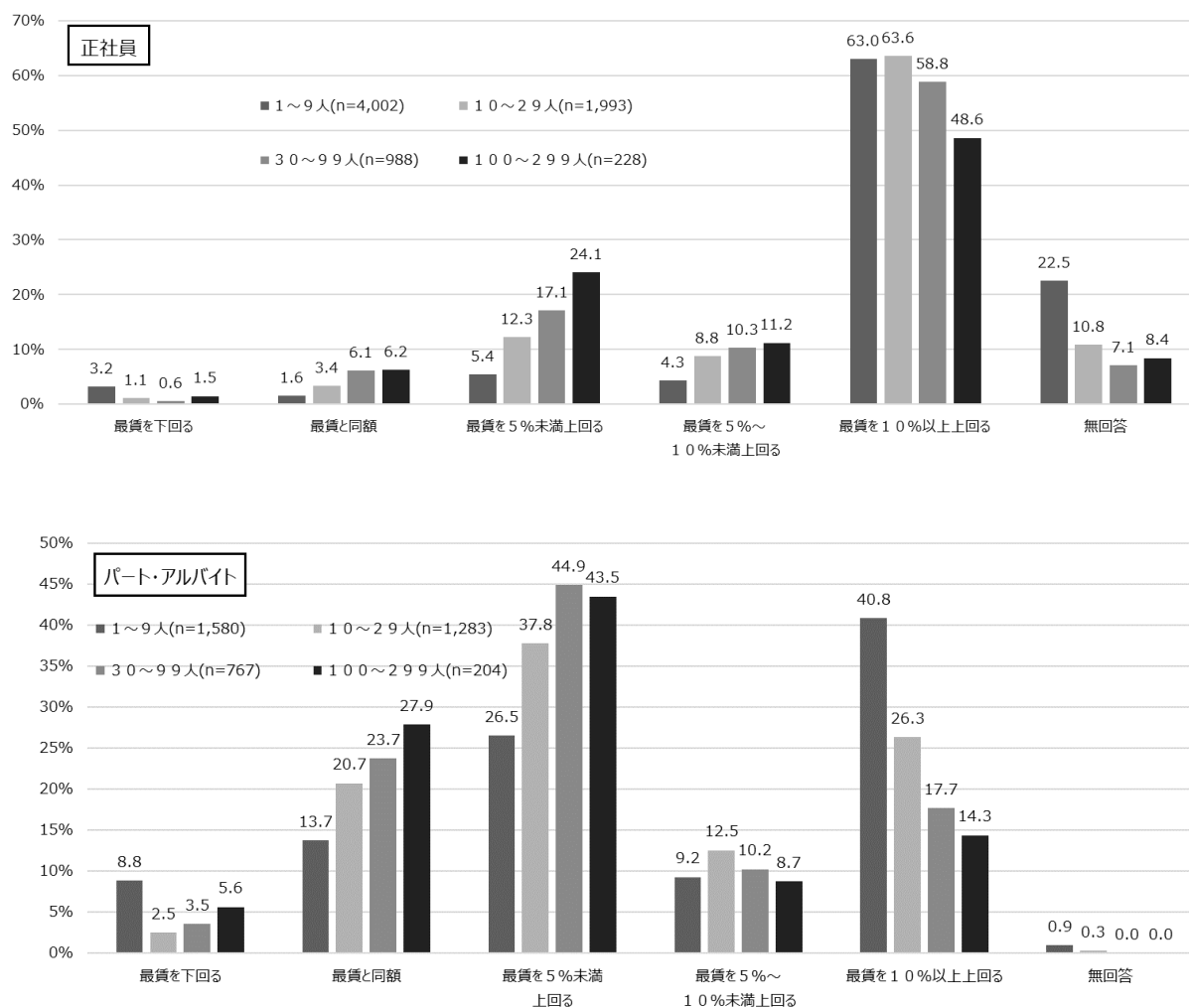
パート・アルバイト	n	最賃を下回る	最賃と同額	最賃を5%未満 上回る	最賃を5%～ 10%未満上回る	最賃を10%以上 上回る	無回答
合計	3,834	6.1	17.8	33.2	10.3	32.0	0.5
建設業	457	6.4	8.2	18.5	8.8	57.1	1.0
製造業	846	6.2	22.3	38.3	10.4	22.5	0.3
情報通信業	49	7.7	7.5	25.8	11.6	47.5	0.0
運輸業	127	4.2	20.7	32.7	7.6	34.5	0.4
卸売業	348	8.2	15.5	31.8	9.3	35.0	0.3
小売業	608	5.9	21.4	38.6	9.2	24.3	0.6
金融業、保険業	35	1.5	2.8	23.1	15.2	47.0	10.5
不動産業、物品賃貸業	105	10.8	9.2	21.4	10.2	47.8	0.7
宿泊業	86	4.5	22.1	38.2	15.4	19.8	0.0
飲食サービス業	299	5.0	25.8	41.9	9.5	17.8	0.0
生活関連サービス業	127	7.4	17.3	39.5	10.4	24.9	0.6
娯楽業	41	33.9	11.0	23.2	7.8	24.1	0.0
教育、学習支援業	53	0.0	9.0	29.0	22.0	40.0	0.0
医療、福祉	265	3.3	22.2	25.4	11.8	37.2	0.0
上記以外のサービス業	388	1.4	13.4	32.1	13.0	39.0	1.0
サービス業計	941	5.4	19.0	36.8	11.3	27.1	0.4
サービス業以外計	2,893	6.3	17.4	31.9	10.0	33.8	0.6

また、こうした結果を従業員数別にみると、図表 2-3-16 の通りとなった。正社員ではどの規模でも「最賃を 10%以上、上回る」割合が最多となり、「最賃を 5%未満、上回る」割合は、

規模が大きい企業ほど高くなっている（「1～9人」5.4%～「100～299人」24.1%）。

同様に、パート・アルバイトについても従業員数別にみると、規模が大きい企業ほど「最賃と同額」（「1～9人」13.7%～「100～299人」27.9%）、「最賃を5%未満、上回る」（「1～9人」26.5%～「30～99人」44.9%）の割合が高く、規模が小さい企業ほど「最賃を10%以上、上回る」（「1～9人」40.8%～「100～299人」14.3%）割合が高くなっている。

図表 2-3-16 従業員数別にみた地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金額（2022 年度調査）



(3) パネル集計でみる企業内で最も低い賃金額の推移について

2021 年度調査と 2022 年度調査でパネル集計可能な企業（n=3,673 社）について、企業内で最も低い賃金額（時給換算）を比較すると、正社員では 2021 年度調査の平均値が 1,248.8 円、中央値が 1,133.0 円であるのに対し、2022 年度調査の平均値が 1,326.4 円、中央値が 1,218.0 円となり、平均値で 77.6 円、中央値で 85.0 円と、2022 年度の地域別最低賃金の引上げ額（全国加重平均）31 円の 2 倍以上の金額差となった（図表 2-3-17）。

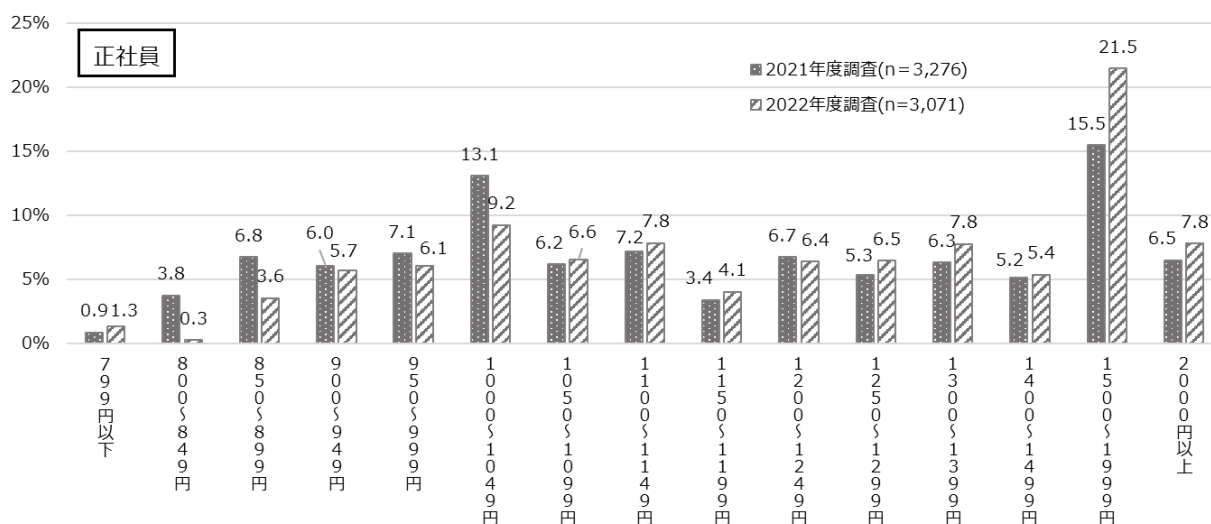
一方、パート・アルバイトでは 2021 年度調査の平均値が 1,031.2 円、中央値が 980.0 円であるのに対し、2022 年度調査の平均値が 1,078.2 円、中央値で 1,000.0 円と、平均値で 47.0 円、中央値で 20.0 円高くなっており、パート・アルバイトについては概ね地域別最低賃金の引上げ額に沿っている。

図表 2-3-17 2021 年度調査と 2022 年度調査の企業内の最も低い賃金額の平均値と中央値（パネル集計）

賃金額	2021年度調査				2022年度調査				差（2022年－2021年）	
	n	平均値(円)	中央値(円)	標準偏差	n	平均値(円)	中央値(円)	標準偏差	平均値(円)	中央値(円)
正社員	3,276	1,248.8	1,133.0	394.5	3,071	1,326.4	1,218.0	405.4	77.6	85.0
パート・アルバイト	1,929	1,031.2	980.0	277.7	1,876	1,078.2	1,000.0	276.8	47.0	20.0

こうした結果を階級別に詳しくみると¹⁷、正社員では「1,500～1,999 円」の割合が大きく増加している（2021 年度調査 15.5%→2022 年度調査 21.5%）（図表 2-3-18）。

図表 2-3-18 2021 年度調査と 2022 年度調査の正社員の企業内の最も低い賃金額の比較（パネル集計）

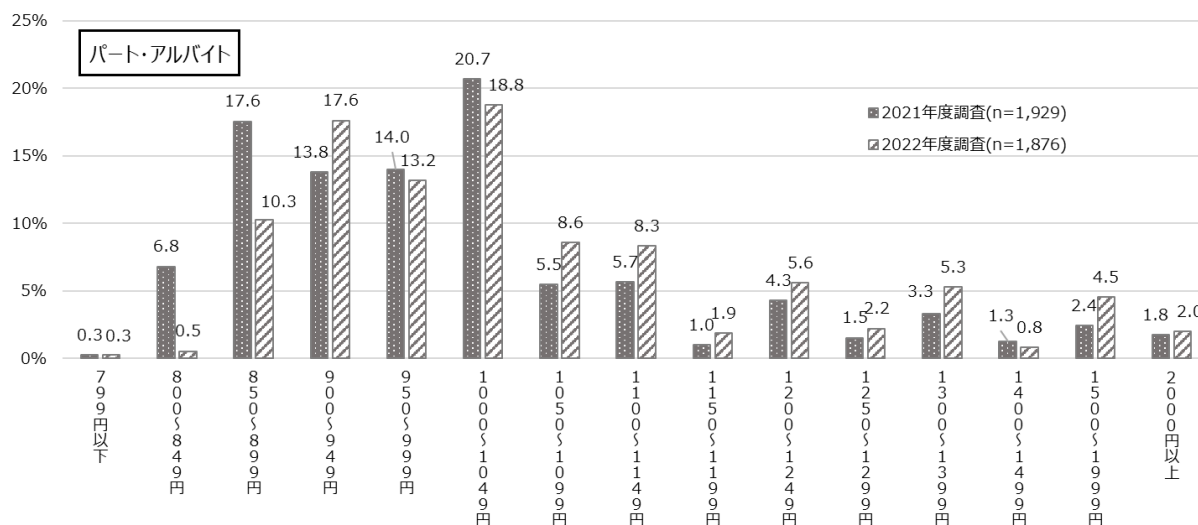


また、パート・アルバイトでは「800～849 円」が 2021 年度調査で 6.8%→2022 年度調査で 0.5%、「850～899 円」が同順に 17.6%→10.3%など 899 円以下の割合が減少する一方、「900～949 円」が 2021 年度調査で 13.8%→2022 年度調査で 17.6%、「1,050～1,099 円」が同順に 5.5%→8.6%など 900 円以上の割合が増加しており、全体的により高位にシフトしたことが分かる（図表 2-3-19）。

¹⁷ 図表 2-3-18 と図表 2-3-19 はそれぞれ無回答を除いた集計である。

図表 2-3-19 2021 年度調査と 2022 年度調査のパート・アルバイトの企業内の最も低い賃金額の比較

(パネル集計)



(4) 賃金決定時の考慮要素について

正社員を雇用している企業 (n=7,211 社)、パート・アルバイトと呼ばれる者がいる企業 (3,834 社) それぞれに、現在、働いている従業員の賃金については何を考慮して決めているか尋ねると (複数回答)、正社員では「職務 (役職)」が 50.4% で最も高く、次いで「自社の業績」(45.3%)、「経験年数」(45.1%) などが高い (図表 2-3-20)。

目安ランク別にみると、D ランクでは他のランクに比べて、「地域別最低賃金」(22.4%) や「同じ地域の賃金相場」(27.3%) をあげた割合が高くなっている。また、主たる業種別にみると、「同じ職種の賃金相場」をあげた割合が「医療、福祉」(56.6%) や「情報通信業」(43.8%)、「運輸業」(42.0%)、「建設業」(39.3%) などで高く、「地域別最低賃金」の割合は「運輸業」(30.6%) や「生活関連サービス業」(29.0%) などで高くなっている。

また、「職務 (役職)」や「成果」、「年齢」、などは、規模が大きい企業ほど回答割合が高まる傾向にあった (同順に「1～9 人」42.0%、27.7%、22.8%～「100～299 人」78.8%、51.8%、42.7%)。

なお、正社員の直近 1 年間の賃金の引上げ状況や企業内で最も低い賃金額別に、賃金決定時の考慮要素 (複数回答) をみると、「地域別最低賃金」と回答した割合は、企業内の最も低い賃金額が「最賃と同額」の企業で 71.5% と高くなっている (図表 2-3-21)。一方、「職務 (役職)」や「成果」、「経験年数」などをあげた割合は、正社員の賃金を「引き上げた」企業 (同順に 59.0%、43.5%、56.5%) や、企業内で最も低い賃金額が「最賃を 5%～10% 未満上回る」

(同順に 57.3%、39.0%、50.7%) や「最賃を 10% 以上上回る」(同順に 56.4%、38.6%、53.0%) などの企業で高くなっている。

図表 2-3-20 正社員の賃金決定時の考慮要素①(2022 年度調査)

(%)

正社員 (複数回答)	n	地域別 最低賃金	産業別 最低賃金	同じ地域の 賃金相場	同じ職種の 賃金相場	職務 (役割)	成果	経験年数	年齢	自社の 業績	その他	無回答
合計	7,211	15.7	3.7	17.6	28.8	50.4	34.4	45.1	27.1	45.3	1.8	7.8
Aランク	1,534	13.2	2.7	11.9	27.9	50.8	35.2	43.6	27.5	47.3	1.8	8.2
Bランク	1,770	14.4	4.5	19.2	29.3	50.0	35.2	48.4	28.2	46.6	1.6	8.1
Cランク	1,814	17.3	4.6	21.2	30.2	50.4	32.9	44.5	26.4	43.0	2.0	7.4
Dランク	2,093	22.4	4.2	27.3	29.0	49.6	33.3	46.2	25.7	41.1	1.9	6.8
建設業	1,578	11.8	3.4	17.8	39.3	53.2	34.9	52.2	31.8	39.6	1.1	7.7
製造業	1,351	19.9	4.9	18.7	22.4	51.8	35.7	51.2	31.4	48.4	1.0	5.4
情報通信業	120	14.6	5.0	8.9	43.8	64.4	57.1	53.0	23.6	56.7	2.7	7.7
運輸業	285	30.6	5.0	23.4	42.0	42.7	26.6	32.5	20.1	31.2	1.9	8.4
卸売業	709	12.1	3.1	15.3	20.0	53.8	38.1	45.1	31.0	54.6	1.8	6.4
小売業	1,026	17.8	2.7	15.9	20.8	45.1	32.1	38.5	22.9	47.2	1.9	9.0
金融業、保険業	79	13.0	1.0	8.9	15.0	43.1	39.1	33.5	25.4	36.6	3.4	7.9
不動産業、物品賃貸業	256	7.8	1.3	18.3	21.8	43.3	27.3	26.9	19.9	43.3	2.8	14.0
宿泊業	87	19.7	6.1	20.2	26.1	50.4	24.5	25.5	15.7	34.8	2.2	7.7
飲食サービス業	303	18.1	4.0	22.1	27.7	42.5	24.1	37.3	25.3	48.1	3.1	12.4
生活関連サービス業	164	29.0	6.5	19.5	33.8	41.7	41.9	42.0	16.6	42.6	2.0	14.0
娯楽業	44	17.1	1.4	21.0	25.8	47.3	42.8	47.4	25.1	39.4	1.8	0.0
教育、学習支援業	67	7.1	6.6	25.9	28.1	35.6	17.9	41.4	16.9	38.0	0.0	0.6
医療、福祉	339	17.3	5.7	26.8	56.6	63.9	25.2	52.7	16.1	31.5	3.0	2.8
上記以外のサービス業	803	12.2	3.3	15.3	30.1	53.4	38.3	49.5	29.0	47.2	2.6	7.1
サービス業計	1,401	16.2	3.9	17.9	29.6	49.0	34.7	44.3	25.8	46.0	2.6	9.1
サービス業以外計	5,810	15.5	3.6	17.6	28.7	50.7	34.4	45.3	27.5	45.1	1.6	7.5
1～9人	4,002	12.2	2.6	14.6	24.8	42.0	27.7	38.8	22.8	45.4	1.8	9.8
10～29人	1,993	19.9	4.9	22.6	36.0	63.1	44.9	56.6	32.8	47.2	1.7	4.3
30～99人	988	26.5	6.6	24.8	35.9	69.1	50.4	59.9	38.8	43.1	2.4	4.1
100～299人	228	25.1	9.2	23.9	42.4	78.8	51.8	50.0	42.7	36.5	2.7	1.1

図表 2-3-21 正社員の賃金決定時の考慮要素②(2022 年度調査)

													(%)
正社員	(複数回答)	n	地域別 最低賃金	産業別 最低賃金	同じ地域の 賃金相場	同じ職種の 賃金相場	職務 (役割)	成果	経験年数	年齢	自社の 業績	その他	無回答
合計		7,211	15.7	3.7	17.6	28.8	50.4	34.4	45.1	27.1	45.3	1.8	7.8
賃金 引上	引き上げた	4,122	18.6	4.6	21.0	33.3	59.0	43.5	56.5	34.8	46.6	1.4	3.8
	変わらない	2,645	12.8	2.8	14.7	25.4	42.9	24.8	34.0	19.5	45.0	2.2	9.1
	引き下げた	120	11.4	1.9	7.6	19.2	35.2	24.2	31.7	21.1	49.4	1.7	18.3
	分からない	29	11.6	0.0	8.5	35.4	42.4	47.6	45.6	21.7	45.4	7.2	8.6
	無回答	295	10.6	2.5	12.6	13.3	29.8	23.8	25.4	14.3	31.7	2.0	35.8
賃金 額	最賃を下回る	140	11.9	2.7	6.6	15.6	36.3	20.5	18.7	21.5	56.2	6.7	3.1
	最賃と同額	217	71.5	2.7	10.9	16.4	37.8	28.5	26.6	11.9	28.6	2.0	1.6
	最賃を5%未満上回る	708	37.5	4.8	22.5	25.8	54.9	37.9	42.6	25.6	46.4	2.0	2.0
	最賃を5%～10%未満上回る	535	30.5	5.2	24.1	31.8	57.3	39.0	50.7	30.8	43.6	0.9	1.3
	最賃を10%以上上回る	4,521	11.4	4.0	19.5	34.7	56.4	38.6	53.0	31.4	49.8	1.7	1.4
	無回答	1,090	7.6	1.9	9.1	12.5	28.9	19.4	23.6	14.7	30.9	1.7	36.2

一方、パート・アルバイトの賃金決定時の考慮要素については「地域別最低賃金」が54.2%で最も高く、次の「職務(役職)」(29.7%)と比較して24.5ポイント上回った(図表2-3-22)。正社員で「地域別最低賃金」があげられた割合(15.7%)より38.5ポイント上回った。

主たる業種別にみると、「地域別最低賃金」や「同じ地域のパート・アルバイトの賃金相場」をあげた割合は、「宿泊業」(同順に67.3%、31.6%)、「飲食サービス業」(同順に66.9%、43.1%)、「生活関連サービス業」(同順に66.9%、33.4%)などで高くなっている。また、「職

務（役割）」をあげた割合は「情報通信業」（46.3％）で高く、従業員数別では規模が大きい企業ほど高くなっている（「1～9 人」 27.2％～「100～299 人」 41.3％）。

図表 2-3-22 パート・アルバイトの賃金決定時の考慮要素①(2022 年度調査)

(%)

パート・アルバイト (複数回答)	n	地域別最低 賃金	産業別最低 賃金	同じ地域の パート・アルバ イトの 賃金相場	同じ職種の 正社員の 賃金	職務 (役割)	成果	経験年数	年齢	自社の業績	その他	無回答
合計	3,834	54.2	6.4	25.5	5.1	29.7	19.0	26.8	9.1	24.0	1.6	4.7
A ランク	829	53.9	5.4	25.0	3.8	30.7	17.0	27.4	8.8	24.0	1.5	5.0
B ランク	986	53.2	8.2	27.5	5.5	29.7	20.7	27.7	9.2	23.7	1.2	4.0
C ランク	988	53.6	6.4	25.3	5.8	28.6	20.1	25.3	9.6	25.7	1.8	4.8
D ランク	1,031	57.4	6.5	24.4	7.3	28.0	21.1	25.7	9.0	21.6	2.1	4.9
建設業	457	36.0	3.6	19.2	7.7	28.7	19.7	23.8	10.6	20.9	1.0	9.4
製造業	846	59.0	9.5	20.6	5.5	28.2	18.2	27.1	11.5	24.2	1.1	3.8
情報通信業	49	42.8	2.4	22.4	6.8	46.3	29.9	38.4	10.7	30.2	0.4	4.2
運輸業	127	59.0	7.0	26.1	9.1	29.4	18.0	18.2	11.3	19.9	0.7	2.4
卸売業	348	50.0	6.4	26.8	2.9	32.3	18.0	23.3	8.4	24.6	1.0	4.6
小売業	608	59.1	5.2	21.2	2.8	26.6	20.1	25.4	7.8	27.2	1.7	3.9
金融業、保険業	35	29.3	1.8	17.7	0.3	21.9	29.1	47.8	5.6	28.2	2.5	4.6
不動産業、物品賃貸業	105	47.6	3.8	28.9	2.2	29.2	19.1	25.7	6.5	22.8	5.4	1.5
宿泊業	86	67.3	5.9	31.6	1.2	30.2	27.7	29.6	12.8	18.5	2.4	3.1
飲食サービス業	299	66.9	6.4	43.1	1.9	21.9	17.7	27.2	6.4	22.2	1.0	3.2
生活関連サービス業	127	66.9	12.6	33.4	7.7	29.8	22.5	23.2	10.4	20.6	0.9	3.0
娯楽業	41	38.0	0.0	25.7	1.4	29.1	6.1	13.0	1.2	37.5	0.0	2.3
教育、学習支援業	53	37.5	5.4	31.7	6.7	27.3	6.7	26.0	5.3	27.7	4.8	19.7
医療、福祉	265	55.9	5.5	30.5	13.0	36.0	16.3	41.6	6.9	21.9	2.4	4.3
上記以外のサービス業	388	49.1	6.1	23.3	7.0	39.5	19.5	31.2	9.6	24.4	2.8	6.0
サービス業計	941	59.0	6.8	32.7	4.5	30.5	19.3	27.6	8.4	23.2	1.7	4.2
サービス業以外計	2,893	52.4	6.2	23.0	5.3	29.4	18.9	26.5	9.3	24.3	1.6	4.9
1～9 人	1,580	45.0	4.8	22.1	4.6	27.2	15.8	23.4	8.7	25.6	1.4	5.7
10～29 人	1,283	61.0	6.0	29.7	5.3	28.9	22.5	30.6	9.3	22.8	1.9	4.7
30～99 人	767	68.7	9.5	28.7	5.8	36.6	23.1	31.1	9.8	23.3	1.9	2.3
100～299 人	204	69.1	17.0	27.5	7.1	41.3	20.7	27.0	9.8	15.9	1.1	1.9

図表 2-3-23 パート・アルバイトの賃金決定時の考慮要素②(2022 年度調査)

													(%)
パート・アルバイト (複数回答)		n	地域別 最低賃金	産業別 最低賃金	同じ地域の パート・アルバ イトの 賃金相場	同じ職種の 正社員の 賃金	職務 (役割)	成果	経験年数	年齢	自社の業績	その他	無回答
合計		3,834	54.2	6.4	25.5	5.1	29.7	19.0	26.8	9.1	24.0	1.6	4.7
賃 金 引 上	引き上げた	2,204	66.9	7.5	28.0	4.5	29.7	21.4	31.4	8.5	24.1	1.2	2.6
	変わらない	1,346	38.7	5.1	23.8	5.8	30.2	14.8	21.7	9.9	23.7	1.9	6.1
	引き下げた	30	39.1	6.6	17.9	2.2	25.1	24.0	11.6	7.0	26.0	7.9	2.0
	分からない	17	42.6	2.0	4.2	2.8	36.0	16.3	10.0	7.8	20.4	3.4	9.8
	無回答	237	39.6	4.8	17.6	5.7	27.0	22.6	20.5	9.8	25.3	2.0	14.8
賃 金 額	最賃を下回る	156	37.2	4.0	22.8	2.3	20.1	11.1	20.2	16.3	25.5	2.1	2.9
	最賃と同額	746	87.3	5.4	17.4	1.8	18.6	18.0	19.3	4.7	16.3	1.0	1.0
	最賃を5%未満上回る	1,273	71.2	8.5	28.8	4.2	27.8	18.2	26.3	7.6	23.7	1.1	2.7
	最賃を5%～10%未満上回る	480	49.7	8.8	34.1	5.2	28.2	19.6	27.4	9.1	23.2	1.0	7.4
	最賃を10%以上上回る	1,164	22.9	4.5	24.7	8.4	40.1	21.9	32.3	11.5	28.7	2.5	8.3
	無回答	15	38.4	2.1	9.9	0.0	31.4	9.4	34.7	16.9	20.9	0.0	10.1

また、「地域別最低賃金」の割合は、パート・アルバイトの賃金を「引き上げた」企業（66.9%）や、企業内で最も低い賃金額が「最賃と同額」（87.3%）や「最賃を 5%未満、上回る」（71.2%）企業で高くなっている（図表 2-3-23）。

「職務（役割）」や「経験年数」などの回答割合は、企業内で最も低い賃金額が最賃を上回る幅が大きい企業ほど高まる傾向にある（同順に「最賃と同額」18.6%、19.3%～「最賃を 10%以上、上回る」40.1%、32.3%）。

第 4 節 地域別最賃の認知度と最低賃金の引上げに対処・対応するための取り組み

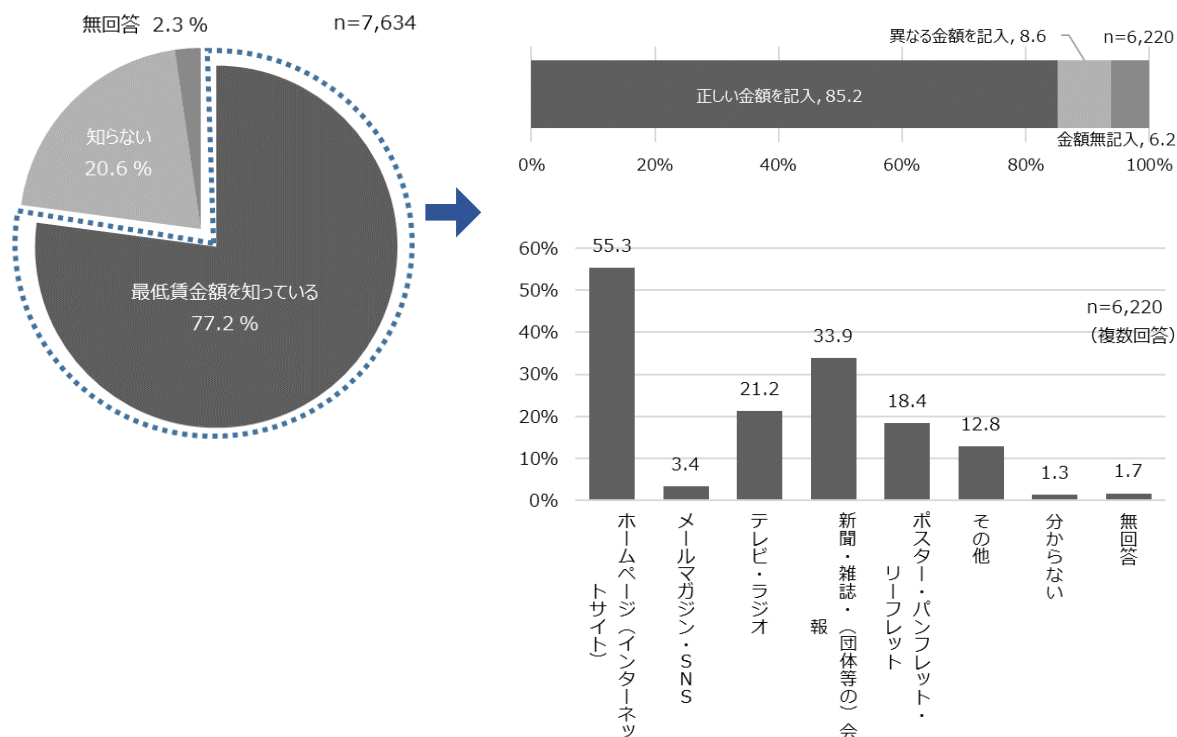
次に、企業は地域別最低賃金の引上げにどのように対処しているのか、また、その取り組みは企業の経営状況にどの程度、影響を与えているのか等について状況を把握する。

1. 地域別最低賃金の認知度について

全有効回答企業（n=7,634 社）に本社が立地する都道府県の地域別最低賃金額を知っているか尋ねると、「知っている」割合は 77.2%、「知らない」は 20.6%となった（図表 2-4-1）。

なお、「知っている」企業（n=6,220 社）のうち、実際に本社が立地する都道府県の地域別最低賃金額を正しく記入することが出来た割合は、85.2%（全体（n=7,634 社）では 65.7%）、地域別最低賃金額とは異なった金額を記入した割合は 8.6%（同 6.6%）となった。

図表 2-4-1 地域別最低賃金の認知度と何を通じて知ったか（2022 年度調査）



また、「知っている」企業に、本社が立地する都道府県の地域別最低賃金額をどのように知ったか尋ねると（複数回答）、「ホームページ（インターネットサイト）」が最も高く（55.3%）、次いで「新聞・雑誌・（団体等の）会報」（33.9%）、「テレビ・ラジオ」（21.2%）などが高い。

その上で、地域別最低賃金額の認知度を目安ランク別にみると、「知っている」と回答した割合はAランク（73.7%）よりDランク（84.4%）に向かって高まる（図表 2-4-2）。

また、従業員数別にみると、「知っている」割合は規模が大きい企業ほど高くなっており（「1～9人」69.5%～「100～299人」98.3%）、主たる業種別にみると、「飲食サービス業」（89.5%）や「娯楽業」（88.4%）などを含む「サービス業計」（81.7%）で高い。

図表 2-4-2 企業の属性別にみた地域別最低賃金の認知度（2022 年度調査）

(%)					(%)				
	n	最低賃金額を 知っている	知らない	無回答		n	最低賃金額を 知っている	知らない	無回答
合計	7,634	77.2	20.6	2.3	合計	7,634	77.2	20.6	2.3
Aランク	1,643	73.7	24.5	1.8	建設業	1,630	72.6	24.7	2.7
Bランク	1,875	74.5	22.3	3.2	製造業	1,427	83.7	14.7	1.6
Cランク	1,916	81.9	15.7	2.4	情報通信業	124	68.6	23.8	7.6
Dランク	2,200	84.4	13.3	2.3	運輸業	293	87.5	10.6	1.9
1～9人	4,350	69.5	27.9	2.6	卸売業	747	74.0	24.6	1.4
10～29人	2,044	90.3	8.0	1.7	小売業	1,115	77.0	21.0	1.9
30～99人	1,006	96.3	2.3	1.4	金融業、保険業	87	73.9	22.1	4.0
100～299人	234	98.3	0.9	0.9	不動産業、物品賃貸業	274	59.9	38.3	1.8
					宿泊業	98	87.0	10.5	2.5
					飲食サービス業	342	89.5	6.8	3.7
					生活関連サービス業	188	87.7	10.9	1.4
					娯楽業	48	88.4	11.6	-
					教育、学習支援業	69	68.6	31.4	-
					医療、福祉	357	83.3	14.2	2.4
					上記以外のサービス業	835	75.4	22.1	2.5
					サービス業計	1,511	81.7	15.7	2.6
					サービス業以外計	6,123	76.0	21.8	2.2

2. 最低賃金の引上げに対処するために 2022 年に実施した取り組みについて

全有効回答企業（n=7,634 社）に最低賃金の引上げに対処するために、2022 年に経営面や雇用・賃金面で取り組んだことがあったか尋ねると、「取り組んだことがあった」割合が 30.7%、「取り組んだことはなかった」が 62.5%となった（図表 2-4-3）。

取り組みの有無について主たる業種別にみると、「取り組んだことがあった」と回答した割合は、「飲食サービス業」（45.0%）や「運輸業」（39.2%）、「宿泊業」（38.4%）、「教育、学習支援業」（37.0%）、「製造業」（36.1%）、「医療、福祉」（35.4%）などで高くなっている。また、従業員数別にみると、「取り組んだことがあった」割合は規模が大きい企業ほど高い（「1～9人」23.9%～「30～99人」50.7%）。

地域別最低賃金の認知別にみると、「知っている」企業の「取り組んだことがあった」割合は34.9%であるのに対し、「知らない」企業では半数以下の14.9%となった。また、「取り組んだことがあった」割合は、従業員数が「増加」した企業（43.6%）でも高くなっている。

さらに、企業内で最も低い賃金額と地域別最低賃金額を比較した水準別にみると、正社員、パート・アルバイトで同様に、「最賃と同額」（正社員53.7%、パート・アルバイト44.8%）～「最賃を5～10%未満、上回る」（正社員41.3%、パート・アルバイト45.6%）企業で高くなった。

一方、「取り組んだことはなかった」割合は、企業内で最も低い賃金額が「最賃を下回る」企業（正社員67.8%、パート・アルバイト70.7%）と、「最賃を10%以上、上回る」企業（正社員64.2%、パート・アルバイト64.5%）の両極で高くなった。

図表 2-4-3 最低賃金の引上げに対処するために2022年に実施した取り組みの有無（2022年度調査）

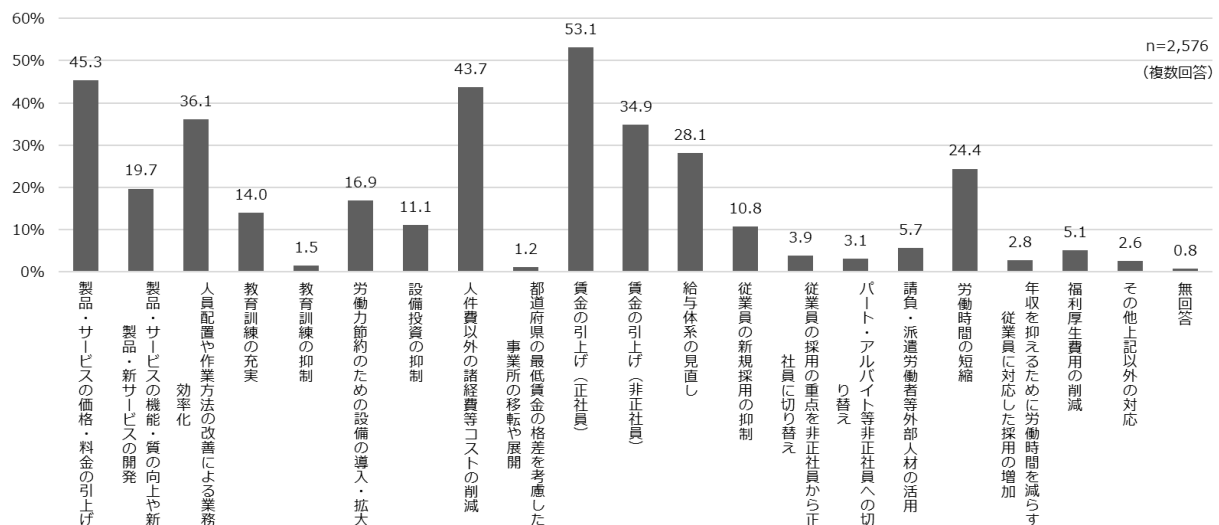
(%)					(%)					
	n	取り組んだことがあった	取り組んだことはなかった	無回答		n	取り組んだことがあった	取り組んだことはなかった	無回答	
合計	7,634	30.7	62.5	6.7	合計	7,634	30.7	62.5	6.7	
Aランク	1,643	29.4	64.1	6.6	最低賃金額を知っている	6,220	34.9	58.9	6.2	
Bランク	1,875	32.2	61.2	6.5	知らない	1,248	14.9	77.2	7.9	
Cランク	1,916	31.0	61.8	7.2	無回答	166	32.1	52.7	15.3	
Dランク	2,200	32.5	60.7	6.8	従業員数	増加	1,088	43.6	50.7	5.7
建設業	1,630	26.2	68.4	5.4		変わらない	5,284	27.2	65.8	7.0
製造業	1,427	36.1	58.8	5.1		減少	1,212	38.2	56.0	5.8
情報通信業	124	31.5	66.2	2.3		分からない	21	14.0	79.5	6.5
運輸業	293	39.2	54.2	6.6		無回答	29	12.5	62.8	24.7
卸売業	747	25.7	66.2	8.2	正社員		7,211	31.3	62.5	6.3
小売業	1,115	32.7	58.2	9.1	賃金額	最賃を下回る	140	19.9	67.8	12.3
金融業，保険業	87	19.7	78.1	2.2		最賃と同額	217	53.7	42.0	4.3
不動産業，物品賃貸業	274	14.7	77.3	7.9		最賃を5％未満上回る	708	44.2	50.1	5.6
宿泊業	98	38.4	56.1	5.5		最賃を5％～10％未満	535	41.3	54.1	4.6
飲食サービス業	342	45.0	47.3	7.7		最賃を10％以上上回る	4,521	30.6	64.2	5.2
生活関連サービス業	188	31.1	56.3	12.6		無回答	1,090	22.5	67.2	10.3
娯楽業	48	33.2	56.3	10.4	パート・アルバイト		3,834	38.6	55.7	5.7
教育，学習支援業	69	37.0	58.6	4.3	賃金額	最賃を下回る	156	25.8	70.7	3.6
医療，福祉	357	35.4	58.2	6.4		最賃と同額	746	44.8	49.6	5.7
上記以外のサービス業	835	30.0	63.9	6.2		最賃を5％未満上回る	1,273	45.0	49.8	5.3
サービス業計	1,511	34.6	57.9	7.5		最賃を5％～10％未満	480	45.6	49.8	4.6
サービス業以外計	6,123	29.8	63.7	6.5		最賃を10％以上上回る	1,164	28.8	64.5	6.7
1～9人	4,350	23.9	68.6	7.5		無回答	15	26.0	53.8	20.2
10～29人	2,044	41.1	53.5	5.4						
30～99人	1,006	50.7	44.1	5.2						
100～299人	234	49.5	47.1	3.4						

最低賃金の引上げに対処するために「取り組んだことがあった」企業（n=2,576社）に、具体的な取組内容について尋ねると（複数回答）、「賃金の引上げ（正社員）」が53.1%で最も高

く、次いで「製品・サービスの価格・料金の引上げ」（45.3%）や「人件費以外の諸経費のコスト削減」（43.7%）、「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」（36.1%）、「賃金の引上げ（非正社員）」（34.9%）、「給与体系の見直し」（28.1%）、「労働時間の短縮」（24.4%）などが高い（図表 2-4-4）。

なお、「従業員の新規採用の抑制」は 10.8%、「都道府県の最低賃金の格差を考慮した事業所の移転や展開」（1.2%）などは一定程度にとどまった。

図表 2-4-4 最低賃金の引上げに対処するための取組内容(2022 年度調査)



2022 年に実施した取組内容(複数回答)を主たる業種別にみると、「賃金の引上げ(正社員)」については「情報通信業」（65.9%）や「建設業」（61.4%）などで高くなっている（図表 2-4-5）。また、「製品・サービスの価格・料金の引上げ」については「飲食サービス業」（71.6%）や「生活関連サービス業」（62.4%）、「宿泊業」（62.3%）などで高く、「給与体系の見直し」については「教育，学習支援業」（54.2%）や「娯楽業」（51.4%）などで高くなっている。他にも、「賃金の引上げ（非正社員）」や「製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発」の割合は、「宿泊業」（同順に 63.9%、37.1%）、「飲食サービス業」（同順に 57.0%、31.9%）、「生活関連サービス業」（同順に 45.6%、36.0%）など、「サービス業計」を中心に高くなっている（42.6%、27.1%）。

また、「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」をあげた割合は、従業員数の規模が大きい企業で高くなっている（「1～9 人」27.5%～「30～99 人」48.7%）。なお、「人件費以外の諸経費等コストの削減」の割合は、「宿泊業」（54.7%）などで高いが、目安ランク、主たる業種、従業員数を問わず、どの企業でも幅広く取り組まれていることが分かる。

図表 2-4-5 企業の属性別にみた最低賃金の引上げに対処するための取組内容(2022 年度調査)

																								(%)
	(複数回答)	n	製品・サービスの価格・料金の引上げ	製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発	人員配置や作業方法の改善による業務効率化	教育訓練の充実	教育訓練の抑制	労働力節約のための設備の導入・拡大	設備投資の抑制	人件費以外の諸経費等コストの削減	都道府県の最低賃金の格差を考慮した事業所の移転や展開	賃金の引上げ（正社員）	賃金の引上げ（非正社員）	給与体系の見直し	従業員の新規採用の抑制	従業員の雇用の重点を非正社員から正社員に切り替え	パート・アルバイト等非正社員への切り替え	請負・派遣労働者等外部人材の活用	労働時間の短縮	年収を抑えるために労働時間を減らす従業員に対応した採用の増加	福利厚生費用の削減	その他上記以外の対応	無回答	
合計		2,576	45.3	19.7	36.1	14.0	1.5	16.9	11.1	43.7	1.2	53.1	34.9	28.1	10.8	3.9	3.1	5.7	24.4	2.8	5.1	2.6	0.8	
Aランク		521	45.7	21.1	37.2	15.3	1.6	14.6	10.7	44.7	1.0	51.2	34.8	29.2	10.9	3.9	3.0	6.0	24.2	3.1	5.9	2.1	0.8	
Bランク		649	45.8	20.9	34.2	12.9	1.4	20.1	11.0	39.5	1.2	54.8	36.8	27.8	10.2	3.5	3.6	4.3	24.9	3.1	3.6	3.0	1.1	
Cランク		653	45.4	17.3	35.9	13.4	1.6	17.2	12.5	46.3	1.3	52.5	35.1	26.4	10.9	4.1	3.2	7.3	24.0	2.6	4.5	3.1	0.6	
Dランク		753	43.3	17.7	36.2	12.8	1.3	18.2	10.5	42.8	1.5	56.9	32.4	27.6	11.3	3.7	2.8	4.7	24.6	1.7	5.8	2.7	0.6	
建設業		473	32.2	11.5	40.0	20.8	1.2	23.4	8.8	36.4	0.7	61.4	15.2	33.5	7.6	2.8	1.4	14.2	18.1	0.2	6.0	3.1	1.2	
製造業		556	53.0	21.4	36.5	10.0	0.9	20.6	12.9	41.3	1.0	53.7	39.0	23.8	9.4	3.2	2.2	5.1	18.4	2.7	4.3	2.9	0.4	
情報通信業		38	31.7	17.6	41.8	21.0	10.8	6.7	6.9	38.5	0.0	65.9	31.9	20.7	2.5	1.6	0.0	3.9	20.7	0.0	6.5	0.0	1.5	
運輸業		120	60.0	7.9	33.1	7.1	0.0	11.4	14.1	48.4	2.4	50.5	33.1	30.0	9.7	4.2	2.7	6.1	37.9	2.9	2.2	2.3	0.0	
卸売業		221	49.8	25.2	37.3	9.8	0.9	13.9	8.4	46.2	0.9	54.1	31.2	25.4	17.2	2.3	2.4	4.0	24.6	1.8	6.1	2.7	0.6	
小売業		373	44.1	19.4	33.5	10.9	1.5	15.5	11.4	51.7	2.0	53.7	40.4	26.8	14.2	5.2	5.3	3.1	32.9	3.6	6.7	2.7	1.6	
金融業、保険業		18	0.0	5.2	15.6	6.9	0.0	4.7	3.6	28.4	0.0	43.6	24.6	12.9	4.7	15.6	0.0	0.5	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業		52	18.8	21.3	34.4	15.7	0.0	13.4	5.9	51.0	0.0	53.5	23.9	24.3	3.9	6.5	4.9	0.4	25.5	0.0	1.4	6.5	0.0	
宿泊業		46	62.3	37.1	71.3	16.2	0.0	23.3	10.0	54.7	0.0	43.8	63.9	32.4	20.4	15.4	4.3	8.2	32.2	6.3	16.6	1.6	0.0	
飲食サービス業		163	71.6	31.9	33.1	11.3	1.8	12.4	15.0	43.5	1.6	35.0	57.0	33.8	13.0	2.9	5.5	3.4	33.9	8.4	6.0	0.6	1.8	
生活関連サービス業		67	62.4	36.0	37.4	26.5	3.6	19.0	25.5	52.8	2.9	45.8	45.6	28.4	15.3	4.1	5.2	8.0	27.9	2.0	3.5	3.2	0.0	
娯楽業		15	17.7	6.5	27.9	17.5	0.0	22.7	6.5	51.6	0.0	29.9	46.2	51.4	3.8	8.4	0.0	8.4	18.2	0.0	6.5	0.0	0.0	
教育、学習支援業		25	53.7	6.1	15.0	10.8	0.0	2.9	9.9	25.4	0.0	37.2	36.9	54.2	3.8	0.0	0.0	3.0	6.8	2.2	3.4	3.3	0.0	
医療、福祉		135	10.1	9.7	37.9	15.2	7.5	17.0	11.3	48.6	2.1	60.7	54.5	35.1	11.8	6.3	6.6	1.5	18.8	4.2	3.0	2.4	0.0	
上記以外のサービス業		274	42.1	21.2	33.9	19.4	0.3	14.7	9.3	39.6	0.8	53.0	28.0	23.9	9.2	3.2	2.7	4.0	21.4	3.6	3.3	2.8	0.2	
サービス業計		565	54.8	27.1	36.1	17.2	1.2	15.2	13.0	43.7	1.2	44.8	42.6	29.2	11.7	4.1	3.9	4.7	26.9	5.1	5.2	1.9	0.7	
サービス業以外計		2,011	42.5	17.5	36.1	13.0	1.6	17.4	10.6	43.7	1.2	55.5	32.7	27.7	10.5	3.8	2.9	6.1	23.6	2.1	5.1	2.8	0.8	
1～9人		1,097	42.5	19.7	27.5	10.5	1.4	12.6	12.0	45.2	1.4	45.4	22.9	25.2	12.0	2.3	2.7	5.7	24.4	1.7	6.1	3.3	1.0	
10～29人		849	49.2	20.7	43.4	17.2	1.8	21.3	12.1	43.3	0.9	61.0	43.5	31.6	11.1	3.4	2.7	4.7	24.0	3.0	4.6	2.0	0.9	
30～99人		514	48.0	20.0	48.7	19.0	1.4	22.6	7.5	39.6	0.8	62.7	52.9	31.5	8.0	9.1	4.9	7.3	22.3	5.7	3.0	2.1	0.0	
100～299人		116	43.8	12.2	48.6	17.2	1.1	18.3	5.8	42.1	1.4	58.7	62.4	26.0	3.6	8.3	4.8	8.0	33.6	4.1	3.9	0.4	0.0	

最低賃金の引上げに対処するために「取り組んだことがあった」企業（n=2,576 社）に、取組の結果、労働者の 1 時間当たりの生産や売上¹⁸がどのように変化したか尋ねると、「変わらない」と回答した割合が 45.7%となったが、「はっきりと伸びた」（5.1%）と「はっきりしないが、伸びたと思う」（33.8%）を合わせた「伸びた」割合が計 38.8%であるのに対し、「はっきりしないが、低下したと思う」（3.8%）と「低下した」（2.3%）を合わせた「低下した」割合は計 6.0%と、「伸びた」割合が 32.8 ポイント上回った（図表 2-4-6）。

主たる業種別にみると、「伸びた計」は「金融業、保険業」（60.8%）や「情報通信業」（53.1%）、「建設業」（45.1%）、「製造業」（41.5%）などで高くなっている。一方、「低下した計」は「宿泊業」（13.0%）、「生活関連サービス業」（8.7%）、「卸売業」（8.6%）などで高くなった。

また、従業員数別にみると、「伸びた計」の割合は「30～99 人」（43.3%）で高く、「低下した計」の割合は、規模が小さい企業ほど高くなっている（「1～9 人」 6.9%～「100～299 人」 3.2%）。

さらに、賃金の引上げ状況別にみると、「伸びた計」の割合は正社員の賃金を「引き上げた」企業（43.8%）や、正社員、パート・アルバイトともに企業内の最も低い賃金額が「最賃を 10%以上、上回る」企業（45.1%、44.0%）で高くなっている。また、「低下した計」の割合は正社員、非正社員を問わず、賃金を「引き下げた」企業（正社員 20.4%、非正社員 17.3%）で高くなっている。

¹⁸ 付加価値や利益でも可と注釈した。

図表 2-4-6 労働者の１時間当たりの生産や売上の変化（2022 年度調査）

(%)

	n	伸びた計	変わらない	低下した計	分からない	無回答
合計	2,576	38.8	45.7	6.0	7.2	2.2
A ランク	521	37.9	47.1	6.2	6.3	2.5
B ランク	649	39.8	45.4	4.7	7.6	2.6
C ランク	653	39.6	45.0	6.8	7.2	1.4
D ランク	753	39.1	43.2	6.4	9.1	2.2
建設業	473	45.1	40.9	5.4	6.7	1.9
製造業	556	41.5	42.9	6.8	6.3	2.6
情報通信業	38	53.1	34.1	0.8	9.8	2.2
運輸業	120	33.1	47.3	5.0	10.5	4.1
卸売業	221	38.4	43.6	8.6	6.8	2.6
小売業	373	33.3	49.7	5.5	8.6	2.9
金融業、保険業	18	60.8	19.0	0.0	20.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	52	34.5	52.1	4.8	8.3	0.4
宿泊業	46	34.5	42.8	13.0	9.7	0.0
飲食サービス業	163	38.4	47.2	7.8	5.1	1.4
生活関連サービス業	67	36.5	48.5	8.7	3.7	2.6
娯楽業	15	39.1	51.3	6.5	0.0	3.1
教育、学習支援業	25	21.0	73.8	1.0	4.3	0.0
医療、福祉	135	35.3	49.9	6.0	7.6	1.2
上記以外のサービス業	274	35.8	51.0	4.3	7.4	1.6
サービス業計	565	36.8	49.0	6.6	6.1	1.6
サービス業以外計	2,011	39.5	44.7	5.9	7.5	2.4
1～9 人	474	37.1	47.7	6.9	5.8	2.4
10～29 人	623	40.5	42.1	6.0	9.0	2.4
30～99 人	586	43.3	43.8	3.9	7.8	1.2
100～299 人	263	32.7	52.2	3.2	10.3	1.7

							(%)
		n	伸びた計	変わらない	低下した計	分からない	無回答
合計		2,576	38.8	45.7	6.0	7.2	2.2
正社員		2,470	40.0	45.0	5.6	7.2	2.1
賃金 引上	引き上げた	1,849	43.8	41.9	4.4	8.2	1.7
	変わらない	496	29.4	55.3	7.9	4.4	2.9
	引き下げた	25	18.1	41.8	20.4	10.3	9.3
	分からない	5	73.2	5.9	0.0	20.9	0.0
	無回答	95	35.0	47.1	10.7	3.8	3.4
賃金 額	最賃を下回る	29	9.0	71.2	13.3	4.2	2.3
	最賃と同額	119	27.0	44.7	12.9	12.4	3.1
	最賃を5%未満上回る	336	34.8	50.9	6.0	7.3	1.0
	最賃を5%～10%未満	229	35.0	52.9	3.8	5.7	2.6
	最賃を10%以上上回る	1483	45.1	40.7	5.0	7.2	2.0
	無回答	274	32.2	51.9	6.1	6.8	3.0
非正社員		1,736	37.5	46.2	6.8	7.5	1.9
賃金 引上	引き上げた	1,182	35.8	48.7	7.1	7.2	1.3
	変わらない	411	41.3	42.8	4.9	8.6	2.3
	引き下げた	13	21.2	54.2	17.3	0.0	7.3
	分からない	6	67.7	9.4	0.0	13.1	9.8
	無回答	124	40.5	36.1	10.4	7.2	5.9
パート・アルバイト		1,585	37.6	46.4	6.9	7.6	1.6
賃金 額	最賃を下回る	42	17.7	60.5	4.6	14.4	2.8
	最賃と同額	351	34.3	47.3	10.3	6.4	1.8
	最賃を5%未満上回る	604	36.6	48.1	6.7	7.6	1.0
	最賃を5%～10%未満	225	41.9	46.0	5.3	5.8	1.0
	最賃を10%以上上回る	359	44.0	40.4	5.4	8.3	1.8
	無回答	4	0.0	62.2	0.0	0.0	37.8

さらに、労働者 1 時間当たりの生産や売上について、最低賃金の引上げに対処するための取組の内容別にみると、図表 2-4-7 の通りとなった。労働者 1 時間当たりの生産や売上が「伸びた計」の割合は、「教育訓練の充実」(51.9%)や「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」(48.4%)、「労働力節約のための設備の導入・拡大」(47.4%)などに取り組んだ企業で高くなっている。一方、「低下した計」の割合は「年収を抑えるために労働時間を減らす従業員に対応した採用の増加」(20.2%)や「福利厚生費用の削減」(19.9%)、「設備投資の抑制」(14.2%)などに取り組んだ企業で高くなった。

図表 2-4-7 最低賃金の引上げに対処するための取組内容別にみた

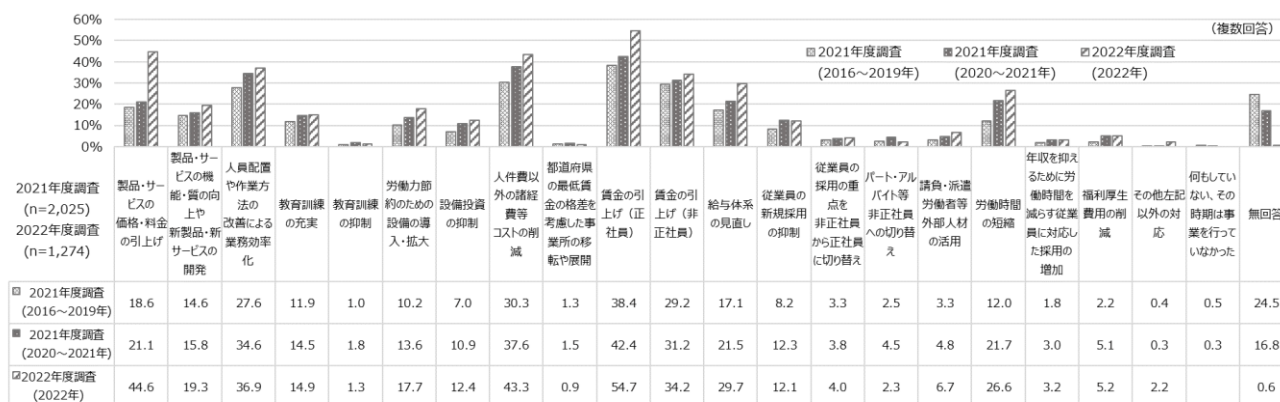
労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化(2022 年度調査)

	n	伸びた計	変わらない	低下した計	分からない	(%) 無回答
合計	2,576	38.8	45.7	6.0	7.2	2.2
製品・サービスの価格・料金の引上げ	1,144	41.9	43.2	6.7	5.8	2.4
製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発	484	45.5	41.2	6.1	5.0	2.1
人員配置や作業方法の改善による業務効率化	973	48.4	36.3	6.6	6.8	1.9
教育訓練の充実	366	51.9	35.2	4.6	6.0	2.3
教育訓練の抑制	36	46.9	38.0	6.4	5.9	2.8
労働力節約のための設備の導入・拡大	483	47.4	40.4	3.8	6.4	1.9
設備投資の抑制	279	25.4	50.8	14.2	5.3	4.3
人件費以外の諸経費等コストの削減	1,096	35.7	46.4	8.2	7.3	2.4
都道府県の最低賃金の格差を考慮した事業所の移転や展開	34	44.9	49.2	1.5	4.5	0.0
賃金の引上げ(正社員)	1,463	45.2	41.6	4.7	7.1	1.5
賃金の引上げ(非正社員)	962	36.1	48.3	6.5	7.8	1.3
給与体系の見直し	736	44.5	42.4	5.6	6.3	1.2
従業員の新規採用の抑制	267	30.0	52.1	11.2	5.5	1.2
従業員の採用の重点を非正社員から正社員に切り替え	107	44.6	42.1	7.4	5.6	0.3
パート・アルバイト等非正社員への切り替え	82	37.4	50.4	7.1	5.1	0.0
請負・派遣労働者等外部人材の活用	148	41.2	46.1	5.6	6.4	0.7
労働時間の短縮	607	36.2	45.6	10.7	6.1	1.4
年収を抑えるために労働時間を減らす従業員に対応した採用の増加	71	24.1	46.6	20.2	7.1	1.9
福利厚生費用の削減	119	26.0	50.5	19.9	3.6	0.0
その他上記以外の対応	68	38.7	49.4	4.5	6.4	1.1
無回答	16	45.5	17.9	8.9	0.0	27.7

最低賃金の引上げに対処するための取組とその結果について、2021 年度調査、2022 年度調査ともに回答したパネル企業（n=3,673 社）で比較した結果をみると、経営面や雇用・賃金面で「取り組んだことがあった」割合は、2021 年度調査では 49.1%¹⁹であるのに対し、2022 年度調査では 30.9%となった（図表 2-4-8）。

調査年度	取り組んだことがあった (%)	取り組んだことはなかった (%)	無回答 (%)
2021年度調査 (2016～2021年)	49.1	49.4	1.5
2022年度調査 (2022年)	30.9	63.3	5.8

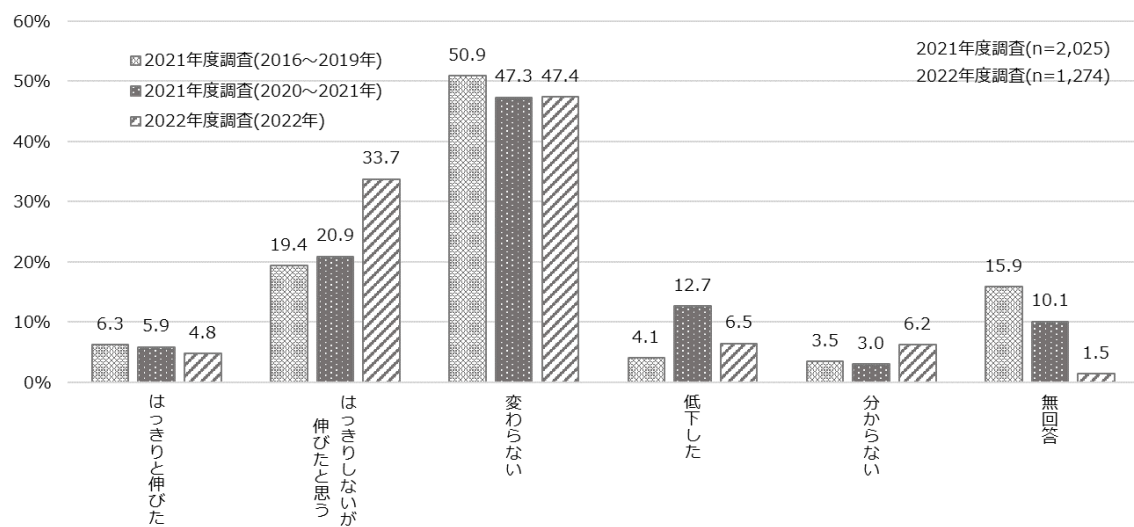
図表 2-4-9 最低賃金の引上げに対処するための取組内容(パネル集計)



– 42 –

最低賃金の引上げに対処するための取組による、労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化についてみると、どちらの調査も「変わらない」が 4 割以上と高くなった（図表 2-4-10）。「はっきりしないが、伸びたと思う」の割合は 2021 年度調査²⁰の 2016～2019 年 19.4%、2020～2021 年 20.9%であるのに対し、2022 年度調査では 33.7%と、10 ポイント以上高くなった。

図表 2-4-10 最低賃金の引上げに対処するための取組による労働者の
1 時間当たりの生産や売上の変化（パネル集計）



第 5 節 価格転嫁の取組状況や期待する政策的支援

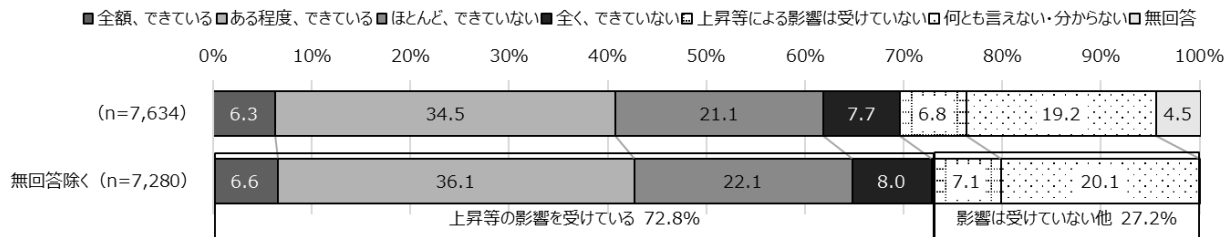
最後に、企業の価格転嫁の取組状況や期待する政策的支援等について把握する。

1. 価格転嫁の状況について

全有効回答企業（n=7,634 社）に円安の進行や原材料・仕入れ価格の上昇等に対し、製品やサービスの販売価格等に上昇コスト全額を価格転嫁できているか尋ねると、「全額、できている」（6.3%）と「ある程度、できている」（34.5%）を合わせた、できていると回答した割合は 4 割超であるのに対し、「ほとんど、できていない」（21.1%）と「全く、できていない」（7.7%）を合わせた、できていないと回答した割合は約 3 割となった（図表 2-5-1）。なお、無回答を除いて集計すると（n=7,280 社）、「全額、できている」～「全く、できていない」と回答し、上昇等による影響を受けている企業が計 72.8%であるのに対し、「上昇等による影響は受けていない」（7.1%）と「何とも言えない・分からない」（20.1%）は合わせて 27.2%となった。

²⁰ 2022 年度調査で「低下した」割合は、「はっきりしないが、低下したと思う」と「低下した」の合算である。また「分からない」は、2021 年度調査の「分からない」と「問 14 の B で 21 を選択した（何もしていない、その時期は事業を行っていない）」の合算となっている。

図表 2-5-1 価格転嫁の状況(2022 年度調査)



価格転嫁の状況を企業の属性別にみると、特に主たる業種別で違いがみられ、価格転嫁を「全額、できている」あるいは「ある程度、できている」と回答した割合は、「製造業」（同順に 6.0%、46.5%）や「卸売業」（12.1%、51.7%）、「小売業」（同順に 9.2%、43.7%）などで高くなった（図表 2-5-2）。一方「ほとんど、できていない」あるいは「全く、できていない」と回答した割合は、「運輸業」（同順に 32.5%、13.6%）や「宿泊業」（同順に 27.4%、13.2%）、「娯楽業」（同順に 54.5%、17.3%）、「医療、福祉」（同順に 13.7%、30.0%）などで高くなっている。

図表 2-5-2 企業の属性別にみた価格転嫁の状況(2022 年度調査)

	n	全額、できている	ある程度、できている	ほとんど、できていない	全く、できていない	上昇等による影響は受けていない	何とも言えない・分からない	無回答
合計	7,634	6.3	34.5	21.1	7.7	6.8	19.2	4.5
Aランク	1,643	6.8	34.4	21.1	7.3	8.2	17.9	4.2
Bランク	1,875	5.9	36.0	22.8	7.5	5.0	17.9	4.9
Cランク	1,916	5.6	34.1	20.6	8.1	6.1	21.4	4.2
Dランク	2,200	6.3	33.1	19.5	8.3	5.9	21.5	5.5
建設業	1,630	6.2	31.6	21.3	5.9	4.0	26.4	4.5
製造業	1,427	6.0	46.5	24.1	5.8	1.5	12.5	3.6
情報通信業	124	8.5	23.6	18.2	2.5	28.9	17.1	1.2
運輸業	293	1.4	19.5	32.5	13.6	4.8	22.3	6.0
卸売業	747	12.1	51.7	15.1	4.2	2.0	11.0	3.9
小売業	1,115	9.2	43.7	18.8	4.9	2.6	16.0	4.8
金融業、保険業	87	0.6	2.1	4.6	2.5	54.8	33.3	2.1
不動産業、物品賃貸業	274	2.9	11.6	12.7	14.3	19.2	33.7	5.6
宿泊業	98	1.4	33.0	27.4	13.2	7.0	14.3	3.7
飲食サービス業	342	4.2	40.9	36.1	6.6	0.8	7.4	3.9
生活関連サービス業	188	3.1	30.0	24.7	13.1	3.3	22.6	3.3
娯楽業	48	0.0	10.0	54.5	17.3	2.3	12.0	3.9
教育、学習支援業	69	4.7	5.3	10.1	14.9	18.4	31.6	14.9
医療、福祉	357	2.6	7.5	13.7	30.0	12.9	27.0	6.3
上記以外のサービス業	835	4.0	22.4	21.3	8.9	14.6	22.9	6.0
サービス業計	1,511	3.7	28.3	27.0	9.4	8.7	18.0	4.9
サービス業以外計	6,123	7.0	36.0	19.6	7.2	6.3	19.5	4.4
1～9人	4,350	7.2	33.1	19.7	7.5	7.1	20.4	5.0
10～29人	2,044	4.8	37.6	23.3	8.3	5.2	16.3	4.4
30～99人	1,006	4.0	36.2	24.1	7.9	8.6	16.5	2.8
100～299人	234	2.8	36.5	29.2	6.5	5.2	19.7	0.2

「サービス業計」と「サービス業以外計」で比較すると、「サービス業以外計」では「全額、できている」(7.0%)、「ある程度、できている」(36.0%) 割合が高く、「サービス業計」より価格転嫁できている傾向にあることが分かる。

なお、無回答を除いてみると、「上昇等による影響は受けていない」及び「何とも言えない・分からない」と回答した割合を合わせた割合は、「金融業、保険業」(90.0%)で最も高く、次いで「教育、学習支援業」(58.8%)、「不動産業、物品賃貸業」(56.0%)、「情報通信業」(46.5%) などとなった(図表 2-5-3)。

図表 2-5-3 企業の属性別にみた価格転嫁の状況(無回答を除いた集計)(2022 年度調査)

	n	(%)		n	(%)	
		上昇等の 影響を受けている	影響は受けていない 他		価格転嫁 できている	価格転嫁 できていない
合計	7,280	72.8	27.2	5,323	58.6	41.4
Aランク	1,581	72.8	27.2	1,165	59.1	40.9
Bランク	1,784	76.0	24.0	1,352	58.0	42.0
Cランク	1,832	71.3	28.7	1,327	58.0	42.0
Dランク	2,083	71.0	29.0	1,479	58.7	41.3
建設業	1,550	68.1	31.9	1,052	58.2	41.8
製造業	1,370	85.5	14.5	1,172	63.7	36.3
情報通信業	121	53.5	46.5	60	60.9	39.1
運輸業	275	71.2	28.8	198	31.2	68.8
卸売業	720	86.5	13.5	618	76.8	23.2
小売業	1,060	80.4	19.6	842	69.1	30.9
金融業、保険業	84	10.0	90.0	13	27.6	72.4
不動産業、物品賃貸業	262	44.0	56.0	123	34.8	65.2
宿泊業	93	77.9	22.1	76	45.8	54.2
飲食サービス業	329	91.4	8.6	298	51.4	48.6
生活関連サービス業	179	73.3	26.7	136	46.7	53.3
娯楽業	46	85.2	14.8	35	12.2	87.8
教育、学習支援業	66	41.2	58.8	33	28.6	71.4
医療、福祉	330	57.4	42.6	197	18.7	81.3
上記以外のサービス業	795	60.2	39.8	470	46.6	53.4
サービス業計	1,442	71.9	28.1	1,015	46.8	53.2
サービス業以外計	5,838	73.1	26.9	4,308	61.5	38.5
1～9人	4,123	71.1	28.9	2,942	59.7	40.3
10～29人	1,953	77.5	22.5	1,491	57.4	42.6
30～99人	971	74.2	25.8	727	55.7	44.3
100～299人	233	75.0	25.0	163	52.4	47.6

一方、上昇等による影響を受けている割合は、「卸売業」(86.5%)や「製造業」(85.5%)などで高く、これらの業種は「価格転嫁できている」と回答した割合(「全額、できている」と「ある程度、できている」の合計)も高い(同順に 76.8%、63.7%)。これに対し、「娯楽業」(85.2%)や「運輸業」(71.2%)などでは上昇等による影響を受けている割合が高いものの、

「価格転嫁できていない」と回答した割合（「ほとんど、できていない」と「全く、できていない」の合計）が高くなっている。（同順に 87.8%、68.8%）

また、「金融業、保険業」（10.0%）や「教育、学習支援業」（41.2%）、「不動産業、物品賃貸業」（44.0%）、「情報通信業」（53.5%）では上昇等による影響を受けている割合が低いものの、「金融業、保険業」や「教育、学習支援業」「不動産業、物品賃貸業」では、価格転嫁は「できていない」割合が高い（同順に 72.4%、71.4%、65.2%）のに対し、「情報通信業」では「価格転嫁できている」割合が高くなっている（60.9%）。

図表 2-5-4 賃金の引上げ状況等別にみた価格転嫁の状況（2022 年度調査）

		n	全額、できている	ある程度、できている	ほとんど、できていない	全く、できていない	上昇等による影響は受けていない	何とも言えない・分からない	(%) 無回答
合計		7,634	6.3	34.5	21.1	7.7	6.8	19.2	4.5
従業員数	増加	1,088	5.9	36.5	22.6	7.9	7.5	16.1	3.5
	変わらない	5,284	6.8	34.1	19.8	7.0	6.8	20.6	4.9
	減少	1,212	4.0	34.5	26.9	10.4	5.7	15.0	3.4
	分からない	21	10.0	20.2	16.7	24.5	0.0	17.7	11.0
	無回答	29	0.0	33.9	15.0	18.5	8.9	8.0	15.7
最賃引上げ組	取り組んだことあった	2,576	5.6	40.9	24.9	7.1	5.1	11.8	4.7
	取り組んだことがなかった	4,569	6.7	31.9	19.0	8.0	7.5	23.4	3.4
	無回答	489	5.4	28.4	23.7	7.3	7.1	13.4	14.6
正社員		7,211	6.3	34.7	21.0	7.5	6.7	19.6	4.2
賃金引上げ	引き上げた	4,122	5.7	38.5	21.5	7.3	6.8	16.1	4.0
	変わらない	2,645	6.5	31.2	20.7	7.1	6.9	23.3	4.3
	引き下げた	120	5.8	22.6	21.0	18.2	6.0	22.2	4.1
	分からない	29	8.3	25.7	13.9	5.5	0.0	45.0	1.5
	無回答	295	10.1	29.9	18.2	8.2	4.5	21.8	7.3
賃金額	最賃を下回る	140	7.3	29.1	26.9	7.4	4.9	20.2	4.0
	最賃と同額	217	1.5	31.6	28.7	10.8	3.5	19.0	4.9
	最賃を5%未満上回る	708	4.4	35.9	26.4	9.0	4.4	16.9	3.0
	最賃を5%～10%未満	535	6.2	40.9	20.2	8.0	3.8	18.3	2.7
	最賃を10%以上上回る	4,521	6.4	35.8	21.1	7.5	7.4	17.9	4.0
	無回答	1,090	7.3	29.5	16.4	6.1	7.0	27.5	6.1
非正社員		4,288	5.0	36.5	23.5	8.5	5.3	17.3	3.9
賃金引上げ	引き上げた	2,367	5.4	40.2	22.9	8.8	4.3	14.4	3.9
	変わらない	1,559	4.6	32.3	24.7	8.4	6.6	19.9	3.6
	引き下げた	34	2.9	21.0	23.0	7.3	13.2	29.6	3.1
	分からない	25	10.4	24.6	10.4	5.4	0.0	47.2	2.0
	無回答	303	3.9	34.9	22.8	7.3	5.7	19.3	6.0
パート・アルバイト		3,834	5.1	36.7	23.9	8.6	5.0	16.7	4.0
賃金額	最賃を下回る	156	6.0	34.4	24.7	9.8	2.6	18.4	4.1
	最賃と同額	746	4.0	35.3	27.8	7.9	3.3	17.5	4.2
	最賃を5%未満上回る	1,273	5.6	38.1	25.3	9.2	3.8	14.9	3.1
	最賃を5%～10%未満	480	4.3	39.4	20.2	8.6	4.6	16.3	6.7
	最賃を10%以上上回る	1,164	5.2	36.2	21.3	8.2	7.7	17.6	3.7
	無回答	15	9.8	4.2	16.4	9.8	15.3	31.4	13.0

価格転嫁の状況をさらに詳しくみると、価格転嫁を「ある程度、できている」と回答した割合は、最低賃金の引上げに対処するために「取り組んだことがあった」企業（40.9%）や、正社員や非正社員の賃金を「引き上げた」企業（38.5%、40.2%）で高くなっている（図表 2-5-4）。一方、「全く、できていない」割合は、正社員で賃金を「引き下げた」企業などで高い（18.2%）。

反対に、価格転嫁の状況別に、正社員や非正社員の賃金の引上げ状況をみると、正社員の賃金を「引き上げた」と回答した割合は、価格転嫁が「ある程度、できている」企業（57.0%）で高く、「引き下げた」と回答した割合は、価格転嫁が「全く、できていない」と回答した企業（5.2%）で高くなった。（図表 2-5-5）

同様に非正社員の賃金を「引き上げた」と回答した割合は、価格転嫁を「全額できている」（56.5%）や、「ある程度、できている」企業（57.4%）で高くなった。

図表 2-5-5 価格転嫁の状況別にみた賃金の引上げ状況等（2022 年度調査）

(%)

正社員	n	引き上げた	変わらない	引き下げた	分からない	無回答
合計	7,211	51.3	41.4	2.1	0.5	4.6
全額、できている	407	46.8	43.2	2.0	0.7	7.4
ある程度、できている	2,503	57.0	37.3	1.4	0.4	4.0
ほとんど、できていない	1,546	52.7	40.8	2.1	0.4	4.0
全く、できていない	580	50.1	39.3	5.2	0.4	5.1
上昇等による影響は受けていない	420	52.1	42.9	1.9	0.0	3.1
何とも言えない・分からない	1,443	42.1	49.1	2.4	1.3	5.1
無回答	312	47.9	41.8	2.1	0.2	8.0

(%)

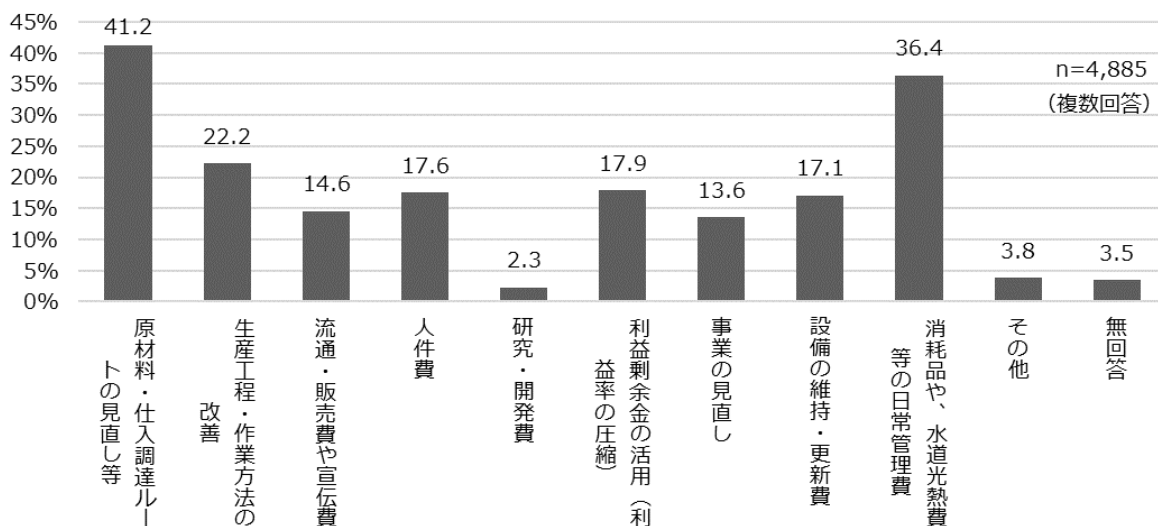
非正社員	n	引き上げた	変わらない	引き下げた	分からない	無回答
合計	4,288	52.1	38.8	0.8	0.7	7.6
全額、できている	201	56.5	35.5	0.5	1.5	5.9
ある程度、できている	1,546	57.4	34.4	0.5	0.5	7.3
ほとんど、できていない	994	50.8	40.7	0.8	0.3	7.4
全く、できていない	387	54.1	38.3	0.7	0.5	6.5
上昇等による影響は受けていない	233	42.1	47.9	2.0	0.0	8.1
何とも言えない・分からない	760	43.5	44.7	1.4	2.0	8.5
無回答	167	52.0	35.2	0.6	0.4	11.7

価格転嫁を「ある程度、できている」あるいは「ほとんど、できていない」、「全く、できていない」と回答した企業（n=4,885 社）に対して、上昇コストを（価格転嫁以外に）何で吸収しているか尋ねると（複数回答）、「原材料・仕入調達ルートの見直し等」（41.2%）や「消耗品や、水道光熱費等の日常管理費」（36.4%）と回答した割合が高く、次いで「生産工程・作業

方法の改善」(22.2%)、「利益剰余金の活用(利益率の圧縮)」(17.9%)、「人件費(給与、役員報酬、福利厚生費、退職金など)」(17.6%) などが高い(図表 2-5-6)。

複数回答の平均選択数は 1.87 であり、企業は複数の方法を組み合わせて価格転嫁できていない上昇コストの吸収に努めている様子が見える。

図表 2-5-6 (価格転嫁以外の)上昇コストの吸収方法(2022 年度調査)



価格転嫁以外の上昇コストの吸収について企業の属性別にみると、「消耗品や、水道光熱費の日常管理費」をあげた割合は「金融業、保険業」(68.1%)や「教育、学習支援業」(53.3%)、「生活関連サービス業」(52.1%)、「宿泊業」(50.7%)などで高い(図表 2-5-7)。また、「人件費(給与、役員報酬、福利厚生費、退職金など)」は「飲食サービス業」(27.4%)や「宿泊業」(22.1%)、「生活関連サービス業」(21.9%)、「小売業」(21.7%)などで高くなっている。

従業員数別にみると、「生産工程・作業方法の改善」の割合は、規模が大きい企業で高くなった(「1~9人」17.5%、「30~99人」37.5%)。

さらに、「生産工程・作業方法の改善」の割合は、従業員数が「増加」した企業(28.2%)や、最低賃金の引上げに対処するために「取り組んだことがあった」企業(29.4%)、正社員、非正社員ともに賃金を「引き上げた」企業(26.7%、27.4%)などで高くなっている。

一方、「人件費(給与、役員報酬、福利厚生費、退職金など)」と回答した割合は、従業員数が「減少」した企業(24.2%)や、正社員の賃金を「引き下げた」企業(57.9%)で高い。また、「利益剰余金の活用(利益率の圧迫)」の割合は、非正社員の賃金を「引き下げた」企業(55.5%)などで高くなっている。

図表 2-5-7 企業の属性別にみた（価格転嫁以外の）上昇コストの吸収方法（2022 年度調査）

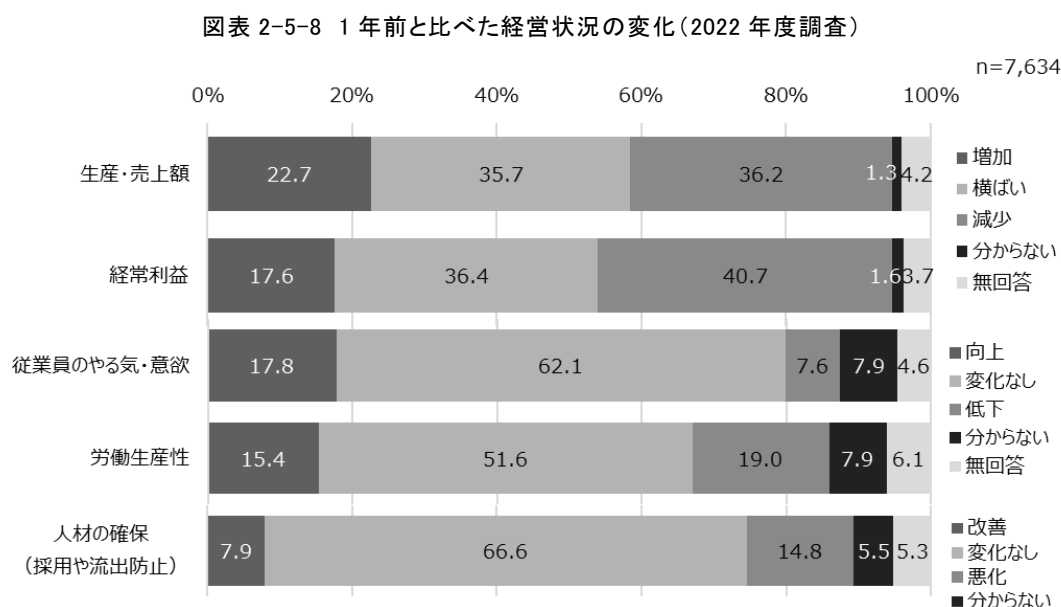
		(%)										
(複数回答)	n	原材料・仕入 調達ルートの見直し等	生産工程・作 業方法の改善	流通・販売費 や宣伝費	人件費	研究・開発費	利益剰余金 の活用（利 益率の圧 縮）	事業の見直し	設備の維持・ 更新費	消耗品や、水 道光熱費等 の日常管理 費	その他	無回答
合計	4,885	41.2	22.2	14.6	17.6	2.3	17.9	13.6	17.1	36.4	3.8	3.5
Aランク	1,058	40.9	22.1	15.0	17.2	2.7	19.3	15.3	14.6	35.2	3.7	4.1
Bランク	1,247	42.5	22.7	14.7	19.1	3.0	16.7	11.7	17.7	36.4	3.8	2.5
Cランク	1,226	40.4	21.7	13.9	18.2	1.6	17.3	12.3	20.3	39.0	3.9	3.1
Dランク	1,354	41.4	22.8	14.0	15.8	1.3	16.5	13.0	18.7	36.5	4.3	3.8
建設業	958	47.6	27.9	6.4	15.1	1.4	23.1	11.5	17.2	29.1	3.6	2.5
製造業	1,097	44.3	37.3	8.2	16.7	2.9	17.4	8.6	20.1	34.9	4.0	3.3
情報通信業	52	29.8	26.9	13.3	12.7	22.7	6.3	26.6	21.9	30.0	0.0	6.7
運輸業	192	32.0	21.0	6.2	17.0	0.4	15.2	21.3	28.3	34.6	6.6	7.9
卸売業	530	48.3	14.3	23.1	15.2	1.8	19.7	13.4	8.9	33.5	4.4	2.3
小売業	746	37.6	11.3	25.6	21.7	0.8	13.9	16.9	14.5	41.6	3.2	3.1
金融業、保険業	11	0.0	0.0	34.9	0.0	0.0	14.1	22.5	17.1	68.1	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	113	25.1	10.8	15.5	10.6	0.0	23.8	14.5	23.7	35.2	2.5	4.0
宿泊業	74	44.1	17.3	16.5	22.1	0.8	5.0	6.3	16.2	50.7	4.0	8.6
飲食サービス業	287	52.4	20.6	17.9	27.4	2.1	14.8	18.1	14.6	38.1	1.4	2.2
生活関連サービス業	128	38.1	20.0	24.0	21.9	2.8	13.7	18.0	20.9	52.1	0.5	2.4
娯楽業	35	19.2	14.4	17.7	12.3	0.0	21.8	11.3	35.9	50.2	3.8	2.4
教育、学習支援業	31	19.2	6.8	8.5	15.6	3.7	24.1	15.2	38.0	53.3	5.8	1.2
医療、福祉	190	20.7	7.8	11.1	16.8	2.0	26.5	14.6	14.4	45.8	6.6	6.8
上記以外のサービス業	441	31.1	20.0	11.0	16.9	4.1	17.7	12.9	16.5	38.6	6.9	5.3
サービス業計	965	39.5	19.8	15.7	21.2	2.9	15.6	14.9	17.2	41.5	3.9	4.0
サービス業以外計	3,920	41.6	22.9	14.3	16.7	2.2	18.6	13.3	17.0	35.1	3.8	3.4
1～9人	2,637	40.0	17.5	14.4	18.2	2.6	17.5	13.9	15.5	37.6	3.4	3.6
10～29人	1,393	42.9	27.6	14.8	18.0	2.1	18.7	13.1	19.7	33.5	5.0	3.7
30～99人	698	42.8	37.5	14.0	14.5	1.3	19.2	12.9	18.7	35.0	4.3	3.1
100～299人	157	48.3	31.1	18.1	13.8	1.4	16.9	14.4	25.0	40.2	2.7	1.3

		(%)										
(複数回答)	n	原材料・仕入調 達ルートの見直し 等	生産工程・作業 方法の改善	流通・販売費や宣 伝費	人件費	研究・開発費	利益剰余金の活 用（利益率の圧 縮）	事業の見直し	設備の維持・更新 費	消耗品や、水道 光熱費等の日常 管理費	その他	無回答
合計	4,885	41.2	22.2	14.6	17.6	2.3	17.9	13.6	17.1	36.4	3.8	3.5
従業員数	増加	746	42.6	28.2	17.8	11.7	4.7	20.0	13.4	19.2	32.2	4.0
	変わらない	3,235	41.7	20.8	13.6	17.3	2.0	17.1	12.5	16.9	37.4	3.6
	減少	872	38.4	23.1	16.0	24.2	1.7	19.3	18.5	16.5	35.8	4.5
	分からない	12	44.2	9.8	4.5	25.5	0.0	51.9	28.5	0.0	32.3	22.5
	無回答	20	12.7	28.7	12.6	14.7	0.0	20.6	12.4	14.0	43.2	5.6
最賃引上 の取組	取り組んだことあった	1,888	43.8	29.4	17.1	17.5	3.2	18.3	16.1	22.4	38.8	3.6
	取り組んだことがなかった	2,707	39.7	17.9	12.9	16.8	1.9	17.7	11.9	14.1	35.2	4.1
	無回答	290	39.9	21.4	14.9	26.2	1.7	18.7	14.7	14.4	34.7	2.8
	正社員	4,629	41.3	22.5	14.4	17.1	2.2	18.2	13.4	17.3	35.9	3.9
賃金引上	引き上げた	2,806	42.9	26.7	14.6	13.7	1.8	20.2	11.6	18.8	34.4	4.0
	変わらない	1,548	39.5	16.7	14.2	19.3	2.3	16.1	15.6	15.6	38.2	3.7
	引き下げた	78	24.3	7.9	19.8	57.9	9.9	19.3	14.3	8.5	36.6	2.7
	分からない	15	59.3	23.1	26.6	8.7	0.0	19.3	26.9	8.9	23.2	3.3
	無回答	182	43.6	27.7	11.0	21.1	4.1	11.4	14.7	16.4	35.5	3.9
賃金額	最賃を下回る	84	42.0	21.6	12.9	38.4	2.7	14.1	17.1	14.2	41.2	1.3
	最賃と同額	155	42.7	22.9	16.2	18.6	2.9	14.6	19.9	16.5	38.2	6.3
	最賃を5%未満上回る	501	44.3	29.1	13.9	18.3	3.9	15.1	10.7	18.9	40.4	4.0
	最賃を5%～10%未満	377	37.7	29.9	18.6	20.2	1.1	19.3	12.4	19.7	40.2	4.6
	最賃を10%以上上回る	2,915	42.2	22.1	14.7	15.6	1.8	19.4	12.9	17.8	35.2	3.7
	無回答	597	36.8	16.5	11.8	17.4	3.4	16.2	15.6	13.5	33.0	4.1
賃金引上	非正社員	2,927	41.9	24.6	16.8	18.7	2.6	17.8	14.5	17.5	37.4	3.6
	引き上げた	1,696	43.5	27.4	16.7	17.6	2.2	17.5	13.2	18.3	36.6	4.5
	変わらない	1,005	39.7	22.0	17.3	19.4	2.8	18.5	17.0	16.6	38.9	2.6
	引き下げた	17	52.3	10.5	8.7	15.8	17.7	55.5	14.5	0.0	16.5	0.0
	分からない	11	49.0	13.9	8.3	15.6	0.0	16.4	21.1	29.9	28.8	0.0
賃金額	無回答	198	39.0	18.4	15.8	22.6	3.1	13.5	11.3	17.4	37.7	2.4
	パート・アルバイト	2,638	41.1	24.8	17.3	19.1	2.4	18.0	14.3	17.7	37.9	3.7
	最賃を下回る	109	44.2	22.6	17.1	23.9	3.0	14.6	19.2	21.0	45.6	1.9
	最賃と同額	533	43.8	28.1	14.3	21.6	3.2	15.3	14.1	19.4	40.5	4.1
	最賃を5%未満上回る	913	42.4	28.2	18.2	19.6	1.6	17.0	15.3	17.2	38.6	4.0
	最賃を5%～10%未満	326	40.7	22.7	20.3	17.7	2.9	17.9	11.5	19.1	35.6	4.6
	最賃を10%以上上回る	751	37.2	19.9	17.0	16.6	2.4	21.6	13.3	15.7	34.5	3.2
	無回答	6	55.2	49.8	13.9	20.9	0.0	20.9	20.9	51.7	84.6	0.0

2. 1 年前と比べた経営状況の変化について

全有効回答企業（n=7,634 社）に 1 年前と比べた経営状況の変化について、「生産・売上額」「経常利益」、「従業員数のやる気・意欲」、「労働生産性²¹」、「人材の確保（採用や流出防止）」の 5 項目で尋ねると、「生産・売上額」については「減少」の割合が 36.2%、「経常利益」についても「減少」が 40.7%と、「増加」（22.7%、17.6%）や「横ばい」（35.7%、36.4%）を上回った（図表 2-5-8）。

一方、「従業員のやる気・意欲」や「労働生産性」、「人材の確保（採用や流出防止）」については「変化なし」の割合が高く、それぞれ 62.1%、51.6%、66.6%と半分以上を占めた。その上で、「従業員のやる気・意欲」は「低下」（7.6%）に比べて「向上」（17.8%）が高くなったが、「労働生産性」では「向上」（15.4%）より「低下」（19.0%）が高く、「人材の確保（採用や流出防止）」については「改善」（7.9%）より「悪化」（14.8%）の方が高くなった。



各項目について、従業員の増減、最低賃金の引上げに対処するための取組状況、従業員の賃金の引上げ有無、企業内で最も低い賃金額別にみると、図表 2-5-9 の通りとなった。「生産・売上額」や「経常利益」については似たような結果が得られ、これらが「増加」した割合は、従業員数が「増加」した企業（同順に 48.3%、33.1%）や、最低賃金の引上げに対処するために「取り組んだことがあった」企業（同順に 29.9%、21.6%）、また、従業員の賃金を「引き上げた」企業（同順に正社員 29.2%、23.1%、非正社員 29.1%、21.3%）で高くなった。一方、「生産・売上額」や「経常利益」が「減少」した割合は、従業員数が「減少」した企業（同順

²¹ 労働者 1 人 1 時間当たり、どの程度の付加価値額を生み出したかを指すものと定義し、付加価値額は経常利益と人件費と特定の費用（金融費用、租税公課、賃借料、減価償却費）の合計とした。

に 50.1%、50.9%) や、正社員の賃金を「引き下げた」企業（同順に 61.0%、65.9%）などで高くなっている。

また、「従業員のやる気・意欲」や「労働生産性」については「変化なし」の割合が高いものの、「向上」と回答した割合については「生産・売上額」や「経常利益」と同様の傾向がみられた。また、「低下」した割合は、正社員の賃金を「引き下げた」企業（同順に 20.8%、41.4%）で高くなった。

一方、「人材の確保」が「改善」した割合は、従業員数が「増加」した企業（34.8%）や、最低賃金の引上げに対処するために「取り組んだことがあった」企業（12.2%）で高くなった。また、「人材の確保」が「悪化」した割合は、従業員数が「減少」した企業（44.7%）で高いが、さらに、正社員、パート・アルバイトのどちらも企業内で最も低い賃金額が「最賃と同額」の企業（正社員 26.7%、パート・アルバイト 26.7%）などで高くなっている。

全体的な傾向として、従業員数が増加した企業や、正社員あるいは非正社員の賃金を引き上げた企業、また、最低賃金の引上げに対処するために取り組んだことがあった企業では各項目で上向きの回答傾向がみられたのに対し、従業員数が減少した企業や、正社員および非正社員の賃金を引き下げた企業などでは下向きの回答が多い傾向がみられた。

図表 2-5-9 賃金の引上げ状況等別にみた 1 年前と比べた経営状況の変化（2022 年度調査）

生産・売上額							経常利益													
	n	増加	横ばい	減少	分からない	無回答		n	増加	横ばい	減少	分からない	無回答							
合計	7,634	22.7	35.7	36.2	1.3	4.2	合計	7,634	17.6	36.4	40.7	1.6	3.7							
従業員数	増加	1,088	48.3	28.0	19.4	1.1	3.2	従業員数	増加	1,088	33.1	31.8	29.7	2.4	3.0					
	変わらない	5,284	18.7	39.2	36.4	1.3	4.4		従業員数	変わらない	5,284	14.5	39.5	40.7	1.5	3.9				
	減少	1,212	19.8	26.0	50.1	0.7	3.5			従業員数	減少	1,212	19.7	25.6	50.9	0.9	2.9			
	分からない	21	10.4	36.0	42.4	7.7	3.4				従業員数	分からない	21	4.6	35.4	48.9	7.7	3.4		
	無回答	29	13.8	5.8	58.0	7.3	15.0					従業員数	無回答	29	16.8	10.7	48.3	7.3	16.9	
の取組	取り組んだことがあった	2,576	29.9	34.6	30.1	0.9	4.5	の取組					取り組んだことがあった	2,576	21.6	37.9	35.5	1.0	4.0	
	取り組んだことがなかった	4,569	19.8	36.7	38.8	1.4	3.3		の取組				取り組んだことがなかった	4,569	16.3	36.4	42.8	1.7	2.9	
	無回答	489	15.7	31.8	39.5	2.1	10.8			の取組			無回答	489	11.3	30.3	45.9	2.9	9.6	
賃金引上	正社員	7,211	23.2	35.8	36.0	1.2	3.9	賃金引上			正社員		7,211	18.0	36.7	40.3	1.5	3.5		
	引き上げた	4,122	29.2	36.9	28.7	0.9	4.2		賃金引上		引き上げた	4,122	23.1	38.0	33.9	1.1	3.8			
	変わらない	2,645	16.9	35.1	43.4	1.3	3.2			賃金引上	変わらない	2,645	12.4	35.8	47.0	1.8	2.9			
	引き下げた	120	10.0	22.1	61.0	0.0	6.9				賃金引上	引き下げた	120	7.9	21.9	65.9	0.0	4.3		
	分からない	29	13.1	37.7	24.2	21.5	3.6					賃金引上	分からない	29	9.3	34.9	30.7	21.5	3.6	
賃金額	無回答	295	19.1	35.1	40.0	1.1	4.7	賃金額					無回答	295	15.9	36.2	42.1	1.1	4.8	
	最賃を下回る	140	15.8	26.9	52.5	0.0	4.8		賃金額				最賃を下回る	140	8.5	29.2	56.9	0.0	5.3	
	最賃と同額	217	26.2	37.6	31.6	0.4	4.2			賃金額			最賃と同額	217	18.7	36.7	39.6	1.3	3.8	
	最賃を5%未満上回る	708	26.3	34.1	36.6	0.2	2.7				賃金額		最賃を5%未満上回る	708	17.9	33.8	44.8	0.9	2.7	
	最賃を5%～10%未満	535	25.2	35.4	35.8	2.0	1.6					賃金額	最賃を5%～10%未満	535	14.2	36.6	45.5	1.8	1.9	
	最賃を10%以上上回る	4,521	24.5	36.0	35.0	1.0	3.5						賃金額	最賃を10%以上上回る	4,521	19.9	37.2	38.3	1.4	3.1
非正社員	無回答	1,090	17.0	36.9	37.5	2.2	6.5	非正社員						無回答	1,090	13.7	37.2	41.3	2.2	5.6
	正社員	4,288	24.9	34.8	35.4	1.4	3.5		非正社員					正社員	4,288	18.7	35.6	41.1	1.6	3.1
	賃金引上	引き上げた	2,367	29.1	32.4	33.7	1.0			3.8				賃金引上	引き上げた	2,367	21.3	33.6	40.4	1.0
		変わらない	1,559	19.7	38.3	37.8	1.5			2.8	賃金引上				変わらない	1,559	15.6	37.9	42.5	1.8
		引き下げた	34	32.7	36.0	30.1	1.2			0.0		賃金引上			引き下げた	34	15.2	37.4	47.3	0.0
分からない		25	22.1	25.8	30.5	21.6	0.0	賃金引上		分からない			25		13.1	26.6	38.7	21.6	0.0	
無回答		303	22.1	34.4	36.3	1.3	5.9		賃金引上	無回答			303		17.2	37.4	38.4	2.0	5.0	
賃金額	パート・アルバイト	3,834	25.1	34.3	35.8	1.2	3.6			パート・アルバイト			パート・アルバイト	3,834	18.5	35.4	41.5	1.4	3.2	
	最賃を下回る	156	18.2	34.7	41.8	0.8	4.6				パート・アルバイト		最賃を下回る	156	14.6	30.1	50.9	0.8	3.5	
	最賃と同額	746	23.9	33.6	39.0	0.6	2.9					パート・アルバイト	最賃と同額	746	17.3	31.3	47.5	1.1	2.9	
	最賃を5%未満上回る	1,273	24.8	33.4	37.2	1.4	3.3	パート・アルバイト					最賃を5%未満上回る	1,273	16.4	36.5	43.1	1.5	2.5	
	最賃を5%～10%未満	480	27.8	36.5	27.5	1.4	6.9		パート・アルバイト				最賃を5%～10%未満	480	21.3	36.4	34.8	1.2	6.3	
	最賃を10%以上上回る	1,164	26.9	34.7	34.2	1.1	3.1						パート・アルバイト	最賃を10%以上上回る	1,164	21.3	37.0	37.2	1.6	2.9
無回答	15	11.5	48.7	19.8	9.8	10.2	パート・アルバイト			無回答				15	5.1	53.7	21.2	9.8	10.2	

従業員へのやる気・意欲 (%)						
		n	向上	変化なし	低下	分からない
合計		7,634	17.8	62.1	7.6	7.9
従業員数	増加	1,088	31.7	53.1	3.4	7.9
	変わらない	5,284	15.5	65.1	6.9	7.6
	減少	1,212	16.5	55.1	15.5	9.4
	分からない	21	19.7	63.2	0.0	13.7
	無回答	29	23.3	43.2	4.3	12.3
最賃引上の取組	取り組んだことあった	2,576	25.2	55.8	6.7	7.3
	取り組んだことなかった	4,569	14.4	65.6	7.8	8.5
	無回答	489	14.9	57.4	9.4	5.6
正社員		7,211	18.2	62.0	7.8	7.7
賃金引上	引き上げた	4,122	23.6	58.2	6.0	7.5
	変わらない	2,645	12.2	67.4	9.2	7.5
	引き下げた	120	4.6	55.3	20.8	14.0
	分からない	29	18.7	63.7	1.5	16.1
	無回答	295	17.0	58.9	10.8	7.1
賃金額	最賃を下回る	140	9.1	69.4	8.8	7.3
	最賃と同額	217	7.3	64.7	10.5	13.3
	最賃を5%未満上回る	708	15.4	60.5	11.8	9.0
	最賃を5%～10%未満	535	15.9	66.7	6.7	8.0
	最賃を10%以上上回る	4,521	20.1	62.1	6.9	7.1
	無回答	1,090	16.4	59.5	8.9	8.2
非正社員		4,288	18.5	61.0	8.4	8.2
賃金引上	引き上げた	2,367	19.8	59.3	8.3	8.3
	変わらない	1,559	16.5	63.7	8.9	7.9
	引き下げた	34	19.6	63.3	14.1	3.0
	分からない	25	13.9	58.4	5.0	22.8
	無回答	303	19.9	59.0	6.3	8.2
パート・アルバイト		3,834	18.6	61.1	8.4	7.9
賃金額	最賃を下回る	156	19.2	58.0	10.7	7.1
	最賃と同額	746	16.4	60.0	11.4	8.6
	最賃を5%未満上回る	1,273	16.9	62.7	8.8	8.0
	最賃を5%～10%未満	480	19.0	59.6	5.2	9.2
	最賃を10%以上上回る	1,164	21.6	60.8	7.0	7.3
	無回答	15	12.4	77.5	0.0	0.0

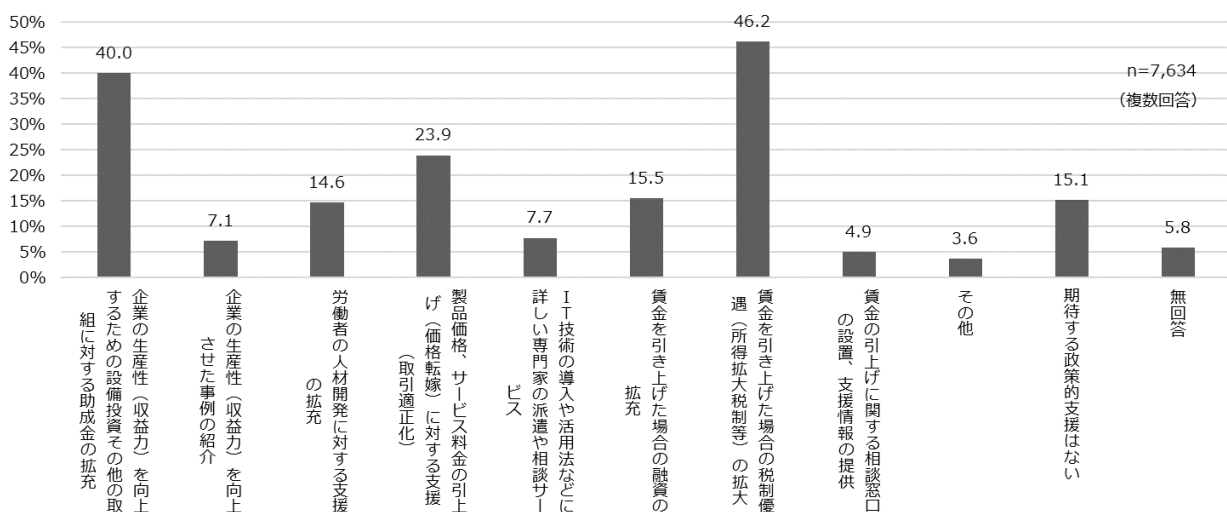
人材の確保 (%)						
		n	改善	変化なし	悪化	分からない
合計		7,634	7.9	66.6	14.8	5.5
従業員数	増加	1,088	34.8	47.7	10.2	3.3
	変わらない	5,284	3.9	74.8	9.8	5.8
	減少	1,212	4.0	41.9	44.7	5.7
	分からない	21	0.0	50.4	15.7	30.5
	無回答	29	9.0	48.9	24.9	2.3
最賃引上の取組	取り組んだことあった	2,576	12.2	60.3	18.7	3.5
	取り組んだことなかった	4,569	6.1	70.4	12.9	6.3
	無回答	489	4.8	59.3	13.7	7.8
正社員		7,211	8.2	66.5	15.1	5.3
賃金引上	引き上げた	4,122	10.6	64.0	16.9	3.5
	変わらない	2,645	5.3	69.9	13.3	6.9
	引き下げた	120	5.0	64.1	13.8	8.8
	分からない	29	16.7	48.7	7.8	26.8
	無回答	295	6.3	66.8	13.9	6.5
賃金額	最賃を下回る	140	1.8	69.9	11.5	8.3
	最賃と同額	217	4.9	58.0	26.7	4.5
	最賃を5%未満上回る	708	7.9	61.4	23.0	3.9
	最賃を5%～10%未満	535	8.8	62.3	22.4	3.3
	最賃を10%以上上回る	4,521	9.0	68.0	14.3	4.6
	無回答	1,090	6.6	65.8	10.7	8.6
非正社員		4,288	9.4	63.1	18.8	4.5
賃金引上	引き上げた	2,367	10.2	59.7	22.3	3.2
	変わらない	1,559	8.1	67.7	15.2	5.4
	引き下げた	34	7.9	69.2	9.5	11.2
	分からない	25	17.1	41.0	20.9	21.0
	無回答	303	10.5	64.2	12.9	6.1
パート・アルバイト		3,834	9.7	62.9	18.9	4.3
賃金額	最賃を下回る	156	8.1	71.3	9.9	4.5
	最賃と同額	746	5.6	59.8	26.7	4.7
	最賃を5%未満上回る	1,273	10.4	59.4	22.5	3.8
	最賃を5%～10%未満	480	11.4	59.7	17.2	4.2
	最賃を10%以上上回る	1,164	10.9	67.6	13.3	4.5
	無回答	15	15.9	64.0	0.0	10.0

労働生産性 (%)						
		n	向上	変化なし	低下	分からない
合計		7,634	15.4	51.6	19.0	7.9
従業員数	増加	1,088	29.5	43.5	12.9	9.8
	変わらない	5,284	12.5	54.7	18.4	8.0
	減少	1,212	17.4	43.7	28.1	5.3
	分からない	21	13.8	62.2	2.5	11.3
	無回答	29	16.0	34.0	24.5	8.5
最賃引上の取組	取り組んだことあった	2,576	21.6	51.6	15.1	5.7
	取り組んだことなかった	4,569	12.9	52.3	20.8	9.0
	無回答	489	9.2	45.1	21.0	7.4
正社員		7,211	15.9	51.6	19.2	7.6
賃金引上	引き上げた	4,122	21.0	51.9	15.1	6.2
	変わらない	2,645	10.6	52.2	23.0	9.0
	引き下げた	120	4.2	37.2	41.4	7.5
	分からない	29	0.0	57.2	12.0	27.2
	無回答	295	12.8	49.9	21.5	8.0
賃金額	最賃を下回る	140	6.6	50.7	23.1	11.8
	最賃と同額	217	12.5	54.5	20.4	5.2
	最賃を5%未満上回る	708	17.5	50.0	21.4	7.5
	最賃を5%～10%未満	535	12.8	48.4	24.3	9.4
	最賃を10%以上上回る	4,521	17.9	52.3	17.7	7.1
	無回答	1,090	10.6	50.8	20.7	8.5
非正社員		4,288	16.9	50.6	19.7	7.7
賃金引上	引き上げた	2,367	19.9	48.7	19.1	6.7
	変わらない	1,559	13.5	53.2	20.5	9.1
	引き下げた	34	12.9	54.9	24.6	7.6
	分からない	25	2.7	49.9	24.5	23.0
	無回答	303	16.0	50.2	18.4	5.9
パート・アルバイト		3,834	17.0	50.4	19.9	7.8
賃金額	最賃を下回る	156	10.5	53.1	20.6	10.3
	最賃と同額	746	15.1	49.2	23.3	7.8
	最賃を5%未満上回る	1,273	15.4	52.7	20.0	7.2
	最賃を5%～10%未満	480	21.2	46.8	18.5	6.1
	最賃を10%以上上回る	1,164	19.7	49.3	18.1	8.4
	無回答	15	5.1	45.2	23.6	0.0

3. 地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応するために期待する政策的支援

全有効回答企業（n=7,634 社）に地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応していくために期待する政策的支援について尋ねると（複数回答）、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制等）の拡大」が 46.2%で最も高く、次いで「企業の生産性（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」（40.0%）、「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」（23.9%）などがあがり、「期待する政策的支援はない」は 15.1%となった（図表 2-5-10）。

図表 2-5-10 地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応するために期待する政策的支援（2022 年度調査）



こうした結果を企業の属性別にみると、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制等）の拡大」をあげた割合は、「飲食サービス業」（54.7%）や、従業員数が 10 人以上の企業で高くなっている（図表 2-5-11）。また、従業員数が「増加」した企業（56.3%）や、最低賃金の引上げに対処するために「取り組んだことがあった」企業（55.7%）などで高くなった。

さらに、「企業の生産性（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」をあげた割合は、「娯楽業」（57.9%）や「生活関連サービス業」（54.1%）、「運輸業」（50.9%）、最低賃金の引上げに対処するために「取り組んだことがあった」企業（50.9%）などで高く、「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」の割合は、「運輸業」（33.4%）、「飲食サービス業」（32.7%）などで高くなっている。

図表 2-5-11 企業の属性別にみた地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応するために期待する政策的支援

(2022 年度調査)

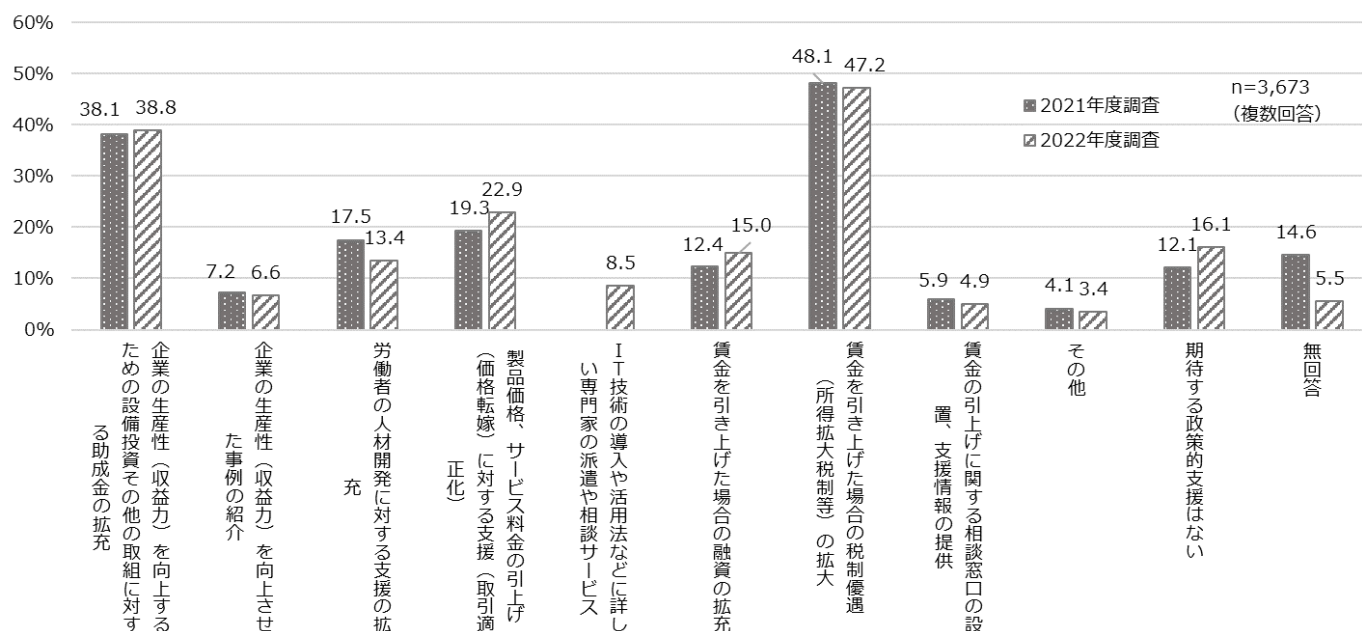
		(%)										
(複数回答)	n	企業の生産性 (収益力)を向 上するための設備 投資その他の取 組に対する助成 金の拡充	企業の生産性 (収益力)を向 上させた事例の紹 介	労働者の人材開 発に対する支援の 拡充	製品価格、サービ ス料金の引上げ (価格転嫁)に 対する支援(取 引適正化)	I T 技術の導入 や活用などに詳 しい専門家の派 遣や相談サービス	賃金を引き上げた 場合の融資の拡 充	賃金を引き上げた 場合の税制優遇 (所得拡大税制 等)の拡大	賃金の引上げに 関する相談窓口 の設置、支援情 報の提供	その他	期待する政策的 支援はない	無回答
合計	7,634	40.0	7.1	14.6	23.9	7.7	15.5	46.2	4.9	3.6	15.1	5.8
Aランク	1,643	38.2	6.7	12.8	23.2	8.0	17.3	48.1	4.9	3.8	14.4	5.4
Bランク	1,875	43.8	7.4	15.8	26.0	7.2	13.9	45.2	4.8	3.6	15.5	7.5
Cランク	1,916	39.7	7.1	15.8	25.7	7.8	14.9	44.0	4.5	3.7	15.8	4.4
Dランク	2,200	41.0	8.0	16.8	20.2	7.6	12.6	45.1	5.9	2.7	15.6	7.0
建設業	1,630	37.8	6.5	21.4	20.7	6.7	15.0	49.7	5.0	2.9	14.2	5.8
製造業	1,427	47.3	6.9	11.0	30.4	6.0	13.6	46.0	5.1	3.9	13.2	5.9
情報通信業	124	38.9	6.3	21.2	16.2	7.0	20.4	49.3	6.4	5.5	19.9	0.2
運輸業	293	50.9	9.4	15.9	33.4	4.4	16.4	43.8	6.6	2.2	11.9	5.7
卸売業	747	36.6	7.1	11.2	27.2	10.5	16.4	48.2	3.3	2.1	13.6	5.4
小売業	1,115	36.9	7.7	11.6	25.1	7.5	16.1	45.3	4.9	3.5	15.8	7.4
金融業、保険業	87	25.6	10.5	14.6	3.7	13.6	8.5	27.5	1.1	4.1	29.1	1.0
不動産業、物品賃貸業	274	32.8	5.6	7.3	8.9	9.6	19.1	40.0	3.1	3.4	26.8	6.3
宿泊業	98	44.8	16.9	13.7	20.0	8.2	22.0	42.7	1.4	0.0	12.8	9.8
飲食サービス業	342	46.3	6.8	16.4	32.7	9.8	19.5	54.7	10.5	4.9	8.5	5.4
生活関連サービス業	188	54.1	7.7	12.5	25.0	5.7	18.7	37.2	2.4	3.9	11.6	5.3
娯楽業	48	57.9	9.2	6.6	21.2	1.0	10.5	46.3	2.0	11.9	18.8	2.2
教育、学習支援業	69	35.2	3.3	6.4	11.9	11.5	23.9	45.7	6.2	3.0	17.2	1.5
医療、福祉	357	43.5	5.2	15.8	18.3	6.7	11.1	36.5	7.9	10.7	11.6	4.8
上記以外のサービス業	835	34.0	7.2	19.0	21.6	9.0	11.8	46.3	4.4	3.4	17.3	6.6
サービス業計	1,511	41.1	7.7	16.8	24.8	8.5	15.2	47.1	5.5	4.0	14.1	6.2
サービス業以外計	6,123	39.8	6.9	14.1	23.7	7.5	15.5	46.0	4.8	3.5	15.4	5.7
1～9人	2,433	36.7	6.4	11.5	22.3	7.3	14.5	42.2	4.5	3.3	18.1	6.7
10～29人	1,917	45.0	7.9	20.5	26.6	8.6	17.5	53.3	6.3	4.2	10.0	4.3
30～99人	1,452	49.2	9.4	19.8	27.4	9.7	18.4	57.2	5.0	5.0	7.9	3.4
100～299人	592	52.4	12.5	26.7	30.9	4.7	12.6	52.3	3.9	2.3	7.4	3.4

													(%)
(複数回答)		n	企業の生産性 (収益力)を向 上するための設備 投資その他の取 組に対する助成 金の拡充	企業の生産性 (収益力)を向 上させた事例の紹 介	労働者の人材開 発に対する支援の 拡充	製品価格、サービ ス料金の引上げ (価格転嫁)に 対する支援(取 引適正化)	I T 技術の導入 や活用などに詳 しい専門家の派 遣や相談サービス	賃金を引き上げた 場合の融資の拡 充	賃金を引き上げた 場合の税制優遇 (所得拡大税制 等)の拡大	賃金の引上げに 関する相談窓口 の設置、支援情 報の提供	その他	期待する政策的 支援はない	無回答
従業員数	合計	7,634	40.0	7.1	14.6	23.9	7.7	15.5	46.2	4.9	3.6	15.1	5.8
	増加	1,088	45.6	8.0	19.4	25.5	8.4	21.0	56.3	5.1	2.9	9.5	4.8
	変わらない	5,284	39.0	6.7	12.7	23.3	7.8	14.0	44.3	4.7	3.5	16.7	6.0
	減少	1,212	40.5	8.4	19.9	25.9	7.0	17.8	47.5	5.8	5.1	11.9	5.0
	分からない	21	47.3	6.0	11.7	14.6	4.6	19.6	18.6	7.3	0.0	30.1	6.0
の取組 賃金引上	無回答	29	33.3	9.3	25.6	9.9	3.9	19.0	32.2	0.0	0.0	6.8	30.6
	取り組んだことあった	2,576	50.9	8.7	18.9	29.7	9.4	19.5	55.7	6.7	4.0	8.1	3.9
	取り組んだことがなかった	4,569	35.5	6.5	13.0	21.6	7.1	13.8	42.9	4.1	3.3	18.7	5.3
賃金引上	無回答	489	32.2	5.2	10.5	18.3	5.4	12.4	33.7	4.9	4.1	14.0	19.9
	正社員	7,211	40.4	7.2	15.1	23.8	7.6	15.4	46.9	5.0	3.5	15.1	5.4
	引き上げた	4,122	44.7	7.2	18.7	25.1	8.1	14.7	53.3	4.8	3.1	11.3	4.0
	変わらない	2,645	35.5	7.2	11.4	22.4	7.2	15.2	40.0	5.2	3.8	19.4	6.8
	引き下げた	120	34.1	4.4	9.2	24.3	8.5	27.4	40.1	8.3	4.0	22.4	9.3
	分からない	29	49.6	14.2	24.4	22.8	10.1	28.2	41.3	1.5	4.2	17.8	2.9
賃金額	無回答	295	38.6	8.0	10.2	21.0	5.1	16.6	41.2	4.3	3.9	15.8	6.3
	最賃を下回る	140	37.9	4.1	5.6	19.0	8.0	12.0	29.5	3.0	1.5	21.0	12.1
	最賃と同額	217	39.8	9.4	17.4	28.0	5.7	22.1	50.1	7.6	5.2	15.4	3.1
	最賃を5%未満上回る	708	47.8	10.3	17.3	27.2	7.5	15.0	51.9	6.7	2.8	12.3	3.5
	最賃を5%～10%未満	535	48.4	7.0	17.6	27.1	6.9	18.7	50.0	8.6	3.4	10.5	5.7
	最賃を10%以上上回る	4,521	40.7	7.2	16.2	24.3	8.4	15.0	49.2	4.4	3.6	14.2	4.2
賃金引上	無回答	1,090	33.4	5.8	10.4	19.4	5.4	15.0	37.5	4.9	3.4	20.4	9.9
	非正社員	4,288	43.0	8.3	15.8	25.7	8.5	16.1	49.9	5.7	4.2	12.4	4.9
	引き上げた	2,367	44.9	8.4	18.0	27.5	8.7	16.6	52.7	6.4	4.8	10.5	4.7
	変わらない	1,559	42.0	7.9	13.4	24.0	8.4	15.4	46.6	4.7	3.6	14.9	4.0
	引き下げた	34	44.6	4.7	13.5	27.0	3.3	18.2	48.7	4.4	1.8	18.1	3.1
賃金額	分からない	25	48.6	3.4	10.9	21.0	2.3	23.5	62.5	0.0	5.4	16.9	2.0
	無回答	303	34.6	10.3	13.2	21.6	9.0	14.6	45.7	7.5	3.0	11.9	12.1
	パート・アルバイト	3,834	43.4	8.4	15.8	25.7	8.9	16.4	50.3	5.7	4.3	12.2	4.7
	最賃を下回る	156	41.4	9.1	11.9	25.1	10.3	15.6	36.9	2.7	4.2	14.7	5.7
	最賃と同額	746	44.3	10.5	16.1	29.0	7.7	19.3	50.8	7.8	4.1	11.1	5.1
	最賃を5%未満上回る	1,273	44.6	9.1	16.9	27.4	10.1	17.6	53.5	6.0	4.8	9.9	4.8
賃金額	最賃を5%～10%未満	480	45.6	9.4	17.1	22.5	10.3	19.0	56.2	7.5	4.5	13.5	2.8
	最賃を10%以上上回る	1,164	41.2	6.4	14.8	22.5	7.7	13.1	47.8	4.1	4.0	14.0	4.7
	無回答	15	52.1	0.0	19.5	16.0	10.1	11.5	31.4	10.1	0.0	29.1	0.0

4. パネル集計で比較した地域別最低賃金の改定等に対応するために期待する政策的支援

2021 年度調査と 2022 年度調査をパネル集計可能な企業（n=3,673 社）で期待する政策支援について比較すると、図表 2-5-12 の通りとなった²²。「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」などでやや上昇したことが見て取れる（19.3%→22.9%）が、最低賃金の引上げが続く中、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制等）の拡大」（48.1%→47.2%）や「企業の生産力（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」（38.1%→38.8%）などを中心に、政策的支援の継続が求められている。

図表 2-5-12 地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応するために期待する政策的支援（パネル集計）



²² 2022 年度調査の選択肢「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」は、2021 年度調査の「製品価格、サービス料金を引上げて労務費上昇の負担を軽減（価格転嫁）する支援」の文言を変更したものである。